

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)

東アジアの共生社会構築のための
多極的教育研究プログラム

第二期欧米プログラム派遣者

第三期アジアプログラム派遣者

成果報告書

平成 24 年 4 月

神戸大学大学院人文学研究科・国際協力研究科

序

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」について

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「平成 20 年度若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」（ITP）の一環として、神戸大学大学院人文学研究科と国際協力研究科が共同で、平成 20 年度から 5 年間にわたって実施されるプログラムである。

本プログラムは、現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者を育成する取組である。そのために、東アジアに関連する人文科学と社会科学の 2 つのディシプリンの中で、以下の諸分野を習得するプログラムを構築し、東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。そのカバーする学術分野は以下のとおりである。

- 1) 地域研究（アジア研究、現代中国研究、現代韓国研究）
- 2) 政治学（中国政治、韓国政治、台湾政治、外交史）
- 3) 歴史学（東洋史、日本史、美術史）
- 4) 社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）
- 5) 言語学・文学（英語・英文学、東アジア文学）

本プログラムの目的

現在の複雑化する世界の中で、東アジアは、国家を越える異文化の浸透が必ずしも人々の相互理解につながらない地域の一つである。東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインの構築は喫緊の課題であり、そのためには、長い歴史の中で形成された東アジア相互の歴史文化に関する深い理解と広汎な知識が必要である。人文学はそうした理解や知識を提供する学問分野として蓄積を持っている。また、社会科学はこれまで、そうした理解や知識に基づいて、新たな社会を構想する分析枠組を提供してきた。そこで本プログラムは、神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が協力して、アジアと欧米の東アジア研究の蓄積を習得しつつ、地域研究・歴史文化研究という複数ディシプリン内の諸分野を相互に参照するような複合的トレーニングを行うことによって、政治と文化の問題が複雑に関連した東アジアにおいて、対話や共生のためのグランドデザインを構築できる人材を養成することを目的とする。

本プログラムの特色

本プログラムは、東アジア相互の対話や共生のグランドデザインを構築できる若手研究者を養成するに当たり、人文科学・社会科学のアプローチを双方共に理解し、政治と文化

が複雑に関連した東アジアの諸問題を有効に解決できる人材育成のプログラムを構築しようとする点に特色がある。

東アジアに関する学問研究は、戦前からの歴史資料文献学（「東洋学」）と、戦後に地域研究の一環として出発した「アジア研究」が並行する形で進められ、時に対立してきた。しかし、政治と文化が複雑に関連した東アジアを考えるには、この2つの学問研究を相互に参照する必要がある。

東アジアに関する人文科学・社会科学の教育研究機関として、歴史と蓄積を有する神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が、これまで培ったプログラムに基づきながら、本プログラムは、海外パートナー機関と共同で東アジアに関する新しい教育研究プログラムを開発する。そのことにより、国際的に活躍する高度な研究能力を有する東アジア研究者を輩出してゆくことを目指す。

本プログラムにおける教育研究の内容

本プログラムが実施する派遣者の教育研究の具体的な内容は、以下のようなものである。

○「アジアプログラム（10～6月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間のアジア研修を行い、現地に溶け込んだ参与観察、社会文化の経験的理解を深め、人文科学若しくは社会科学の枠組を構想する。ポスドク・助教については 60 日間派遣し、メンターの役割を担い、指導教員とともに現地指導を行う。

○「欧米プログラム（10～6月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する。

○「博士論文の現地語・英語による作成及び海外出版」

3年目に博士論文を完成させ、学位を取得する。その後、海外での出版に向けて、博論多言語執筆支援部会の指導を受け、第2・第3言語版の作成を行う。

○「コロキウム（集中セミナー）開催等による国際研究企画運営能力の育成、グランドデザインの構築」

代表的な国際アジア学会（アメリカアジア学会：AAS）等のテーマ企画や、オルガナイザーとしてのコロキウム開催などにより、最先端の国際研究を企画運営する能力を養い、新たな東アジア社会のグランドデザインを構築する。

平成 23 年度（2011 年度）の長期・短期派遣プログラムの実施

平成 23 年度は、平成 22 年度の「第 3 期アジアプログラム」「第 2 期欧米プログラム」の長期研修を継続すると共に、1) 東アジアの現地で社会調査、語学訓練、国際共同研究等の研修を積み、現地に溶け込んだ参与観察や社会文化の経験的理解を深め、アジア学の

最先端の理論研究を担える人材養成を目的とする「第4期アジアプログラム」を引き続き実施し、2) 海外パートナー機関において最長270日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する「第3期欧米プログラム」を引き続き実施した。

これらの長期派遣プログラムの派遣者・派遣先大学・派遣期間・研究テーマは、以下のとおりである。

① 平成23年度アジアプログラム（長期派遣者、第3期2名、第4期2名）

氏名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
楊 吟	成均館大学 校	平成23年4月1日 ～6月22日	日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究
松浦 真弓	中山大学	平成23年4月1日 ～6月30日	中国内陸部における持続可能な観光開発モデル
中島 恵	国立台湾大学	平成23年10月8日 ～24年3月1日	『ハリー・ポッター』の東アジアにおける受容に関する比較文化研究
趙 昊一	ソウル大学 校	平成23年10月29日 ～24年7月29日	Studie on Education Finance, Education and Labor Market in South Korea

②平成23年度欧米プログラム（長期派遣者、第2期2名、第3期2名）

氏名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
小笠原 淳	パリ政治学 院	平成23年4月1日 ～23年5月1日	中国新時期文学と台湾文学に見るモダニズムと都市—白先勇、王蒙、高行健の小説テキストを中心に—
米沢 竜也	ワシントン 大学	平成23年4月1日 ～23年7月1日	韓国における社会運動ネットワークと政治の相互関係
楊 吟	ワシントン 大学	平成23年11月12日 ～24年7月1日	日本語・中国語・韓国語・英語の行動展開表現に関する対照研究
松浦 真弓	未決定	未決定	観光開発評価モデルの構築

なお、これら「アジアプログラム」「欧米プログラム」における長期派遣者の派遣先には、ポストク・助教2名を選抜のうえ派遣し、短期研修を進めるとともに長期研修者に対するメンター的役割を担わせた。

これらの短期派遣プログラムの派遣者・派遣先大学・派遣期間・研究テーマは、以下のとおりである。

平成23年度アジア・欧米プログラム（短期派遣者）

氏名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
藤岡 達磨	国立台湾大学	平成23年11月15日 ～24年1月15日	消費を通じた「共同性」—台湾における夜市の社会的認識を事例に—

長澤 裕子	ソウル大学 校	平成 24 年 1 月 8 日 ～3 月 31 日	ソウル大学奎章閣と韓国文化財の返還交渉についての 研究
伊賀 司	SOAS	平成 23 年 10 月 31 日～24 年 1 月 31 日	アジア諸国の情報化と情報統制に関する比較研究
四方 俊裕	ワシントン 大学	平成 24 年 1 月 27 日 ～3 月 29 日	台湾の経済発展と米国の台湾と華僑・華人政策に関する 考察

第 2 期欧米プログラム・第 3 期アジアプログラム派遣者成果報告会の開催

第 2 期欧米プログラム・第 3 期アジアプログラム終了者（長期派遣者 4 名、短期派遣者 4 名）の研修成果を広く内外に報告し討論する場として、第 1 期欧米プログラム・第 2 期アジアプログラム派遣者成果報告会を 2011 年 7 月 30 日に開催した。同成果報告会のプログラムは以下のとおりである。

日時 2011 年 7 月 30 日（土）13 時 00 分～

場所 神戸大学大学院人文学研究科 一階 学生ホール（アジアプログラム）

神戸大学大学院人文学研究科 一階 小ホール（欧米プログラム）

報告者

アジアプログラム（学生ホール）

13 時 00 分～13 時 30 分 田中 剛（人文学研究科研究員）

13 時 30 分～14 時 00 分 住田哲郎（人文学研究科研究員）

14 時 00 分～14 時 30 分 松浦真弓（国際協力研究科博士後期課程 2 年）

14 時 30 分～15 時 00 分 楊 吟（人文学研究科博士後期課程 2 年）

欧米プログラム（小ホール）

13 時 00 分～13 時 30 分 唄 邦弘（文化科学研究科博士課程）

13 時 30 分～14 時 00 分 四方俊祐（人文学研究科研究員）

14 時 00 分～14 時 30 分 小笠原淳（人文学研究科博士後期課程 3 年）

14 時 30 分～15 時 00 分 米沢竜也（国際協力研究科博士後期課程 3 年）

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」の試みについて広く学内外の理解を得ると共に、教育研究内容に関する問題点や課題を指摘頂き、今後のプログラム運営に生かすために、以上の第 2 期欧米プログラム・第 3 期アジアプログラム

派遣者成果報告会の成果報告を中心に、ここに「第2期欧米プログラム・第3期アジアプログラム派遣者成果報告書」を編集した。

この報告書を通じて、「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」の試みについて理解を深めていただくと共に、教育研究内容に関する問題点や課題をご指摘いただいて、今後のプログラム運営に生かすことができれば、プログラム推進委員会としてこれの勝る喜びはない。

I T P推進委員会委員長

釜谷 武志

目次

1) 院生による研究報告

ITP 第三期アジアプログラム

- 日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究 1
楊 吟 (大学院人文学研究科博士後期課程)
派遣先: 成均館大学校 (韓国)
- 観光開発がもたらす影響力 —中国雲南省麗江市を事例に— 11
松浦 真弓 (大学院国際協力研究科博士後期課程)
派遣先: 中山大学 (中国)

ITP 第二期欧米プログラム

- 韓国市民運動の歴史的展開 32
米沢 竜也 (大学院国際協力研究科博士後期課程)
派遣先: ワシントン大学 (米国)
- 舞鶴、高行健の文学—欧州プログラムで得たふたつの成果について— 52
小笠原 淳 (大学院人文学研究科博士後期課程)
派遣先: 国立パリ政治学院 (フランス)

2) メンターによる指導/研究報告

ITP 第三期アジアプログラム

- 人民共和国建国前後におけるモンゴル人知識人の”再編” —1947~1957— 63
田中 剛 (人文学研究科研究員)
派遣先: 中山大学 (中国)
- 韓国におけるライティング教育に関する調査 79
住田 哲郎 (人文学研究科研究員)
派遣先: 成均館大学校 (韓国)

ITP 第二期欧米プログラム

- US-Taiwan relations in the mid 1950s and the Influence of Think Tank
within the Policy making 92
四方 俊祐 (人文学研究科研究員)
派遣先: ワシントン大学 (米国)
- À la recherche de l' origine de l' image : Histoires d' inventions d' images
et leur « reproductibilité » contemporaine 105
唄 邦弘 (人文学研究科学術推進研究員)
派遣先: 国立パリ政治学院 (フランス)

3) 総括——報告によせて

- 「成均館大学校派遣院生・メンターの成果報告」 115
鈴木 義和 (大学院人文学研究科教授)
- 「中山大学派遣院生・メンターの成果報告」 117
駿河 輝和 (大学院国際協力研究科教授)
緒形 康 (大学院人文学研究科教授)
- 「国立パリ政治学院派遣院生・メンターの成果報告」 119
濱田 麻矢 (大学院人文学研究科准教授)
長野 順子 (大学院人文学研究科教授)
- 「ワシントン大学派遣院生・メンターの成果報告」 121
木村 幹 (大学院国際協力研究科教授)
大津留 厚 (大学院人文学研究科教授)

1) 院生による研究報告 ITP 第三期アジアプログラム

日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究

楊 吟 (大学院人文学研究科博士後期課程)

派遣先：成均館大学校 (韓国)

韓国成均館大学に留学する間に、成均語学院に通い、韓国語を 3 級程度まで勉強した。中国語中国文学学科で朴正九教授に指導を賜り、中国語研究の知識を深めた。そして、韓国で勉強したことをもとに、「第一人称からの恩恵表現に関する日韓中対照研究」を行って、韓国日語日文学会で口頭発表をした。ソウルの真冬が-17 度に下がるほど、耐えにくい時期もあったが、とても充実した 9 カ月間を送ってきた。

成均語学院からみる韓国の語学教育

韓国語の学習歴はこれまでまったくなかったが、今回の ITP 派遣のおかげで派遣前と派遣中をあわせておよそ 1 年間勉強した。派遣前に、人文学研究科で韓国語の個別指導を受けたり、国際学部の韓国語授業を聞いたり、成均館大学の夏期短期語学研修 (2010/8/2～2010/8/20) に行ったりして、入門レベルぐらいまで勉強した。派遣中、成均語学院で冬学期 (2010/12/20～2011/2/25) と春学期 (2011/3/21～2011/5/27) にわたって、3 級 (Intermediate) まで上達した。

成均語学院の韓国語正規課程は週 5×4 時間×10 週間の文法会話クラスが基本となって、そのほか、発音クラス、歌謡クラス、ドラマ視聴クラスなどもオプションで受講できる。ソウル市内の見学旅行も企画されている。学費 130 万ウォンかかるが、交換留学生ということで免除された。大学付属語学院に韓国語コースがあるのは成均館大学のほか、ソウル大学、西江大学、延世大学、梨花女子大学など数多くある。留学生に長期滞在ビザを与え、語学を勉強させ、日本でいえば、日本語学校のような存在であろう。しかし、大学に付属しているだけにこんなメリットもある。一つに、在学の大学生とペアを組んで練習する機会が得られる。成均語学院ではそれを「トウミン」という。留学生にとっては勉強の面でも生活の面でも役立つし、韓国大学生にとっては外国人と交流できるチャンスになるので、留学生と韓国大学生の両方から応募が多らしい。二つに、学生証が発行されるので、大学図書館を利用するや資料を調べることができる。このプログラムを利用して、研究目的で滞在すること人もいるらしい。

韓国語能力試験 (TOPIK) では、韓国語能力レベルを初級 (1～2 級)、中級 (3～4 級)、

高級（5～6級）のように分けてある。語学院のクラス分けもそれに対応して、1～6級まである。10週間で一つのレベルを終えることを目標としている。本当にハードなスケジュールである。私はだいたい午前中に勉強して、午後に宿題をして、夕方に韓国人学生と会って話すことを繰り返してやってきた。徐々に道を聞けたり、買い物の交渉ができたり、韓国人と日常の会話ができたりするようになってきた頃は、本当にうれしかった。2級のときクラスのなかで成績が良かったから、努力賞ももらった。3級に進んでから、もっとも自分でも驚いたことに、大学院のゼミのような学術的な内容さえ60%以上分かるようになってきた。

日本語の分かる人にとって韓国語が習いやすいこともあるだろうが、世界各国からのすべての学生に短期間にこんな多くの知識を覚えさせることに成功した、語学院の教育方法も大したものだった。成均語学院の授業にはたくさんの工夫が見られた。まず、成均語学院は、独自のテキスト『Easy to Learn Korean』『Easy to Speak Korean』シリーズを開発した。『Easy to Learn Korean』は文法中心で、『Easy to Speak Korean』は会話中心で、内容が互いに関連しており、生活に密接した場面が設定されている。文法クラスと会話クラスは毎回2時間ずつ、2人の先生が交代して担当していた。文法クラスで習った言葉をだいたい翌週の会話クラス時間にもう一度習う。そうすることで復習効果を図れて、いい循環になっているなどと思った。教科書の練習のほかに、たくさんの例文、単語と文法の応用練習問題が加えられた。また、Communicative Language Teaching, Task-based Language Teachingといった教授法が実施されたように思われる。先生と学生のインタラクションが多く、学生同士のペアワークまたはグループワークも非常に多かった。単語クイズゲームをしたり、あるテーマについて発表したり、ドラマを演じたり、ニュース番組を作ったりして、遊びながら言葉を勉強したのも面白かった。試験問題は読み・書き・聞き・話しの配点をバランスよく作られたと思った。語彙、文法、読解など筆記問題のほか、作文、ヒアリング、口頭試験まであって、学生のレベルを全面的にチェックしている。学期の終わりに、語学院修了式が行われ、優秀な学生が表彰される。学生の勉強のモチベーションの上げることに目的があるのではないかと思われる。

このように、外国人のための韓国語教育に韓国の大学が大変力を入れていることが伺える。一方、韓国の大学生に対する外国語教育も非常に重視されている。英語はもちろん、第二外国語の科目もほとんどの高校、多くの中学校小学校に開講されている。日本語は第二外国語のなかで一番人気のようで、2009年海外日本語教育機関調査によると、中学校と高等学校を併せて、2,825機関で871,200人が日本語を学習しているという。大学に入る前にすでに第二外国語をある程度習得できた学生や、大学に入って第三外国語を勉強し始める学生や、数カ国語できる学生も少なくないようである。韓国の学生の高い語学力に本当に感心した。さらに、驚いたことは、留学に行ったことがある人の数である。JASSOによると、2010年に大学学部レベル・大学院レベルと語学留学を合わせて251,887人の大学生を海外に送り出したという。外国語学習や留学の支援策もたくさん見られる。例えば、成

成均館大学には、「トウミン」に参加することで大学生が単位を修得できるという制度がある。また、外国語で授業する科目が全学で数百個もある。語学院は英語ライティング、英語プレゼンテーションなどの指導を実施している。オンラインで利用できる外国語学習コンテンツも充実している。ii

成均語学院の韓国語クラスに入る前に、最初の2か月間ぐらい Seoul Global Center で韓国語を習った。このセンターはソウルにいる外国人居住者達にいろんな支援サービスを無料で提供している。韓国語講座は週2回×12週のコースで、初級から高級までのクラスがあり、ソウル市内8か所ある Village Center で受けることができる。そこでの勉強も大変役に立った。

民間と学校のハイレベルな語学教育のおかげで、ソウルという都市はグローバル化が進んで、多様な文化が尊重され共存しているように感じられる。交通機関、観光地などでは、多言語による表示が至るところに見かけられる。また、インターネット・新聞・テレビにおいても、多言語で韓国事情・文化を絶えず発信し続けている。高い語学力の人材がいるからこそできることであろう。いまどきの韓流ブームにも韓国の語学教育は一役買っているのではないかと思われる。

成均館大学における大学教育

韓国の強みといえば、IT技術が挙げられるだろう。その先進的なIT技術が大学教育にも十分に活かされている。感心した技術をいくつか紹介しておきたい。一つに、図書館のシステム。例えば、携帯を学生証代わりとして使えたり、本の請求番号を携帯に送れたり、スマートホンのアプリを使って図書館にアクセスできたり、とても便利。また、学術データベースも豊富である。例えば、「RISS」というDBを通して、国内外の膨大な数の学術論文、研究著書がオンラインで見られる。二つに、オンライン学習コンテンツ E-learning システム。内容は外国語やパソコンや数学など幅広く、とても充実している。三つに、学習管理システム icampusⁱⁱⁱ。履修した科目の一覧が見られる。授業に参加する全員が参加できる掲示板に、先生がスケジュールを公開したり、授業の知らせをしたり、学生が宿題をアップロードしたり、質問を書いたりすることができる。授業が simultaneous e+ course (同時録画講義)、100% cyber course (ネット専用講義)、open course (公開講義) の場合、教室に行かなくてもオンラインの動画を見て学習できる。もちろん、何回でも再生でき、復習にも使える。そのオンライン授業の数は数百件に達している。

留学中に中国語研究の方法と知識を習いたいと思い、成均館大学中国語学科の朴正九 (PARK Jung-ku) 教授に指導を賜った。自分の研究について意見を伺ったり、大学院のゼミと学部の講義を聴講したりした。朴先生は、学部の授業では自分の翻訳著書『現代中国語実用文法』をテキストを使って、中国語文型を解説されていた。授業中、一人一人の学

生に予習してきた文章を翻訳させたり、暗記させたりする。大変だが、文構成を理解したうえで文型を覚えるためにとっても役立つようである。しかし、大学に入ってから習い始める人もいれば、入学前にすでに何年間の学習歴がある人や留学したことのある人もいるので、授業の大変さが人それぞれ違うようである。学生のもとの語学レベルがさまざまなので、自然に勝ち抜きのような激しい競争感が教室中に漂っているように感じた。朴先生の大学院ゼミは、博士課程と修士課程の大学院生を合わせて 20 人ぐらいもいた。中には中国出身の留学生も数人いた。大学院のゼミでは、朱徳熙著『文法講義』、趙元任著『中国話語法』、研究論文集など中国語の原本を読んでいて、学生全員に全文を翻訳させておいて、授業中一人の学生にレジメを発表してもらおうというふうに進行していた。翻訳によって中国語の理解力を高めることと、参加者の討論によって理解を深めることを目的としているようである。また、4月12日、19日2回にわたり中国語研究のためのコーパスの利用に関する特別講義があった。北京大学中国語学研究中心が開発したオンラインコーパス CCL^{iv}の使い方を習った。現代中国語または古代中国語の用例を新聞、雑誌、文学作品、テレビ、映画などから検索できるので、今後の研究に活用したいと思った。

韓国の大学においては、修士課程なら 24 単位、博士課程なら 36 単位を履修したあと、試験を受けて初めて学位論文に取りかかることができるそうだ。日本の大学院生より在学年数が長く要求されているわけである。中国語学科の開講科目は、学部向けに基礎中国語、会話、作文、発音、翻訳中国語学、中国文化理解、映像中国語、ビジネス中国語、時事中国語、名詩鑑賞、中国語教育論などがあり、一般大学院向けに中国語学史、中国語文法、文字学、中国文学史、中国演劇研究など、教育大学院むけに中国現代文学講読、中国古文講読、中国古代文学概観などがある。そして、中国語に直接関連するのではないが、儒教精神を建学理念とする成均館大学^vでは、儒学教育の伝統が継承されていて、漢文・漢籍に関連する科目が際立っている。儒学・東洋学部さえある。国際化を目指す一方、韓国の伝統を受け続けるところが成均館大学ならではの魅力と感じた。

日本語・韓国語・中国語・英語を対照しながら

修士論文の段階で「依頼表現の日中対照研究」を行った。日本語の研究に対照という研究のアプローチを取ることは、「外国語を鏡にすることで、母語話者にとって『あたりまえ』のことがらを『特徴』として捉えなおすことができる」^{vi}。それとともに、母語や既習言語と対照しながら新しい言葉を習う方法も非常に有効的な習得法と思われる。知っている言語が多ければ多いほど対照できる言語のバックグラウンドが広がるわけなので、新しい言語がより習得しやすくなるのであろう。私は、韓国語を習う際、ずっと母語の中国語、既習の日本語・英語と対照しながら勉強するように意識していたのである。この 1 年近く、ゼロから韓国語を勉強した経験から、韓国語について分かったことを、自分なりに次のよう

にまとめてみた。そして、日本語・中国語・英語に関しても新たな発見があった。

1444年に、ハングルは世宗大王と大臣によって作られた^{vii}。ハングル文字は子音+ 母音、あるいは子音 + 母音 + 子音からなる。つまり、まず母音字母と子音字母があって、それからその組み合わせによってハングル文字をなす。最小単位が字母という点は、アルファベットに近い性質を持っていると言える。パソコンのキーボード^{viii}を見てみると分かるように、ほとんど一つのハングル字母が一つの英文字に対応している。日本語の最小単位は仮名で、仮名は母音と子音を統合した形と言えるであろう。

【例】

한국 (韓国) → ㅇ+ ㅏ+ ㄱ (韓) ㅓ+ ㅍ+ ㅍ (国)

日本 → に (日) + ほん (本)

表音文字とされるハングルの字母が象形文字の特徴も持っている。子音字母が発音するときの口の形を、母音字母が「天・地・人」を象徴して作られたと伝えられる。サムソンの携帯のキーボードが「天地人式」と呼ばれている^{ix}。

【例】

ㅏ [k/g]…舌

ㅓ [n]…舌

ㅍ [m]…口

ㅇ [s/ㄷ]…歯

ㅇ [ŋ]…喉

ㅏ… ㅓ (人) + . (天)

ㅓ… ㅓ (人) + ㅓ (地)

しかし、ハングルが誕生した後も、長い間公的文書においては漢字だけ、あるいは漢字とハングルの交ぜて使っていた。1970年から始まった漢字廃止政策とハングルの便利さとが相まって、現在に至っては、通常読み書きはハングルのみになっている。韓国内で漢字が使用される場面は、道路標識や公共交通機関、ニュースなどにおける国名の漢字略称、新聞の見出し文字、「大」など特定文字を強調したい場合、仏教関係、冠婚葬祭などに限られるようである^x。一方、若い世代が漢字を書けなくなったことが懸念されている。文字表記政策をめぐって、韓国内で長年揺らいでいる難題のようである。

韓国語における漢字と比べて、日本語における漢字の役割について改めて考えさせられた。日本語は漢字と仮名で表記されているが、実際は1つの漢字に対して音読みと訓読みの幾通りの発音もあって、振り仮名をつけないと正しい読み方が分からない場合さえある。しいていえば、仮名だけでも日本語の意味疎通ができる。小学生や外国人向けの教科書はまさに仮名だけで書かれているものが多い。漢字はむしろ形の意味が大きいのではないかと思われる。同じ漢字圏の中国語・日本語・韓国語を比べてみると、中国語においては、漢字が唯一の表記法で、表音表意の役割が同等だと考えられる。韓国語においては、形として現れないものの、6割の単語が漢字語というほど、意味の上では漢字を

なくしては考えられないので、背景的に強い存在感を持っている。日本語においては、表音の役割が仮名に分担されたぶん、主に表意の役割を持っていると言えよう。

韓国語はハングルで表記され、日本語の漢字の訓読みに相当するものがなく、読み方が音読み一通りしかない。ただし、実際かなりの同音異義語があるので、漢字を使わない分、前後の文脈から判断することになる。また、音読み一通りしかないとはいえ、音節と音節をくっつけるときに発音変化の法則がたくさんあって、学習の難関となる。文字のまま読むと伝わらないし、聞いた発音が実際の表記と必ずしも対応していない。物事が一利一害とよくいうが、言葉も決して例外ではないということであろうか。

【例】

감사합니다 (感謝します) [カムサハプニダ→カムサハムニダ]

꽃이 예쁘다 (花がきれい) [ゴッイイエプダ→ゴチイエプダ]

発音変化のポイントは音節末に来る子音パッチム（支えるという意味）にある。それに対して、日本語の発音変化（濁音、促音など）はすでに文字表記で表されている。読むときの変則は助詞「は[wa]」「へ[e]」しか考えられない。

韓国語の文法はとにかく日本語とよく似ている。たとえば、Google の韓国語⇄日本語翻訳ツールを使った結果はほかの言語と比べてはるかにいい。私の学習経験でも、日本語の文を韓国語の単語に置き換えればだいたい意味が通じた。なぜなら、韓国語は日本語と同じく粘着語であり、SOV、「修飾語＋被修飾語」の語順を取っているからである。そして、同じように、語幹と語尾があって、テンス、アスペクト、モダリティを表すために語尾活用が必要である。同じくアルタイ語族に属するかはまだ定説がないが、韓国語は日本語よりもアルタイ語に属する可能性が高いとされている。

韓国語を習うとき、次のような日本語との違いが面白いと思った。

韓国語は基本的に文節で区切って、1文字分のスペースを空けて書く。ハングルのみの表記なので、スペースを空けないと意味理解の曖昧さを招くからである。

韓国語の助詞・助動詞は前の被修飾語の語尾にパッチムあるかないかによって二通りある。

【例】

이/가 (主語)

을/를 (目的語)

으로/로 (方式)

으면/면 (条件)

敬語に代表される待遇表現が非常に発達している。日本語の「だ・である」調、「です・ます」調の2通りよりも細かく分かれている。4通りから6通りあると言われている。

【例】

온다 오네 오신다 오시네 와요 오세요 옵니다 오십니다

(来る)(来はる)(来ます)(来はります)(来られます)(いらっしゃいます)

実際の違いがもっと複雑かもしれないが、その敬意さを簡単に感覚的に日本語に直すと、「一시」が関西弁の「一はる」に相当し、標準語の敬体形と常体形の間に位置しているように思われる。また、動詞に限らず、文の数か所においてすべての語彙を入れ替えなければいけない。それを日本語に直訳すると二重三重敬語のようになる。この問題が日本語学習者の習得における母語干渉の一つとしてしばしば研究される。

【例】

어머니께서 신문을 읽으시고 계신다. (お母さんは新聞を読んでいる)。

(直訳) お母さんにおかれましては新聞を読みはっていらっしゃる。

日本語の敬語のような内と外の区別がなく、家族にも敬語を使う。基本的に、年齢・職位などの上下関係をもとに使い分ける。この意味で、韓国語の敬語は絶対的敬語で、日本語の敬語は相対的敬語だと提唱する研究もある。敬語の使い方と関わっているからか、韓国では知り合ったばかりの人に年齢を聞く習慣があるようである。それから、年齢が上だが親しみのある人に、「～さん」づけより「お姉さん」「お兄さん」と呼びかける傾向があるようである。

テンス、アスペクトに関しては、日本語とずれるところがある。

【例】

결혼했어요. (結婚しています)。

(直訳) 結婚しました。

たとえば、上の例では、日本語が完了形を使っているのに対して、韓国語では過去形が使われている。このように、同じに事態に対して、日本語と韓国語では過去なのか完了なのか捉え方が異なることがある。これまで、日本語の過去形「た」の意味用法はたくさん研究されている。近年、ほかの言語のテンス・アスペクトと対照するアプローチを取る研究も見られるようになった。韓国語との対照は許(2004)が挙げられる。韓国語の「eoss」は状態性を有しており、現在の状態をもあらわすことができるが、日本語の「た」と韓国語の「eoss」との比較対照を通して、日本語の「た」は状態性を有していないことを証明できた。

【例】

잘 부탁드립니다. (よろしく願いいたします)。

(直訳) よろしく願いしようします。

· · · · · · (ちょっとわかりかねます)。

(直訳) よくわからないしよう)。

たとえば、上の例において、韓国語では「一烈」を加えることによって敬意が増す。「一烈」は本来推量・意志を表す助動詞であって、なぜ敬意につながるのかとても興味深いところである。日本語のモダリティ研究や婉曲表現研究や敬語研究にも示唆を与えそうである。意志・推量を表す助動詞の対照研究は李(2006)が挙げられる。

私の研究の関心から言えば、もっとも興味があるのは言語行動の違いである。サールが speech act を提唱してから、言語行動についての研究がたくさん行われ、そのうち言語行

動の対照研究がますます注目されるようになってきた。多くの分野において対照研究が有効的と考えられるが、日本語話者の言語行動を考察するにはなおさら対照研究が欠かせないようである。依頼表現に関して、井出（1986）、李（2008）などの先行研究が見られる。

留学中、対照の観点から申し出表現に関連した研究を行ってみた。2011年4月16日に行われた2011年度韓国日語日文学会春季大会で、「第一人称からの恩恵表現に関する日韓中対照研究」をテーマに口頭発表をした^{xi}。この研究は、村上春樹の人気小説『1Q84 BOOK 1』の日本語版と韓国語訳と中国語訳との対照を通して見つけた、日本語の第一人称からの恩恵表現の意味と使い方をまとめたものである。日本語の「Vてあげる」は行為の方向性を明示する場合と、許容する意味（またはそれに近い意味）を表す場合に多く使われていることが分かった。日本語では頼まれてなくて自分からすすんで相手のために何かをする場合、人間関係にもよるが、「Vてあげる」の使用を避ける傾向がある。しかし、韓国語・中国語の訳では「Vてあげる」に相当する恩恵表現が使用された。代わりに、日本語では、恩恵表現を伴わない動詞を使うか、目上の聞き手に動詞の謙譲の形を使うか、または、恩恵を与える視点から恩恵を受ける視点へ変えて表現している。学会で多くの先生方から貴重なアドバイスを頂いた。この研究で得た経験をもとに、博士論文のテーマである行為展開表現の全体像の解明に向けて、今後とも研究を深めていきたいと思っている。

参考文献

- 井出祥子（1986）『日本人とアメリカ人の敬語行動：大学生の場合』南雲堂
- 許宰碩（2004）「現代日本語の過去テンスについて--韓国語との対照の観点から」『筑波日本語研究』第9号、筑波大学大学院博士課程文芸・言語研究科日本語学研究室
- 国広哲弥編（1982）『日英比較講座第5巻 文化と社会』、大修館書店
- 国立国語研究所編（2002）『対照研究と日本語教育』、くろしお出版
- 張光軍他訳（2008）イイサ他著『韓国語概説』、世界図書出版公司
- 国際交流基金「日本語教育国別情報・韓国」
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/korea.html>
- 独立行政法人日本学生支援機構「ウェブマガジン『留学交流』2011年4月号」
<http://www.jasso.go.jp/about/documents/marikonagashima.pdf>
- 李泓馥（2006）「日韓両言語の意志、推量を表す助動詞：述語組織全体の対照研究にむけて」『日本語学論集』第2号、東京大学大学院人文社会系研究科国語研究室
- 李宜真（2008）「依頼の言語行動に関する日中語対照研究—ポライトネスの観点から—」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』(3)、東北大学高等教育開発推進センター

注：

- i 사이트 http://home.skku.edu/sli/4/ko_01_02_en.php
- ii 写真 1：オンライン学習コンテンツの動画イメージ
- iii 사이트 <http://www.icampus.ac.kr/front/main/MainAction.do?method=list>
- iv 사이트 http://ccl.pku.edu.cn:8080/ccl_corpus/
- v 写真 2：キャンパスに掲げてある儒学の名言
- vi 国立国語研究所編（2002）『対照研究と日本語教育』くろしお出版
- vii 写真 3：ハングルを発明した世宗大王
- viii 写真 4：韓国語のキーボード
- ix 写真 5：サムソンの携帯のキーボード
- x 写真 6：2011年1月1日付の朝鮮日報
- xi 写真 7：2011年度韓国語日語日文学会春季大会のプログラム





■ 日本語學 1

第 1 発表場 (인문대 1호관 102호)

座長 : 한미경(한국외대)

7

接 受				
時間	発表	題 目	討 論	司 会
12:30-13:00				
13:00-13:30	이현정 (경북대 박사과정)	断る際の負担度による断りの有無および断りストラテジーの諸相	남미영 (경성대)	김광태 (한서대)
13:30-14:00	박미정 (한국외대 강사)	소설 『コーヒープリンス一号店』의 합죽 번역을 중심으로	장혜신 (한국외대)	김광태 (한서대)
14:00-14:30	박혜정 (경희대 박사과정)	日本語の主語와 視点 分析 - 『雪国』와 『Snow Country』를 분석 대상으로 -	백동선 (강원대)	김명강 (상명대)
14:30-15:00	休 食			
개회식 및 국제심포지엄 (장소: 인문대 2호관 208호)				
15:00-16:40	개회식	개회사 : 정 형 회장 (단국대) 사 회 : 김유진 총무이사 (상명대)		
	국제심포지엄	<인간과 자연의 공생 - 환경·언어·지역으로 본 일본문화-> (人間と自然の共生-環境・言語・地域から見た日本文化) 발표 : 金水敏(大阪大学) 황소연(강원대) 米村みゆき(専修大学) 김용의(전남대) 종합사회 : 최광준(신라대) 지정토론 : 정상철(한국외대), 이현영(건국대), 김영심(인하공전), 김경희(한국외대)		
16:40-17:00	休 食			

座長 : 한미경(한국외대)

17:00-17:30	Kadyrlayev V. (경희대 박사과정)	古歴史博物館の『魯西亜言語集』について	송정식 (인하대)	斎藤明美 (한림대)
17:30-18:00	楊 吟 (神戸大 박사과정)	第一人称からの恩恵表現に関する日中対照研究	민승희 (중원대)	斎藤明美 (한림대)
18:20-	懇 談 会			

観光開発がもたらす影響力 ～中国雲南省麗江市を事例に～

松浦 真弓（大学院国際協力研究科博士後期課程）

派遣先：中山大学（中国）

1. はじめに

観光産業は外貨獲得や雇用創出など経済発展に大きく貢献できる資源であり、開発途上国における貧困問題の解消にも寄与する有力な手段となりうる。しかしその反面、観光開発には、環境を破壊し、その地域に住む人々の生活文化をも変えてしまうほど大きな影響力を持ち合わせている。観光開発を進めていく上で、これらのプラス面およびマイナス面の調和をいかにして保つかがカギとなる。



そこで、本研究では、中国雲南省麗江市を事例に、観光開発によってどのような影響を受けているのか、プラス面として経済的効果を、マイナス面として環境問題について明らかにし、今後持続可能な観光開発を実現していくための課題を提示する。

2. 麗江市の概要

中国雲南省麗江市は中国南西部、雲南省西北部に位置し、海拔約 2400mの高原地帯にある。また、1区4県から構成され、北側には麗江市のシンボルである約 5600mの玉龍雪山がそびえ立ち、非常に自然豊かな地域である。麗江市統計局によると、2010年の人口は124万人、そのうち漢民族が43%、少数民族が57%を占め、イ族、納西族、リス族など10以上の少数民族が麗江市内に居住している。また、2010年の国内総生産は143.59億元と前年に比べ15.2%増加し、2003年以降10%以上の成長率を維持している。

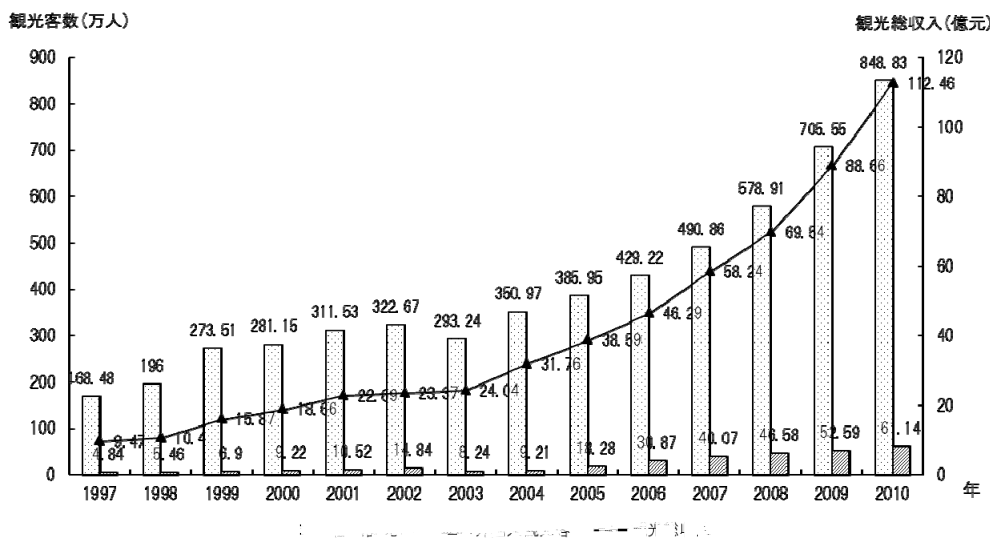
3. 観光開発

改革開放後、中国政府は沿海部と内陸部との経済格差を是正するため、少数民族が居住する地域において、ソフト産業である観光産業を取り入れる方針を立てた。そのため、麗江市でも1994年以降、観光開発が推進されるようになり、1995年には麗江空港が開港され、

1997年12月には「The Old Town of Lijiang（麗江古城）」として麗江市内3か所（大研古鎮、東河古鎮、白沙古鎮）が世界文化遺産に登録された。さらには、2010年に昆明から直行列車が開通し、麗江へのアクセスがより便利になり、これまで以上に観光客が麗江市を訪れるようになった。2010年に訪問した国内外観光客が909.97万人と前年に比べて2割増えている。また、観光収入においても、112.46億元と前年に比べて約3割増加しており（図3-1）、麗江市GDP、観光客数、観光収入全てにおいて10%以上の成長率を記録していることから、麗江市にとって観光は重要な産業の一つとなっていることが言えるだろう（図3-2）。

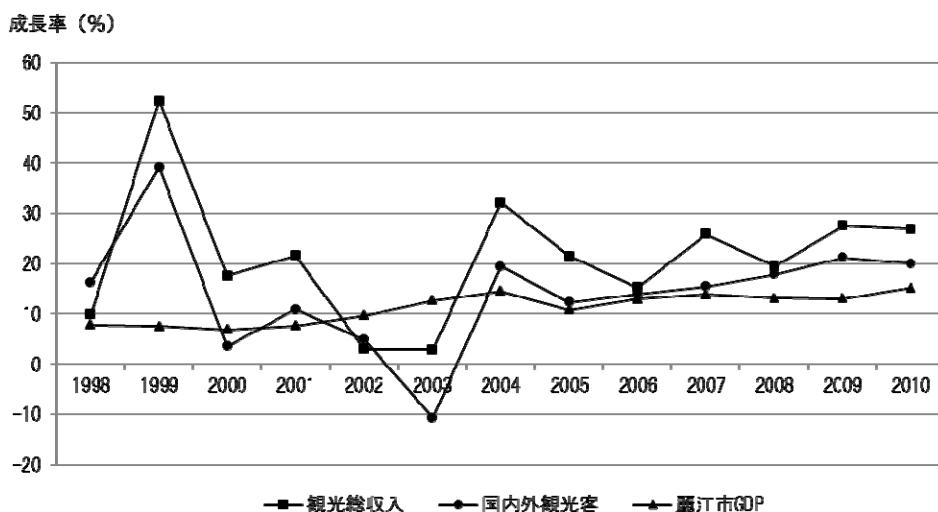
しかしながら、急速に観光地化が進んだことで大量の観光客が流れ込んで来てしまい、そのため環境破壊が進み、また商売目的で外部から移り住む人々が増えてきてしまった結果、原住民の生活文化が大きく変化してしまっている。観光によって経済が発展する一方、いかにして環境および生活文化を守り、維持していくかが今後の大きな課題である。

図3-1 観光客数および観光総収入（1997年-2010年）



出所：麗江年鑑および麗江市旅游局HPより作成

図 3-2 観光総収入、国内外観光客数、麗江市 GDP の成長率（1998 年-2010 年）



出所：麗江年鑑および麗江市旅游局 HP より作成

4. 環境問題

麗江市は四方を山々で囲まれ、北にそびえ立つ海拔約 5,600m の玉龍雪山には 3,200 種の植物や 300 種の薬草など、珍しい動植物が生息し、また市内数か所には水の湧き出る泉があり、非常に自然豊かな地域である。また、麗江古城は古くは少数民族納西族の政治・経済・文化の中心として栄えた都市であり、古城内を幾筋もの河が流れていることから、水文化を重んじる習慣があり、今なおその習慣が受け継がれている（図 4-1）。

図 4-1 麗江古城内図
出所：山村(2007)

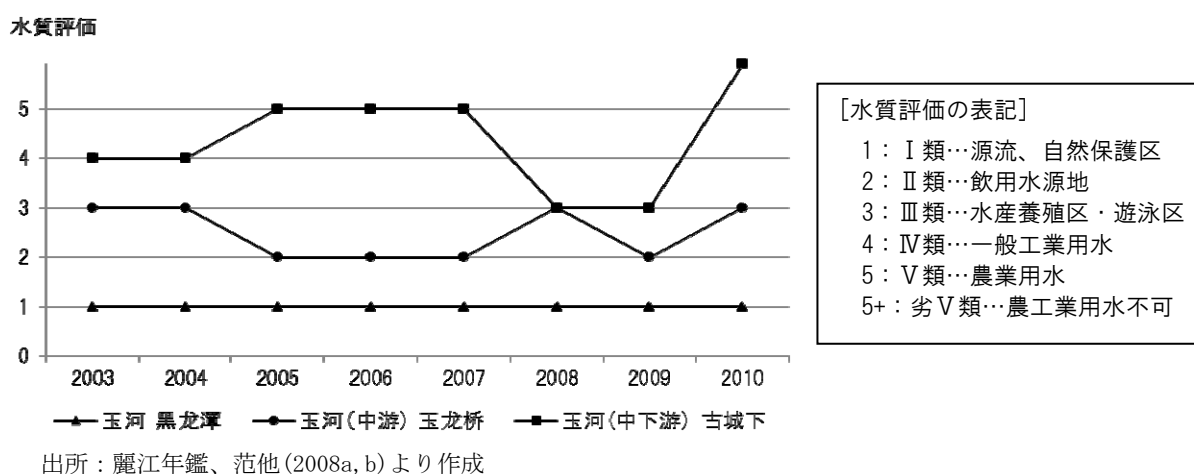
ところが、観光開発が推進され経済が急速に成長したことで、生態系への負荷が大きくなってきている。麗江市の主な水源地は黒龍潭、清溪貯水池、三束河の 3 地点で、黒龍潭は麗江古城内へ、清溪貯水池は耕地または黒龍潭の補充水源として麗江古城内へ供給し、三束河は農工業用水として使われ、現在のところ、水の供給量は足りている。しかしながら、近年の観光地化による水利用の増加や水汚染、気候変動による降水量の増減などの影響により、今の水使用量を続けると将来水不足になる可能性が示唆されている（范他 2008a, b）。



また、麗江古城内における水汚染が非常に目立っている。先でも述べたとおり、黒龍潭から麗江古城内へ玉河によって水が運ばれており、黒龍潭の水質は「I 類」と非常にきれいであるにもかかわらず、そこから麗江古城内を通り抜け外へ出るわずか 2.4km で水質が

「劣V」にまで悪化してしまっている（図4-2）。麗江古城内を流れる玉河の水はそこに住む住民の生活用水であり、飲料水としてでも使用されていたが、今では飲むことはもちろんできず、古城内へ入ってくる水は景観用、出ていく水は農工業用水として用途が定められている。このように、麗江市内において水汚染が徐々に問題になりつつあり、特に麗江古城内では深刻化しており、早急に対処が必要である。幸いにも、麗江市の空気に関してはこれまで常に最も評価の良い「一級」を取得し続けている。

図4-2 玉河の水質変化



また、麗江市の経済発展と環境汚染との関係性について、王西琴等（2010）が1994年～2007年の麗江市の一人当たりGDP、排水排出総量、排気ガス排出総量、固体廃棄物貯蔵総量を用いて分析を行っている。その結果、環境汚染の程度が最も高いのは1998～1999年で一人当たりGDPが2,000～3,000元、環境汚染の程度が最も低いのは2001～2002年で一人当たりGDPが3,000～4,000元の時であり、逆U字型からU字型に転じる環境クズネツ曲線を描くことが分かった。その背景として、麗江市はもともと第1次産業の農業が主要産業であったのが、1994～1996年に第2次産業の工業が盛んになり、工業廃水の排水量が非常に増え環境に大きな影響を与えた。そこで污水处理場の建設や排水規制など環境政策により1997年を境に排水量は減少し始め2000年以降環境汚染の程度は低かった。しかし、その一方で第3次産業の観光業が急速に発展したことでまた環境が汚染され始め、近年建築業や交通運輸業の発展により排気ガスの排出量が2003年以降増え続けている。

「観光」を主軸に経済発展させるためには必ず環境対策も併せて考える必要があり、確かな環境政策が求められる。

5. アンケート調査および経済波及効果推計

2011年6月11日および12日の2日間、観光客および事業所に対してアンケート調査を実施した。その集計結果を用いて、観光客の麗江市の環境に対する評価、観光客の特性、観光客が麗江市において行った消費が自地域にどのような効果をもたらすのか検証する。

5-1. 来訪者アンケート調査

中国人観光客および外国人観光客を対象に、大研古鎮北門および四方街、東河古鎮の3か所を調査地点として、1)属性、2)麗江市内での消費金額、3)麗江市の魅力、4)麗江市の環境に対する評価について尋ねた。294件の回答を得、そのうち中国人観光客が238件、外国人観光客が56件であった。

5-1-1. 調査結果

(1)観光客の特性

2009年9月にも同様のアンケート調査を行ったため、その結果と今回の結果を照らし合わせながら観光客の特性を見てみた。その結果、前回の調査では回答数が少なかったため集計結果に対する信憑性が薄かったが、今回の結果でも同じような特性が見られたことから、麗江市を訪問する観光客の特性の傾向として捉えることができるだろう。

まず国籍に関して見てみると、2009年の調査結果と同様、中国人観光客が8割以上と圧倒的に多く、外国人観光客では欧州からの観光客が一番多かった(表5-1)。また、今回中国人観光客に対して、中国のどの地域から来たのか尋ねる項目を設けた。その結果、中南部からの観光客が全体の3割を占め、その中でも広東省からの観光客が最も多く、全体で見ても広東省からの観光客が一番多い地域となっている。次いで麗江市のある西南部からの観光客が多かった(表5-2)。

さらに表5-3にまとめた回答内容を詳しく見ていくと、観光客の中で20代が全体の約5割を占めて最も多く、そのうちの7割が麗江市を初めて訪問している。また30代に関しても20代に次いで2番目に多く、7割が初めて麗江市を訪問している。2009年の調査結果からも、麗江市は20~30代に人気のある観光地と言えるが、20代の再訪率が3割と極めて低く、全ての年代においても再度麗江市を訪れている観光客は少ない。しかし、旅行形態では全ての年代においてほとんどの観光客がパッケージツアーを利用しないで個人で麗江市を訪問しており、全体では7割をも占めていることから、あらゆる年代にとって麗江市は個人旅行でも気軽に訪問できる観光地であることが見取れる。

表 5-1 国籍の割合

	中国	アジア	ヨーロッパ	南北中	オセアニア	全体
2011年	238 (81%)	2 (1%)	32 (11%)	16 (5%)	6 (2%)	294
2009年	72 (85%)	3 (3%)	6 (7%)	4 (5%)	0	85

表 5-2 中国人観光客の内訳（地域別）

地域	省市	人数	地域	省市	人数
東北部 (17)	遼寧	5	西南部 (50)	雲南	18
	吉林	2		貴州	6
	黒龍江	10		四川	17
東部 (44)	山東	4		北部 (33)	重慶
	江蘇	8	河北		9
	安徽	3	山西		4
	上海	6	内モンゴ		3
	浙江	8	北京		9
	江西	3	天津		8
	福建	12	西北部 (10)		陝西
中南部 (73)	河南	9		甘肅	2
	湖北	11		青海	2
	湖南	5		新疆ウイグル	2
	広東	33	香港	5	
	広西	10	台湾	3	
	海南	5	不明	3	

表 5-3 回答内容

年齢層（歳）		-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-	不明	全体
回答者数		15	136	86	27	16	13	1	294
平均滞在日数		5							
来訪回数	初回	5	98	61	22	9	12	1	208
	2回	3	24	15	3	5	1	0	51
	3回	4	8	5	2	2	0	0	21
	4回	2	2	5	0	0	0	0	9
	5回以上	1	4	0	0	0	0	0	5

同伴者	ひとり	1	24	11	4	1	2	0	43
	夫婦	0	36	33	3	3	7	0	82
	家族	2	17	11	9	7	3	0	49
	友人	12	53	18	2	3	0	1	89
	同僚	0	6	12	7	1	1	0	27
	その他	0	0	1	2	1	0	0	4
旅行形態	パック旅行(観光付)	0	9	4	4	4	2	0	23
	パック旅行(フリー)	0	20	9	2	1	0	0	32
	団体旅行	0	5	7	4	0	2	0	18
	個人旅行	15	102	66	17	11	9	1	221

(参考) 2009年実施アンケート調査結果

年齢層 (歳)		-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-	不明	全体
回答者数		1	37	23	15	3	4	2	85
平均滞在日数		5							
来訪回数	初回	0	26	11	9	1	4	1	52
	2回	1	7	6	4	0	0	0	18
	3回	0	2	3	1	0	0	1	7
	4回	0	0	2	1	2	0	0	5
	5回以上	0	2	1	0	0	0	0	3
同伴者	ひとり	0	4	3	2	0	1	0	10
	夫婦	0	10	4	8	0	2	0	24
	家族	0	2	4	0	2	1	1	10
	友人	1	14	8	3	0	0	1	27
	同僚	0	3	2	2	0	0	0	7
	その他	0	4	1	0	1	0	0	6
	不明	0	0	1	0	0	0	0	1
旅行形態	パック旅行(観光付)	0	0	3	2	0	0	0	5
	パック旅行(フリー)	0	9	0	4	0	3	0	16
	団体旅行	0	5	0	1	0	0	1	7
	個人旅行	1	23	20	8	3	1	1	57

(2)麗江市に対する意識調査

中国人観光客および外国人観光客に対して以下の質問をして回答を得た。

①麗江市のどこに魅力を感じますか。

a. 自然環境 b. 伝統建築物 c. ナシ文化 d. 特になし e. その他

②麗江市の環境についてどのように感じましたか。

a. 非常によい b. よい c. あまりよくない d. 悪い

この調査の目的は、観光客が麗江市を訪問してどのように感じているのかを明らかにすることで、今後 CVM の手法を用いて環境評価を行う際、どこに重点を置いてシナリオを作成すれば良いかを把握するために実施した。その結果、麗江市の魅力に関して、中国人観光客の4割が「自然環境」を、外国人観光客の4割が「伝統建築物」を選択し、中国人と外国人の視点の違いが浮き彫りとなった(表5-4)。また、麗江市の環境に対する評価に関して、中国人観光客の6割が「よい」を、外国人観光客の5割が「非常によい」を選択し、ここでも中国人と外国人との違いが明らかとなった(表5-5)。

表5-4 麗江市の魅力(単位:%)

	自然環境	伝統建築物	ナシ文化	特になし	その他
中国人観光客	42.6	29	27	0.3	1.2
外国人観光客	25.4	40.7	32.2	0	1.7
全体	38.2	32	28.3	0.2	1.3

表5-5 麗江市の環境に対する評価(単位:%)

	非常によい	よい	あまりよくない	悪い
中国人観光客	33	61	5	1
外国人観光客	53	45	2	0
全体	36.4	58.4	4.5	0.7

上記の結果を得て、観光客の感じる魅力と環境に対する評価の関係について表5-6にまとめた。麗江市の魅力について「自然環境」、「伝統建築物」、「ナシ文化」と回答した多くの人は環境に対する評価について「よい」を選んでいる。すなわち、観光客が感じる麗江市の魅力が置かれている環境について良いという評価を出しているが、「自然環境」を選んだ人が「非常によい」より「よい」を多く選んでいることから、観光客に麗江市の魅力を

よりよく感じてもらうためには、自然環境に対して何らかの改善が必要であることを示唆している。したがって、今後麗江市において CVM の手法を用いて環境評価を行う際、シナリオの内容については環境を維持もしくはよりよくするための環境政策を用い、その評価対象として、中国人観光客と外国人観光客では魅力が異なっていたが、麗江市を訪れる観光客のうち中国人観光客が統計局の報告によると9割以上を占めていることから、「自然環境」を評価するような環境政策を考えれば良いことがこの調査を通じて分かった。

表 5-6 麗江市の魅力と環境に対する評価との関係 (単位：%)

魅力	環境に対する評価			
	非常によい	よい	あまりよくない	悪い
自然環境	19(1)	25	3	0
伝統建築物	7	21(4)	0	0
ナシ文化	9(2)	12	1	0.5
特になし	0	0	0	0.5
その他	1.5(1)	0.5	0	0

回答者総数=100 とする

()内の数字は外国人観光客の割合

(3)消費活動

観光客が麗江市内においてどのくらい消費を行っているのか、直接麗江市で使った金額に加え、団体旅行者に関しては、後日旅行会社を通じて麗江市に落とされるツアー代金も含め、5つの項目(宿泊費、飲食費、交通費、土産購入費、その他)に分けて集計を行った。その結果、一人当たり平均 1,845.5 元の消費を行っており、項目別に見ると、宿泊費が一番多く、交通費が一番少なかった。また、現地ツアー代金や入場料などその他の費用に対しても比較的多くの消費が行われているため、観光客は多くの観光名所を訪れたり、さらには麗江古城内には旅行あっせん会社が点在しているので、近隣の観光地を訪問したりしているのではないかと推測できる(表 5-7)。今回の結果は、2009 年の調査結果においても同じような傾向が見られた。

表 5-7 平均消費単価（単位：元）

項目	金額	割合 (%)	
		2011	2009
宿泊費	525.5	28	24
飲食費	415.3	23	18
交通費	239.6	13	17
土産購入費	269.7	15	18
その他（現地ツアー、入場料など）	395.3	21	23
合計	1,845.4		

5-2. 事業所アンケート調査

麗江市内にある事業所を対象に、大研古鎮北門および四方街、東河古鎮など麗江市内を調査地点として、1)事業所および経営者情報、2)売上高内訳および域内調達率について尋ね、100件の回答を得た。

5-2-1. 調査結果

(1) 事業所について

各事業所において、いつ開業したのか、また経営者がどこの出身なのか尋ねた。すると、8割の事業所が2000年に入ってから開業で、その中でも2010年に開業している事業所が最も多かった（図5-1）。また、経営者の出身地では、西南部出身者が全体の約6割を占めて一番多く、その中でも約7割が麗江市出身者であった（表5-8）。この結果からも分かる通り、麗江市は急速に観光地化が進んだことで、観光客が増えたと同時に、麗江市以外から多くの人々が商機を求めてやって来ているため、外からの文化との衝突により原住民である納西族の文化が薄れてしまい、麗江市は大きく変容している（張波2004）。

図 5-1 開業年別事業所数

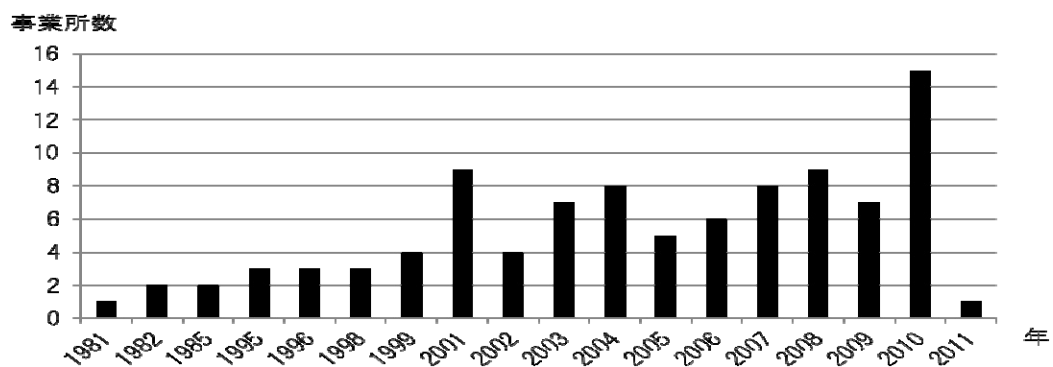


表 5-8 経営者の出身地別

地域	東北部	東部	中南部	西南部	台湾	アジア	パ ヨー ロッ ク	不明	全体
経営者数	4	16	15	53	1	2	1	8	100
割合 (%)	4.3	17.4	16.3	57.6	1.1	2.2	1.1	-	-

5-3. 観光消費による経済波及効果

来訪者および事業所アンケート調査の集計結果を基に、2002年国土交通省が提唱した「観光消費による経済波及効果推計」の算出方法を用いて経済波及効果推計を行った。使用した指標は表5-9のとおりである。なお、観光消費の内訳に関する統計データはないため、アンケート調査で得た平均消費単価の各項目の比率を観光総収入に当てはめて算出した。また、交通・運輸業のデータを収集することができなかつたため、日本政策金融公庫総合研究所『小企業の経営指標2010』による運輸業の数値を使用した。

その結果、直接効果として、観光消費額のうち麗江市内に残る金額79.7146億元、さらにそこから生じる観光産業での付加価値額43.8713億元と雇用者数24.1214万人が算出され、波及効果として、生産波及効果142.8091億元および雇用者数1.8660万人が算出された。したがって、観光客の消費によって麗江市にもたらされた経済波及効果総額は255.2691億元であり、雇用者数25.9874万人を創出していることが分かった(図5-2)。さらに、観光産業で生じた付加価値額を麗江市GDP(143.59億元)と比較したところ、付加価値額は麗江市GDPの59%を占め、また、雇用者総数を麗江市従業員総数(67万人)と比較したところ、雇用者総数は麗江市従業員総数の39%を占めることが明らかとなった。

表5-9 指標

観光消費内訳 (単位：万元)

飲食費	320,500
宿泊費	253,000
交通費	146,200
土産品購入	164,200
現地ツアー、入場料など	240,700
総額	1,124,600

対売上高比率 (単位：%)

産業名	原材料費	営業経費	人件費	その他経費	営業利益
飲食業	35.6%	17.8%	15.6%	8.0%	23.0%
宿泊業	29.9%	19.9%	16.1%	14.0%	20.1%
交通・運輸業	42.5%	19.3%	34.8%	4.5%	-1.1%
土産販売業	46.8%	18.6%	10.3%	5.5%	18.8%
観光施設業	15.0%	40.0%	35.0%	5.0%	5.0%
全産業	26.6%	21.3%	19.6%	9.1%	23.4%

域内調達率

(%)

(%)

産業名	原材料費	営業経費	人件費	本社比率
飲食業	80.5%	90.7%	83.6%	78.9%
宿泊業	87.7%	85.8%	92.1%	95.2%
交通・運輸業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土産販売業	84.4%	92.0%	82.1%	52.2%
観光施設業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全産業	77.0%	85.0%	77.0%	42.0%

その他

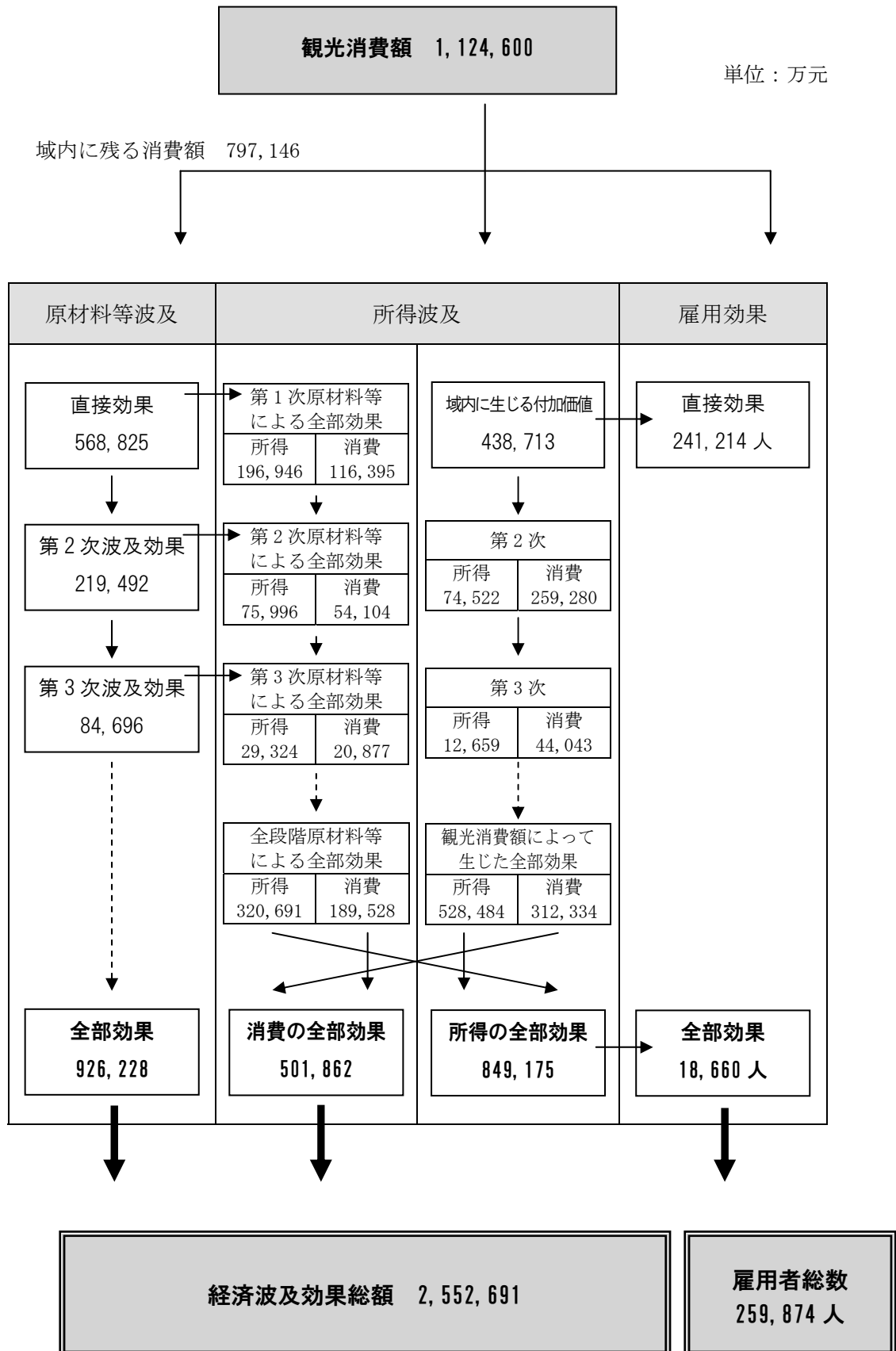
限界消費性向 ^{※1}	0.591
市内消費率	100%
給与地域補正值	75.6%
域内人口(人)	1,244,769
市内平均所得(元)	9,465.5

※1 吳锐(2007)の2007年のデータを使用

※2 城鎮居民人均可支配収入15,521元と農民人均純収入3,410元の平均値を使用

観光客実人数(人)	9,099,700
観光客消費単価(元)	1,236

図 5-2 麗江市における観光消費による経済波及の流れ



6. まとめ・課題

中国政府が内陸部において観光産業を推進する方針を立てた影響を受けて、1994 年以降急速に観光産業が盛んになり、経済成長し続けている麗江市では、観光開発のもつプラスの影響力として、本研究では経済波及効果推計を行うことで麗江市にもたらされている経済的効果を明らかにした。本推計では交通・運輸業のデータが収集できなかったため、算出した数値は参考程度に留まってしまうが、麗江市を訪問する観光客の消費が観光産業に麗江市 GDP の約 6 割を占めるほどの付加価値額を生み出し、麗江市従業員数の約 4 割もの雇用者を創出していることから、観光客を受け入れることによって麗江市は大きな利益を得ていることが分かった。しかし、このように経済発展を遂げている中で、同時に観光開発のもつマイナスの影響力である水質汚染や水不足などの深刻な環境問題にも直面している。麗江古城内を流れる玉河はもともと飲料水として使用されていたほどきれいな水であったが、観光地化が進み外部から異なる民族が商売目的だけにやってくるようになって以来、水文化の習慣を知らない民族が河にごみを投げ捨てたりモップを洗ったりして、麗江古城を流れ出ていく玉河の水はいかなる用途でも使用できないほど汚れた水となっている。麗江市政府や自治会などにより水利用方法についての看板を掲げるなど新住民に対してさまざまな対策を行っているが、一向に水質が改善されていないのが現状であり、麗江市の魅力や「自然環境」に感じている観光客が全体の約 4 割を占めていることから、一刻も早く水質汚染の問題に取り組む必要がある。また、2011 年のアンケート調査では、麗江市を訪問する観光客の 7 割以上が個人旅行者であるにもかかわらず、多く人が初めての訪問であり、2 回以上訪問した人は全体の 3 割にも満たなかった。年代についても 20～30 代が 7 割以上を占め、年代の偏りが見られた。再訪率を上げるためにも、産官民が協力し合って地域を盛り上げ、幅広い年代の観光客が訪問しやすいような工夫を凝らし、万全の受け入れ体制を整えておく必要がある。

このように、本研究を通じて観光開発によって生じる影響力のプラス面およびマイナス面について検証を行ってきた。今現在地域経済が発展していても、このまま続くとは限らない。また、どのような問題が潜んでいるのかも分からない。今後いかにして観光開発の持続性を追求していくかが重要であり、その方向性を示す指標となるものが必要ではないだろうか。そこで、今後の研究課題として、経済発展、環境保護、住民の幸福度の 3 要素を評価基準として現行の観光開発を数値化し、その評価を指標で表すことができるような評価モデルを構築したいと考えている。具体的には、経済発展は今回使用した経済波及効果推計で測り、環境保護は CVM によって環境を評価し、住民の幸福度はブータンで取り入れられている国民総幸福度 (GNH) を用いて算出することでそれぞれを数値化し、これら 3 要素をもって観光開発を評価する。持続可能な観光開発を検討していく上でも今後の対策を考える上でも、この指標を用いることで現在の状況を把握することができる。また、統一した評価が行えるようになるため、将来的には地域間または国家間での比較が可能とな

り、世界で行われている観光開発の現況を一目で知ることができる。このような評価モデルを作るためにも、本研究で使った経済波及効果推計の改善を行い、CVMによる環境評価では他の事例でどのようなシナリオが用いられているのかを調査し、麗江市もしくは開発途上国に適した環境政策を提案する。さらに住民の幸福度ではブータンでどのような調査が行われているのか調べ、環境評価同様、麗江市もしくは開発途上国にふさわしい算出方法を導き出し、観光開発評価モデルの構築を実現したい。

【参考文献】

- [1] 山村高淑、張天新、藤木庸介（2007）『世界遺産と地域振興～中国雲南省麗江にくらす～』世界思想社
- [2] 日本政策金融公庫総合研究所（2010）『小企業の経営指標 2010』（株）中小企業リサーチセンター
- [3] 范弢、庄立会（2008a）「丽江城市水资源评价」水资源保护第 24 卷第 2 期 pp. 65-69
- [4] 范弢、杨世瑜、角媛梅、李捷（2008b）「滇西北主要城市水资源环境问题分析」资源科学第 30 卷第 1 期 pp. 78-85
- [5] 范弢、杨世瑜（2007）「丽江古城水环境现状与调控对策研究」资源开发与市场 23(2) pp. 153-155, 192
- [6] 王西琴、何芬、张兵（2010）「丽江市经济发展与环境污染水平的关系」地理研究第 29 卷第 5 期 pp. 927-933
- [7] 吴锐（2010）「全国城镇居民消费结构的实证研究」陕西农业科学第 1 期 pp. 192-197
- [8] 张波（2004）「旅游对接待地社会文化的消极影响」云南师范大学学报第 36 卷第 2 期 pp. 125-130

中国内陸部における持続可能な観光開発モデル

～中国雲南省麗江市を事例に～

国際協力研究科博士課程
松浦 真弓

派遣先

- 中山大学（中国広東省広州市）
- 2011年1月5日～6月30日



2

研究目的

- 観光開発と環境保全の両立の可能性
→ 麗江市における自然環境の現状を把握
- 麗江市を訪問する観光客の特性
- 観光客から生じる観光消費による経済波及効果

3

麗江市の概要



2010年のデータ

位置	雲南省西北部、海拔約2400mの高原地帯
人口	124万人
民族割合	漢民族 43.21% 少数民族 56.79%（イ族 19.54%、納西族 19.33%、リス族 9.3%など10以上の少数民族が居住）
麗江市 GDP	143.59億元

4



5

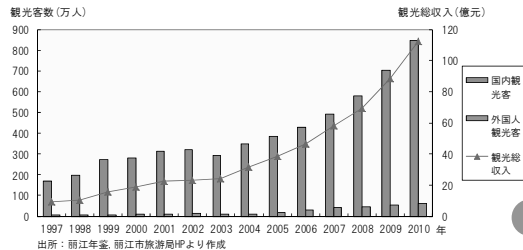
観光開発

- 経緯
改革開放後、沿岸部と内陸部との経済格差を是正するため、少数民族の居住する地域に観光産業を取り入れる方針を立てた
→ 麗江市は1994年以降観光開発を推進
 - ・ 1995年麗江空港開港
 - ・ 1997年「The Old Town of Lijiang（麗江古城）」として麗江市内3か所が世界文化遺産に登録
 - ・ 2010年昆明から直通列車が開通

6

観光開発

- 国内外観光客数(2010年) 909.97万人 (国内観光客 848.83万人 外国人観光客 61.14万人)
- 観光収入(2010年) 112.46億元



7

環境

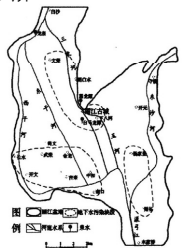
- 地形
 - ・ 四方を山々で囲まれ、北に海拔約5,600mの玉龍雪山がそびえ立つ
 - ・ 市内数か所に水が湧き出る泉がある
- 麗江古城
 - ・ 約800年前に建設
 - ・ 少数民族納西族の政治・経済・文化の中心として栄えた都市
 - ・ 幾筋もの河が流れている
 - 水文化を重んじる習慣



8

水環境

- 麗江市の水源
 - 黒龍潭、清溪貯水池、三東河の3か所
 - 黒龍潭：麗江古城へ供給
 - 清溪貯水池：耕地へ供給
 - 黒龍潭の補充水源
 - 三東河：農工業用水



出所：范他『滇西主要城市水資源環境問題分析』

9

水環境問題

- 水不足
 - 観光地化・・・水利用の増加
 - 気候変動・・・降水量の増減
 - 現在の水使用量を続けると、将来水不足になる可能性がある

麗江盆地内水資源需給表 単位：億 m³/a

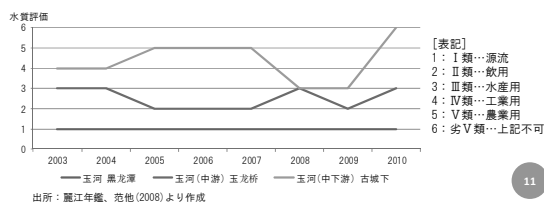
時間	盆地水資源总量	城市用水	用水总量	盈余水資源量
近期(2003-2010)	1.531	0.237	1.011	0.52
中期(2010-2015)	1.531	0.3727	1.147	0.384
远期(2015-2020)	-	0.570	1.344	0.187

出所：范他『麗江城市水資源评价』および『滇西北主要城市水資源環境問題分析』より作成

10

水環境問題

- 水汚染
 - 特に麗江古城内の水汚染が深刻
 - 黒龍潭(I類)→麗江古城入口(III類)→出口(劣V)
 - 近年：生活用水 → 現在：景観用、農工業用



11

アンケート調査

- 2011年6月11日・12日の2日間
- 観光客および事業所に対して実施



12

来訪者アンケート調査

対象	国内観光客および外国人観光客
場所	大研古鎮（北門・四方街）、東河古鎮の3か所
内容	1) 属性 2) 麗江市内での消費金額 3) 麗江市の魅力 4) 麗江市の環境に対する評価
回収数	294（国内観光客 238、外国人観光客 56）

13

調査結果

- 来訪者の特性
 - 《国・地域》
 - ・ 8割以上が中国人観光客
 - そのうち、中南部からの観光客が3割
 - ・ 外国人観光客の中で欧州からの観光客が多い
 - 《年齢層・回数・形態》
 - ・ 20代が5割、次いで30代
 - ・ 7割が初めての訪問
 - リピート率が低い
 - ・ 約8割以上が個人旅行者

- 若い世代に人気
- 個人でも気軽に訪問可能

14

調査結果

○ 環境に対する意識調査

- ① 麗江市のどこに魅力を感じますか。
a. 自然環境 b. 伝統建築物 c. ナン文化 d. 特になし e. その他
- ② 麗江市の環境についてどのように感じましたか。
a. 非常によい b. よい c. あまりよくない d. 悪い

ねらい：1) 観光客の環境に対する評価

2) 今後環境評価(CVM)を行う際、どこに重点を置いてシナリオ作成すれば良いか把握するため

15

調査結果

- ① 麗江市の魅力
 - 「自然環境」…38.2% 〔中国人の4割が「自然環境」
外国人の4割が「伝統建築物」〕
 - 「伝統建築物」…32%
 - ② 麗江市の環境
 - 「よい」…58.4% 〔中国人の6割が「よい」
外国人の5割が「非常によい」〕
 - 「非常によい」…36.4%
- 「自然環境」「伝統建築物」→「よい」
- 現在の環境状態はよい
 - 中国人と外国人との視点の違い

16

事業所アンケート調査

対象	麗江市内事業所
場所	大研古鎮（北門・四方街）、東河古鎮、麗江市内
内容	1) 事業所について 2) 売上高内訳および域内調達率
回収数	100

17

調査結果

- 事業所について
 - ・ 8割以上が2000年以降に開業
 - ・ 西南部出身の経営者が6割
(そのうち7割が麗江市出身者)
- 麗江市以外から多くの人々が
商売目的でやって来ている
↓
文化の衝突が起こり徐々に
納西文化が薄れつつある

18

観光消費による経済波及効果

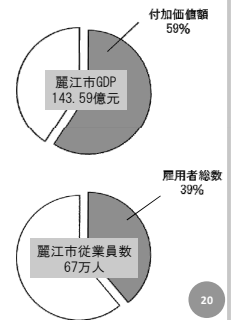
- 来訪者および事業所アンケート調査の集計結果を基に、観光消費による経済波及効果を推計
- 2002年に国土交通省が提唱した「観光消費による経済波及効果推計」の算出方法を参考
- 観光消費がもたらす経済的効果

直接効果	域内に残る観光消費額	797,146 万円
	観光産業で生じた付加価値額	438,713 万円
波及効果	観光産業での雇用者数	241,214 人
	生産波及効果総額	1,428,091 万円
総額	波及効果による雇用者数	18,660 万人
	経済波及効果	2,552,691 万円
	雇用者総数	259,874 人

19

結果分析

- 観光消費から生じた付加価値額
849,175 万円
→ 麗江市GDPの59%
〔直接効果：438,713 万円
(GDPの31%)〕
- 雇用者総数
259,874 人
→ 麗江市従業員数の39%
〔直接効果：241,214 人
波及効果：18,660 人〕



20

まとめ

- 持続可能な観光開発のために・・・

- 現在の環境状態を維持
- 水質改善のための環境政策
- 観光客のリピート率を上げる工夫

21

ITP 第二期欧米プログラム

韓国市民運動の歴史的展開

米沢 竜也(大学院国際協力研究科博士後期課程)
派遣先：ワシントン大学（米国）

はじめに

第1章：70年代におけるキリスト教運動の登場とその特徴

第2章：80年代におけるキリスト教運動の分裂と市民運動言説の誕生

第1節：KSCF の分裂

第2節：YMCA の運動路線をめぐる葛藤と市民運動言説の登場

第3章：89年の経実連結成と市民運動言説の再構成

終わりに

はじめに

1987年の民主化以降、韓国政治の現場では市民運動が急激に注目を浴び、存在感を示してきた。マスメディアにも市民運動団体の活動が大きく取り上げられる一方、学会でも韓国の市民社会の成長という観点から市民運動を研究対象に取り上げた。特に、民主化後の政党体制が地域という対立軸で構成されたことや、権威主義体制から続く政治腐敗などによって一般の人々の政治不信は強く、市民団体に対する信頼と支持が政党・政府を上回るという調査もあった

(ハ・スンチャン、2000)。韓国の社会運動研究者の間では、市民運動団体が世論の支持を受けられない政党に代わって「代議を代行」している(吳法哲、2000)という表現が出るほどだった。

このように民主化後の韓国政治において市民運動団体がなぜ浮上し、影響力を行使できたのかという問いが筆者の根本的な問題意識である。それは韓国において平等の実現と参加の実践という民主主義の価値がどのように実体化しているのか、実体化しているとすればその原動力は何かということをも明らかにすることである。特に、政治・社会的変化を求める集合行為が政策もしくは人々の社会的行動に影響を与える条件は国家によっても異なる。韓国の市民運動の成功と限界がどのような社会的・政治的条件を反映しているかを考察することは、韓国の政治システムの特徴を明らかにすると共に、他国の運動との比較においても重要である。

これまで韓国の市民運動について多くの研究がなされてきた。韓国では制度的チャンネル以外の方法で社会変革を求めるすべての集合的行為を「社会運動」¹と範疇化しつつ、運動の目的や主体によって社会運動の名称を使い分けるのが一般的である。市民運動も社会運動の下位類型とされる。さらに、民主化以前の運動はどのような主体であれ国家による制約を受けており、それに抵抗する性格を帯びていたため、包括的に「民主化運動」と捉えることがある(チョ・ヒョン、2010)。民主化運動の中核を担ったのが「民衆運動」である。民衆運動とは、「国家とそれを支える既得権益層に抑圧された民衆」による「解放運動」という意味で、権威主義体制と対立し、体制転換を伴う民主化を目指すものである。この民衆という概念が1980年代にマルクス主義の労働者階級として再解釈されると、それとは別に「階級を超えた市民による社会変革」を目指す市民運動が登場する。1989年に設立され、市民運動団体の中心的位置に浮上した経済正義実践市民連合(以下、経実連と略称)は、市場経済という体制を受け入れ、民主化後の政治体制を実質的に改革していくという実用路線を主張した。経実連は、市場経済の効率性改善、不動産関連 이슈の解決、財閥改革を目標に徐京錫を中心に設立された。経実連は、1987年までの民主化運動の主翼を担った民衆運動に取って代わり、1990年代に市民運動の主体として大きな注目を浴びた。

ただ、経実連の市民運動が韓国において全く新しい現象であったわけではない。経実連の例を取ってみれば、徐京錫(ソ・ギョンソク)牧師をはじめ設立メンバーが1970年代の民主化運動の主翼を担った点、さらに民主化運動の1部門として重要な役割を果たしたキリスト教青年・学生運動の組織的・理念的分裂が経実連のアイデンティティおよび組織構成に直接的な影響を与えている点など、民主化運動からの連続性を有している。よって、1990年代に市民運動が活躍するに至った理由を考察するうえで、本稿では「総合的市民団体」として民主化後の韓国政治に存在感を示した経実連を市民運動の一ケースとして取り上げ、その成立過程をたどることで韓国市民運動の特徴を浮き彫りにすることを目的とする。

本稿で注目する経実連の設立過程の特徴は、第一に1970年代から積極的に社会運動に参加したキリスト教学生・青年運動の系譜である。キリスト教学生・青年運動はキリスト教の信仰と社会問題に対する実践という二つの要素の強弱によって、別々の組織が結成された。貧困層を社会構造の変革から救済することを強調した勢力がある一方、多様な背景を持つ人々の意識を変革して民主主義を実現することを強調した勢力があった。このうち、後者がキリスト教運動としての独自性を模索しつつ、市民運動の理念を構成したことが、後の経実連の組織化につながったことを論じる。第二に、経実連設立者の徐京錫の人脈である。経実連の組織的基盤はキリスト教運動の一派にあることを指摘したが、経実連は純粋なキリスト教運動団体ではない。

¹社会運動は厳格に定義されるものではなく、一義的には観察者の分類であるといえる。ただ、社会運動の本質としては、静態的なもの(社会制度)に動態(変動)をもたらすという点が挙げられる(高島、1976)。

キリスト教関係者以外にも多数の専門家が参加したが、その専門家らは徐京錫の個人的な人脈によるところが大きい。徐京錫の人脈形成が60年代・70年代に行われ、徐京錫の団体参加呼びかけに参画した人々によって初期経実連の性格もまた規定されたといえよう。この2つの要素が市民団体を特徴付けたのかを論じるのが本稿の目的である。

第1章：70年代民主化運動におけるキリスト教系団体の浮上

第1節：キリスト教系団体による民主化運動

1989年に経実連が自らを市民運動と規定して発足する以前から韓国では市民運動という言葉が存在していた。1989年以前の新聞記事から市民運動という単語を含む記事を検索してみると、1960年代から70年代にかけては、生活マナーの向上を訴える官民共同のキャンペーンを市民運動と呼び、一般市民生活に関する法秩序や社会秩序を守るよう啓蒙するスタイルであったことが伺える²。また、80年代には公害問題に端を発した環境運動や、原発反対運動、消費者運動などが展開されるようになったが、こうした運動は共同体に住む「市民」の「権利」を主張し、生活の向上を図ることが目的だった。よって、70年代から80年代の市民運動とは、市民を「啓蒙」するか、市民の「権利」を主張するといった「市民に対する」運動に主眼が置かれていた。こうした運動は行政に主導されることも多く、運動を展開する主体も行政に認定された合法的団体であったために、権威主義体制から民主主義体制への転換を求める運動に従事していた人々にとっては親体制的運動と映った。

1987年の民主化までの社会運動は権威主義体制に抵抗して民主主義体制を樹立し、政治的自由や基本的自由権の保障を目指すものが大部分であった。学生や知識人、労働団体、農民団体、宗教団体などが各自の目標を持ちながらも、互いに協力しながら運動を展開したため、1987年以前の各運動を民主化運動として捉えることが多い（チョ・ヒヨン、2010）。

民主化運動の展開において韓国のプロテスタントが果たした役割は大きい。韓国のプロテスタント団体は大きく保守派とリベラル派に分けられるが、このうちリベラル派が民主化運動の一翼を担っていくことになる。リベラル派の運動を取りまとめたのが韓国基督教教会協議会（KNCC）³である。

²例としては、交通マナー向上運動や違法露天商摘発運動、たばこポイ捨て撲滅運動などがソウル市によって推進された（朝鮮日報1983年2月5日付10面）。

³1966年当時、大韓イエス教長老会統合派、大韓基督教長老会、基督教大韓監理会（メソジスト派）、救世軍、大韓聖公会、基督教大韓福音教会で構成されており、プロテスタント信者の3分の1を占めていた（民主化運動記念事業会研究所、2009：360）。

リベラル派のプロテスタント団体は70年代に入ってから、直接的な民主化運動を展開し始めている。(民主化運動記念事業会研究所、2009:360)。その背景には、第一に世界的な神学傾向の変化が挙げられる。1960年代までのプロテスタント教団は、個人的靈性に重点を置いて宣教を行っていたほか、政権よりの態度をとることで政権から各種支援を受けていたため、社会問題に対して意見表明をすることはなかった(チョ・ビョンホ、2005)。しかし、1960年代にカトリック・プロテスタントのリベラル派が世界教会協議会(WCC)によるエキュメニカル運動(教会一致運動)に参加する過程で、「神の宣教」神学⁴や解放神学⁵の影響を受け、宣教における重点が個人の靈性から社会における神の意志の実現に移った(キム・ヨンイル、1984)。その背景には、1960年代の第3世界における貧困状況に対する関心があった。ラテンアメリカにおける一部既得権層が大多数の貧困層を支配するという社会矛盾やアフリカの絶対貧困を目前にしたとき、キリスト教の役目は従来のように個人の救済を論じることではないという自省の念が生まれたのである。1965年のWCC ジュネーブ大会でははっきりとキリスト教の社会参加を謳っている(キム・ヨンイル、1984)。こうした事情により、キリスト教系団体による社会運動(以下、キリスト教運動と略称)が登場するに至る。

第二に、朴正熙大統領の軍事政権が政権維持のために政治的自由の抑圧を強めた政治的状況が挙げられる。キリスト教系団体が直接的に政権批判を行うようになったのは、朴正熙大統領が1969年、憲法の大統領3選禁止規定の改正を試みたことがきっかけだった。当時の野党関係者はもちろん、学生や文化人などは朴正熙大統領の非合法的な政権維持の試みに強力で反対したが、プロテスタント系リベラル派の教団である韓国基督教長老会⁶の金在俊(キム・ジェジュン)牧師が反対運動に参加したことが契機となり、朴正熙大統領の3選反対運動にキリスト教系団体も参加して行くことになる⁷。結局、朴正熙政権は1972年に戒厳令を宣布、行政・立法・司法のすべての権力を大統領に集中させる維新憲法を制定し、反体制派の運動に対する弾圧をさらに強めていくことになる。この朴正熙大統領の新たな体制(維新体制)は反体制派に対する弾圧をさらに強めたが、そのことがキリスト教系団体を運動の中心に浮上させる要素となる。

⁴神の宣教神学は、それまでの宣教が教会主体で個人に対して行われてきたことで、教団の分裂が生じ、教会を膨張させ、教会内に活動が限定されていることを批判し、宣教の主体は神であり、宣教の場は世界であることを強調した(キム・ミョンベ、2009)。つまり、宣教の脱教会主義であり、キリスト教信者の積極的な社会参加による宣教を主張し、福音主義との立場とは決定的に対立した。

⁵解放神学は神の宣教神学の社会矛盾に対する関心をさらに推し進め、社会問題の構造悪に対する革命を主張した。こうした主張はマルクス主義の科学的分析手法を取り入れ、構造悪を伴う発展から人間を解放することを論じた(キム・ミョンベ、2009)。

⁶韓国基督教長老会はキリスト教プロテスタント派の一派である。1953年、金在俊(キム・ジェジュン)牧師が自由主義神学を受け入れ、聖書解釈の自由を訴えたため、大韓イエス教長老派から除外された。韓国基督教長老会はその自由主義的・進歩的立場で知られている。

⁷民主化運動の青年学生組織である「民主守護全国青年学生総連盟」およびキリスト教系団体の「民主守護基督教青年協議会」が選挙直前の1971年4月結成されたが、キリスト教系団体以外はすべて弾圧された(チョ・ビョンホ、2005)

当時の反体制派の運動は主に政治参加さえも認められなくなった野党政治家、民主化を要求する言論・知識人⁸、そして学生によって担われていた。維新体制下の弾圧は容赦なく、民主化を要求した学生、教授、マスコミ関係者などは職や学籍を剥奪されたり、拘束されて尋問や拷問を受けたりすることがしばしばだった。キリスト教系団体については、初めにキリスト教学生団体が反体制的運動を始めることになる。キリスト教学生団体である韓国基督教学生会総連盟 (KSCF)⁹がこのような状況下で学生運動を率先する立場になったのは、第一に、学生運動が弾圧によって萎縮していた中、学生運動に従事していたキリスト教学生が全国の大学に存在するキリスト教組織のネットワークを活用することができたからである¹⁰。すでに弾圧の対象となっていた学生運動は各大学の学生会をつなぐネットワークを形成することができず、キャンパス内でのデモを行うのも困難な状況であった。こうした状況下で、キリスト教学生会の全国的なネットワークは学生運動の全国展開において貴重であったといえる。1973年4月にはキリスト教学生によるデモの試みが弾圧され、KSCFに所属する学生ら¹¹が拘束される事件（南山復活節礼拝事件）があったが、この事件を通じて学生だけでなく牧師や教団、KNCCも反維新体制の姿勢を強めることになった（KSCF、1995）。

キリスト教運動団体と維新体制が決定的に対立する契機となったのは1974年4月の民青学連事件だった。民青学連事件はキリスト教学生を中心とする学生運動組織とそれを背後で支援していた在野人士が緊急措置4号¹²によって一斉に検挙されたもので、学生運動および在野の民主化運動勢力にとっては指導力と組織を失う打撃となった。この事件は前述したとおりキリスト教系団体のネットワークが利用されたため、学生運動系¹³とキリスト教学生会を結ぶ役割を果たした KSCF 実務者26人はもちろん、KSCFの指導者の役割を果たしていた KNCCの朴炯圭（パク・ヒョンギョ）牧師やカトリックの池学淳（チ・ハクスン）主教も逮捕されるなどした。この事件がキリスト教全体に与えた衝撃は大きかったといえる。

⁸政治制度の枠外で民主化を要求する人々を韓国では在野と呼ぶ。通常、この用語は通常、知識人や作家、宗教関係者、言論関係者など学生運動や労働運動に属さない人々を指して使われる。

⁹韓国基督教学生会総連盟 (KSCF) は1949年に設立されたキリスト教信者の学生の自治組織であり、KNCC加盟6教団からの後援を受けている。また、韓国基督教教授協議会の指導を受けている。

¹⁰徐京錫のコラムによると、当時の一般学生運動とキリスト教学生運動は共に維新憲法の改正という目標を立て、KSCFの全国的ネットワークを通じて運動の拡大を狙っていたという

(http://www.suhkyungsuk.pe.kr/bbs/view.php?id=column&page=9&sn1=&divpage=1&sn=off&ss=on&sc=on&select_arrange=subject&desc=desc&no=288, 2011年4月11日取得)

¹¹拘束された学生は、KSCF 会長ナ・ソング、会員ソ・チャンソク、チョン・ミョンギ、ファン・インソン、イ・サンユンなどだった（チョ・ピョンホ、2005）。

¹²維新憲法では大統領に体制を脅かす行為に対して処罰する権限を与える緊急措置権を付与している。第4号では全国民主青年学生総連盟（民青学連）とそれに関連する団体に加入、加担することを禁じた（徐勝、2003）。

¹³コラムによると学生運動のリーダーはイ・チョル、ユ・インテ、ユ・グンイルなどだった。

多くのキリスト教運動家が拘束されたことから、キリスト教組織が多く入居する鐘路5街の基督教会館は拘束された運動家の家族らが釈放を求めて祈祷する空間¹⁴となった。キリスト教関係者家族の祈祷会から始まったこの運動空間はやがて、キリスト教系以外の運動家の釈放を求める人々が集まるようになり、さらには民主化運動に加担して職を追われた教授¹⁵やマスコミ関係者、退学させられた学生が集まって連帯運動を行う場を提供した。キリスト教運動の枠を超えた民主化運動の場が基督教会館や明洞聖堂といったキリスト教の空間を中心に形成されたのは、宗教団体に対する弾圧が他の団体に対する弾圧よりも程度が弱かったためである¹⁶。集会の自由も制限されていた政治的状況で、拘束された運動家の釈放を要求できる唯一の場所であった。キリスト教運動家の度重なる逮捕・拘束は越権行為であり、人権侵害であるという主張の下、KNCC 下に人権委員会が1974年に構成された。人権委員会は拘束運動家の家族による釈放要求だけでなく、地域単位の組織作りや法律支援活動、時局批判など民主化運動の中心に立った（民主化運動記念事業会研究所、2009）。1970年代の民主化運動におけるキリスト教の中心性は、朴炯圭牧師や文益煥（ムン・イクファン）牧師や徐南同（ソ・ナムドン）牧師といったリーダーの輩出だけでなく、野党政治家やマスコミ関係者と共同で体制批判を教会で行ったといった事実からも垣間見える。1976年の3.1民主救国宣言や翌年の民主救国憲章署名運動はキリスト教の組織を通じて実行された（民主化記念事業会研究所、2009）。

一方で、キリスト教学生運動を含む学生運動全体が指導者の拘束で組織が瓦解し、弱体化したため、大学を卒業した運動経験者（青年）の役割が重要になっていた。各教会の青年会が連合して1976年に韓国基督青年協議会（EYCK）を結成すると、それまで学生運動がキャンパスで行っていた民主化要求デモを教会で行うようになった。それだけにとどまらず、キリスト教青年運動は労働運動や貧民運動の現場に参加して現場の組織化を率先したりするなど重要な役割を行った。70年代における反体制的青年組織はキリスト教系が唯一だった（民主化記念事業会研究所、2009）。

このように、維新体制下におけるキリスト教運動は当時の各運動における中心をなしており、キリスト教系団体の活動が野党政治家や著名運動家を引き込みながら一つの反体制運動を形成したといえる。特に、プロテスタント系教団の協議体である KNCC 所属の運動家は下部組織の KSCF や EYCK、また人権委員会などを構成し、学生から青年、そして知識人にいたるまで体制による弾圧に反抗する基盤を提供したといえる。KSCF の弾圧から青年や牧師まで多くの

¹⁴キム・サンゲン牧師、イ・ヘドン牧師がまとめ役となって「木曜祈祷会」が開かれるようになった（イ・グンソン、1984）。

¹⁵維新体制に反対を表明したという理由で解職された大学教授は多数に上るが、その中には多数の韓国基督者教授協議会の会員が含まれていた。こうした解職教授らが韓国解職教授協議会を立ち上げ、人権運動および民主化運動を主導した（民主化運動記念事業会研究所、2009）。

¹⁶韓国民主化運動史2参照。

人々が運動家釈放要求や人権改善要求、そして労働環境改善要求など体制の正統性に疑義を唱えるようになっていった。

しかし、キリスト教運動団体が反体制的な運動拠点となった一方で、維新体制による弾圧は強まる一方だった。たくさんのキリスト教運動家が拘束され、拷問を受ける中で、キリスト教運動の反体制的性格と運動の中心性は強まったが、必然的に組織に参加する人々は少なくなっていった。非合法団体となった KSCF は中央組織としてネットワークを維持することが困難になったほか、リベラル派の教団の中でさえもこうした運動方針に批判の声が上がることもあった（民主化運動記念事業会研究所、2009）。こうした組織基盤の弱化がその後の運動路線の分裂をもたらすことになる。

第2節：70年代民主化運動の理念と組織

70年代の民主化運動における重要なモチーフは「民衆」であった。朴正熙大統領による経済成長政策とその成功は、一方で韓国社会に大きな変動をもたらした。工業化による都市化によってソウルをはじめとする大都市ではスラムが形成された。また、輸入関連セクターに特化した産業育成政策は、労働環境の悪化をもたらし、さらには貧富の差を拡大させた。また、労働者の賃金抑制のために農産物の価格抑制政策をとったために、人口流出が起きていた農村はさらに疲弊することになった。労働者や都市貧民、農民といった産業政策の犠牲者が状況の改善を要求することは許されておらず、政治的自由は極端に制限されていた。こうした政治的・経済的抑圧が、スラム街形成、劣悪な労働環境、農村の疲弊といった社会問題として顕在化し、その問題の根源が朴正熙政権の抑圧的体制にあると認識された時に抑圧された者として民衆が概念化されるのである。つまり、韓国の経済発展は韓国国民のためであるという朴正熙政権の主張に対する強烈なアンチテーゼとして民衆概念は成立することになる（Chang、2004）。

70年代の時代的背景として民衆とは維新体制の開発独裁によって不利益を受けた全ての人々という意味合いが強い。維新体制が余りにも強権的であったため、民衆は経済的な困窮者だけでなく、反体制的な言動や行動から職を失ったマスコミ関係者や教授、除籍された学生など政治的な抑圧を受けた者も含まれるのである¹⁷。よって、民主化運動の目標は、労働者や農民などの経済的困窮者の生存権の保障、政治的自由の保障といった人権の問題と深く結びついていた。また、こうした人権侵害を行う朴正熙政権を交代させ、民衆の意見を反映させる政治を行うために、民主主義制度、具体的には議会制度と司法部の独立の回復が主張された。また、その具

¹⁷ この民衆概念の主唱者である韓完相は、民衆が経済的に抑圧を受ける階層のみならず、体制から政治的に抑圧を受ける人々も民衆概念に包括し、「支配—被支配」の観点から民衆を概念化した（Kim,1995）。

体的な目標として維新憲法の撤廃が設定された¹⁸。

一方、経済的格差の拡大と貧困層の増加についての原因は、経済の外国依存に焦点があてられている。在野運動家として活躍した文益煥神父は経済問題について次のように論じている。まず、国内の労働者や農民が抑圧されているのは、朴正熙大統領が政権維持のために外国資本の導入による経済成長を推進したためであると論じる（民主統一編集部、1985）。こうした経済的抑圧をなくすためには外国資本ではなく民族資本による経済の建て直しが必要であるが、分断状況にある韓国では日米の資本主義に組み込まれており、政権維持に汲々としている朴正熙大統領はこうした外国勢力の言いなりにならざるを得ない。よって、経済問題は権威主義体制から民主主義体制に転換することだけでなく、朝鮮半島の統一によって根本的に権威主義体制の出現を防ぐ必要があるとする。よって、経済問題は民族問題であり、民族自立経済の成立は統一による安定した民主主義政権の成立に懸かっていると説くのである（民主統一編集部、1985）。

よって、1970年代の民主化運動の理念は、政治的自由を含めた人権の確立と民主主義政権の成立と、民族自立経済の確立というナショナリズムがともなっていた。そしてこのナショナリズムの担い手である民衆は、独裁体制とそれに寄生する買弁資本に抑圧された被支配者であり、国民の大多数を占める人々を指しているのである。

民衆概念が経済的貧困層や政治的に抑圧された人々を包括したことが、キリスト教系団体による運動を成長させる要因となった。特に、社会参加の義務を唱えた「神の宣教」神学を受容し、韓国の社会問題として民衆概念を神学に取り入れたプロテスタント団体は、中央組織である KNCC を中心に各種問題に対応する組織のネットワークを結成することになった。貧困層としての民衆に救済する取り組みは都市産業宣教会（UIM）や韓国基督学生会総連盟（KSCF）による学生社会開発団といった活動として具体化するようになった。一方、民主化運動に従事して逮捕拘束された学生やマスコミ関係者の釈放を要求する運動も KNCC に設置された人権委員会が担当した。また、民主化を主張したがために解職された教授らは韓国基督教教授協議会のもとに結集して声明書の発表を行うなど、キリスト教系団体を中心とした民主化運動ネットワークを結成した。キリスト教系団体がこのようなネットワークを形成し、1970年代の民主化運動において中心的役割を行うことができたのは、前節で指摘したように政治的弾圧の保護幕となった教会という場があっただけでなく、運動の概念が支配側対被支配側という二項対立的かつ包括的であったためだといえよう。

¹⁸ 1976年に在野運動家が発表した「3.1民主救国宣言」では維新憲法の撤廃が要求されている（民主化運動記念事業会研究所、2009）。

第2章：キリスト教運動における民衆と市民

第1節：YMCA のアイデンティティ葛藤と市民運動

1970年代にキリスト教系団体、とくに学生・青年組織が民主化運動の主翼を担ったことは前章で確認した。また、民衆概念が民主化運動において重要なモチーフとなったことも指摘した。本章では、KSCF や EYC といったほかのキリスト教系団体が反体制運動を展開していた1970年代に、同じくキリスト教系団体である YMCA が市民というモチーフを使って運動を展開していく状況を分析することにする。

YMCA の歴史は KSCF よりはるかに長く19世紀末にはキリスト教の宣教と西洋文化伝道の窓口として韓国にも YMCA 支部が設立されている。YMCA は基本的にカトリック・プロテスタントを問わず、教派を超えたキリスト教信者のボランティアから成り立っており、基本的に聖職者ではなく平信徒の集まりという性格を持つ。つまり、YMCA の組織はこのような自主性のほかにも、あらゆる階層の青年を一つにするという開放性を特色¹⁹としている。YMCA には市 YMCA 連盟の傘下に高校 YMCA、青年 YMCA など構成員の所属別に組織が結成されている。一方、学生 YMCA が大学ごとに構成されており、その連合組織として大学 YMCA が結成されている。大学 YMCA や市連盟は各自独立した組織であり、その連合組織として全国単位の大韓 YMCA 連盟が結成されている（チャ・ユンジェ、1986）。

YMCA は解放後、米国 YMCA の支援の下で組織の再建を行っていたこともあり、YMCA のプログラムも米国 YMCA と同様の性格を持つようになった。例えば、宣教団体としての聖書研究、社会教育機関としての体育教育・趣味講座、青少年事業としての幼児教育や子どもクラブ、職業技術学校などである（キム・ジュンシク、1984）。大学 YMCA に関しては、エキュメニカル運動を推進する世界学生キリスト教連盟（WSCF）の指導により、KSCF との共同事業を60年代初頭から行っており、1969年には KSCF と大学 YMCA が組織を統合することになる²⁰。これらキリスト教学生組織の運動路線を指導したのが、キリスト教信徒の教授らである。彼らは1963年に韓国基督者教授協議会²¹を設立し、KSCF や大学 YMCA、さらには韓国 YMCA の運動理念を模索するブレーンの役割を担った（キム・チョンベ、1987）。

このように韓国 YMCA や KSCF、KNCC など主にプロテスタント系リベラル派の教団が参加している団体間では聖職者である教団の指導者がその理事を持ち回りしていることが多く、重複

¹⁹ 1855年に世界 YMCA が結成された時、YMCA の運動理念と参加資格について基準（パリ基準）が設定され、各界各層の青年が一つになって神の国を建設することが謳われた（チャ・ユンジェ、1986）。

²⁰ KSCF と大学 YMCA は1949年に組織統合を試みたが失敗している（KSCF、1995）。

²¹ 韓国基督者教授協議会には徐南同や金在俊など韓国の神学において多大な影響を持った教授だけでなく、ヒョン・ヨンハク、ノ・ミョンシク、韓完相など社会科学関係の教授も参加していた。

している。知識人でもある指導者たちは、その組織の特徴に合わせて理論的根拠を提示していたと思われる。

大学 YMCA と KSCF が統合し、大学生会員が KSCF に流出した YMCA は、組織の維持・拡大のために青年 YMCA の全国連盟を設立し、その後の運動の方向性を模索することになる。こうした運動路線の模索の背景にあるのは、第一に、キリスト教運動全体に影響を与えた「神の宣教」神学の広まりとそれに伴う社会参加の義務感であった。KNCC が WCC の決議を受けて社会問題に取り組み始めたように、韓国 YMCA も世界 YMCA の動向に影響を受けた。1969年にイギリスで開かれた YMCA 世界総会では、第3世界と先進国の格差拡大の問題が取り上げられ、社会正義が YMCA 運動のキーワードとなった（大韓 YMCA 連盟、1987）。1973年にウガンダで開かれた YMCA 世界総会では今一度 YMCA 運動が社会正義に関わることを確認し、各国特有の社会問題に合わせて YMCA 運動の目的を定めるよう勧告した（大韓 YMCA 連盟、1986）。

こうした流れを受けて韓国 YMCA は1970年代初頭から YMCA の運動理念を再確認する作業に入り、1974年からは韓国独自の文脈から YMCA の使命を探る「目的と事業研究委員会」が傘下に設置されることになった。ここで重要な点は、当時 KSCF が民主化運動に集中し、KNCC が貧民や政治犯の人権救済に専念していた時期に YMCA の独自性を探ることになった点である。そして、その作業は KNCC や KSCF にでも指導していたキリスト教知識人によって担われたことも重要である。

当時、目的と事業研究委員会には姜汝奎、徐南同、韓完相、盧明植（ノ・ミョンシク）、キム・チョンベ、ユ・ドンシク、ユ・ジェチョンといった神学者・教授などが参加し、韓国 YMCA のアイデンティティと今後の運動目的について議論した（大韓 YMCA 連盟、1986）。この YMCA 運動の再定義の議論は1976年に韓国 YMCA 目的文という形で結実したが、その内容には以下の特徴がみられる。

第一に当時のキリスト教知識人の問題意識が、都市化・産業化にともなう大衆社会化や社会の隅々までに国家統制が及ぶ管理社会化にあることである。この議論は1960年代から1970年代にかけて近代化を達成した国々でみられる共通の現象として盛んに議論された問題だが、YMCA の目的文ではアパシー化した大衆に責任意識を持たせ、民主主義社会の主体にさせることが謳われている。

第二に、貧困層としての民衆を救済の対象と見なすと同時に、韓国文化の主体であると設定していることである。主体性をなくした個人がよりどころにする新たな韓国文化は民衆から発見されるという民衆民族主義が盛り込まれている。一方で、YMCA は韓国の民主化や韓国の文化アイデンティティを確立する主導的役割を担うことはできないと明記していることから、YMCA は民衆の組織ではないことが意識されている。

以上の二つの立場は、韓国の社会変動をもたらす主体を誰に設定するかという点で若干の違いがみられる。目的文採択後の同研究委員会の議論においても「民衆とは誰か」という点が取り上げられている（大韓 YMCA 連盟、1988）。フランス革命など西洋史を専攻とする盧明植の場合、オルテガの大衆社会論を援用しつつ、資本主義社会における消費階層である「大衆」を平等と自由を主体的に実現しようとする「市民」に変えることが重要だと説き、民衆＝市民といった見解を示した。同じく同委員会に参加した韓完相は、民衆とは即自的民衆と対自的民衆に分けられるが、自らを歴史的な責任を持つ民衆（対自的民衆）として認識すれば知識人であっても民衆に含まれるとした（大韓 YMCA 連盟、1988）。二人の議論は、社会問題に対して責任意識を持つことで民衆＝市民といった主体が形成され、彼らが民主主義社会の主体となるという点で共通している。よって、YMCA の運動も韓国の民主主義に対して重要な意味を持たせる意図があるとみられる。

しかし、こうした立場の違いは、実際のプログラム運営においてはあまり問題にはならなかったようである。近代化の主体としての市民を形成するための教育文化事業が YMCA の役割であるとして、まず市民教育を担当する人々を育成するプログラムが作られた。これは YMCA の会員に多かった教師、法曹、医師、そして学生運動経験者を市民教育担当者として養成することで、YMCA が市民教育の中心となることを目指しているものである（大韓 YMCA 連盟、1988）。さらに、市民教育の具体的な内容としては政治・社会・経済問題について合理的な認識を持てるよう議論する市民論壇²²を1970年代から展開している。また、国家や企業などによる個人の権益の侵害に対処するため法律問題や商品告発などを行う市民中継室も実践された。こうした運動は民主化という大きな問題の中の一分野として捉えられたのである。一方で消費者運動も実践されたが、それは海外負債を抱えた国内産業を守るという民族主義的な内容を持っていた。

このように YMCA の運動理念は民主主義と民族主義を前面に出すことによって、YMCA の構成員である中間層の位置づけをあいまいに位置づけることができた。つまり、YMCA の構成員は民衆のパートナーであり、民主主義の価値を実現する勢力としての市民であるという範疇化によって YMCA 構成員を社会問題に取り組みせようとしたのである。

²² 具体的には、各種時事問題について YMCA 会員である専門化が講義をするという形であった（大韓 YMCA 連盟、1986）。

第2節：1980年代のキリスト教運動と民衆

1980年代の幕開けは朴正熙大統領の暗殺という歴史的な事件と共に始まった。1979年10月に朴正熙大統領が暗殺され、にわかに民主化の期待が膨らんだ中、キリスト教系団体を中心とした在野運動家が1979年11月25日に結婚式を装って民主憲法の制定などを主張する集会を開いたが、過渡期政権によって弾圧される事件が起こった（YWCA 偽装結婚事件）。この事件は運動陣営にとって朴正熙大統領という抑圧体制の指導者が消えても、体制の抑圧的性格は健在であることを認識させるきっかけとなったといえる。さらに1980年5月の光州事件は、従来の運動方法では民主化を達成することができなかつただけでなく、一般市民を巻き込んだ虐殺に対して何の対応もできなかつたという虚脱感を抱かせた（KSCF、2005）。

さらに、キリスト教系運動家が相次いで逮捕されるなど²³組織の先細りという問題は特にキリスト教運動の重要な課題として浮上した。KSCF 指導者の逮捕はもちろん、キャンパス内での学生運動はほぼ弾圧されたため、70年代初めに有していた KSCF の全国ネットワークは機能しておらず、KSCF 傘下の学生会が連合して運動することはもはや不可能になっていた。このことから1980年代初頭は KNCC 人権委員会を中心とした指導者の釈放要求がキリスト教運動の中心議題となっていた（民主化記念事業会研究所、2010）。

一方で、大学を卒業して EYC などのキリスト教青年組織で運動していた人々は、1980年の光州事件をきっかけにいったん運動を離れるか、農民運動もしくは労働運動といった分野に関心をもち新たな運動路線を模索し始めた。農民運動に関しては1982年に韓国基督農民会総連合会を結成し、農村にある教会を中心に農家を組織し、農民の生存権を訴えた（民主化記念事業会研究所、2010）。また、労働運動組織として韓国基督労働者総連盟、都市貧民運動組織として韓国基督教都市貧民宣教協議会などを1985年に相次いで設立した。

よって、1980年のキリスト教運動団体の運動路線の見直しは主に貧困層としての民衆に集中した。このような民衆への関心の集中は、同時代の学生運動の流れに大きく影響を受けた KSCF にもみられた。1980年代初頭の新体制に直面し、運動の方向性を決める「理念」とそれに適合した「組織」の再建が KSCF にとって重要な課題となっていた。1981年の KSCF 政策委員会では、70年代の運動とキリスト教学生運動が挫折したのは、現実問題に対する科学的分析、民衆志向性、戦闘的実践が足りなかつたためだという主張がなされた（積極闘争論）。つまり、キリスト教の民衆神学と民衆全体の变革運動が合流して社会構造を变革するためには、民衆とともに運動の力を終結して闘争をさらに拡大する必要があるという主張だった（KSCF、2005）。当時の政情や社会状況を科学的に分析するという主張は、1980年の光州事件によって権威主義

²³ 国家転覆内乱陰謀事件、クリスチャンアカデミー事件、KSCF 集会事件などによって徐南同、文益煥、韓完相、イ・ヘドンなどの指導者たちが逮捕された。

体制だけでなくそれを支持する米国や外国資本をどのように捉えるべきかという問題意識のことを指す（学生運動論争史編集部、1990）。民衆が抑圧され、劣悪な環境で生活しているのは、権威主義体制が資本家階級および外国資本と連携して経済的に労働者階級を搾取しているためだという理解が光州事件をきっかけに急激に広まるようになった。よって、革命を実現させるためにはキリスト教運動が前衛となって民主化運動を主導しなくてはならないというマルクス主義的路線が KSCF 内で台頭するようになったのである。

他方で、キリスト教運動が70年代を通じて急進的になった結果、組織の弱体化を招いたとして、再びキャンパス内の問題に集中して組織の建て直しを主張する新たな主張が登場した（準備論）。IT グループと呼ばれる彼らの主張は、キリスト教運動団体として反外勢・反独裁運動を実践するためには理念を確固としたものにすべきであり、その理念はキリスト教の信仰に立脚すべきだという内容であった（KSCF、2005：369）。また、信仰に基づいて大衆を意識化して組織に参加させることが組織再建の道であり、大衆の意識化には個人主義的価値観を是正する文化運動を行うべきだと主張している。

この論争は当時の学生運動における路線対立をそのまま反映したものである。当時の学生運動の間でも1980年の民主化運動の挫折について、大衆基盤の不在と統一的指導部の不在が原因であるとし、一般学生の使命感を鼓舞する運動が必要だという段階的闘争論の立場があった。それに対し、段階的闘争は機会主義であるとし、学生運動が先導的役割を担って民衆革命を達成すべきだとした（カン・シンチョル、1988）。

学生運動をはじめ、キリスト教運動など民主化運動全体が民衆による変革というテーゼに傾倒していく中、YMCA は市民運動という位置づけで穏健な立場を維持した。KSCF の IT グループは新しい文化の創造を前面に打ち出していた YMCA に移り活動を行った（KSCF、2005）。このようにして、YMCA はその組織上の特性から個人の権利に焦点をあてた運動を展開し、さらに経済ナショナリズムを加えた理念を標榜することになった。

第3章：経実連の登場と市民運動言説の再構成

第1節：経実連の登場

前章では、YMCA の運動が組織の特徴と民主主義の実現という観点から市民運動言説を誕生させるきっかけとなったことを論じた。しかし、その市民運動が大々的に脚光を浴びるようになったのは1989年の経実連結成以降である。

1990年代にメディアに大きく取り上げられた経実連が自らの運動を市民運動であると規定したため、市民運動という用語が広く韓国社会に定着するようになったが、前章で見たように市

民運動の言説は1980年代のキリスト教運動に直接的な起源がある。本章では、1990年代に韓国政治に大きな影響力を持った市民運動の性格を、経実連の結成過程とキリスト教運動との共通点から浮き彫りにする。

経実連は1989年7月、当時大きな社会問題となっていた不動産価格暴騰と格差拡大の是正を目標に、徐京錫（ソ・ギョンソク）牧師が中心となって結成された。徐京錫は1970年代のキリスト教運動で指導的役割を担った人物で、KSCFのほかKNCC、EYCで活動していた。1974年には民青学連事件の主導者として逮捕され、獄中生活を余儀なくされたこともあるなど、当時の学生運動・青年運動の先鋒に立った人である。1980年の光州事件後は、運動の第一線から退き、アメリカのユニオン神学校に留学した。1987年の民主化を契機に韓国に帰国し、キリスト教運動のシンクタンク機関である韓国キリスト教社会問題研究院（以下、研究院）の院長職に就いた。しかし、1989年には研究院の常勤研究員と意見が対立し、辞任要求が出されたため、徐京錫は自ら研究院を辞任し、新たな運動として経実連を同年に結成することになる。

徐京錫が市民運動を全面に打ち出した理由の一つは、資本主義体制の容認がある。1987年の民主化は労働運動や学生運動などは階級的な変革目標を持った運動が中心となって展開されたが、民主化自体は軍部政権と野党が「直接選挙によって大統領を選出する」ことで妥協して成立した。1988年に軍部出身の盧泰愚大統領が直接選挙で選出されると、民衆運動側は「真の民主化はまだ達成されていない」として変革を求める運動を継続する姿勢を打ち出した。民主化後は、労働運動においては労使紛糾、在野においては統一問題に打ち込むようになり、徐京錫はそうした運動の展開に対して批判的であった。

そもそも徐京錫が70年代にキリスト教運動のリーダーとして活躍していたころは、社会主義による変革を意識して運動をしていたという²⁴。その徐京錫が社会主義理念から資本主義体制の擁護に方向転換することになったのは、1980年代に米国留学で見聞した北朝鮮の現状と韓国製品の力強さであったという²⁵。それまで徐京錫は、世界経済に従属した韓国経済は一部の資本のみが成長し、その結果国民の生活も悪化しているため、民族自立経済を確立すべきだという従属理論の見解を堅持していたが、資本主義の躍動性を評価し、今後はこの資本主義体制化における矛盾に対する運動が必要だと認識するに至ったという²⁶。こうした立場を確立して米国から帰国した徐京錫と、いまだに民衆的言説を堅持していた研究院の立場には大きな隔たりがあったことは想像にかたくない。

²⁴徐京錫コラム「10.社会主義革命家になるぞ」参照。

²⁵徐京錫は自身のコラムで、1980年代に米国に初めて輸出された家用車などを例に上げ韓国経済の強さを認識したと語る一方、在米韓国人から北朝鮮訪問の話聞いたことで北朝鮮に対する幻想が崩れたことを語っている。

²⁶徐京錫コラム参照。

1989年の5月に院長職を辞任した徐京錫は、同年6月には新たな運動団体を発足させるために活動し始めている。徐京錫が最初に提示した運動は、「不動産投機とそれに伴う住宅価格の高騰」を是正するというものであった。このテーマ自体が徐京錫自身のアイデアであったかどうかは確認できないが、このテーマを扱うに当たって徐京錫は2つの系統の人脈に相談している。

一つ目の人脈は自身が所属し、キリスト教運動の活動の根拠としていたセムンアン教会系である。セムンアン教会を拠点に1970年代のキリスト教学生運動を展開した徐京錫は、同教会の後輩のシン・デギョンに新しい運動について相談している²⁷。シン・デギョンは、KSCFでITグループを主導し、YMCA幹事に移った人物である。このセムンアン教会の人脈に関しては、シン・デギョンを初め、YMCA幹事のユ・ジョンソン牧師などキリスト教運動のITグループ側の人物たちであり、YMCA市民運動の理念と組織のあり方を提示したと思われる。

もう一方の人脈は徐京錫の高校・大学時代の同期などが中心の知識人たちである。徐京錫は米国留学から帰国後、高校・大学の同期で親しい友人である朴世逸（パク・セイル）ソウル大教授（当時）の誘いで「ウリマダン」という知識人グループに参加していた。このグループに参加していた知識人の多くが、経実連結成時に運動に参加したという。管見の限りではこのグループの特徴を知りうる資料は見当たらないが、所属していた知識人の主張などを論文で知ることができる。特に、経実連発足当時に積極的に参加した朴世逸教授と李根植（イ・グンシク）ソウル市立大教授（当時）は民主化以降、市場自由主義を基調としながら、市場の失敗による分配の不公正さを政府の介入によって是正することを主張していた（朴世逸、1988；李根植、1990）。こうした市場自由主義的立場は、徐京錫の民衆運動批判意識とあいまって、経実連発起宣言文にもはっきりと表明されている。

経実連は資本主義市場経済体制の効率性と躍動性に基づくものの、市場経済がもたらす貧富の格差を政府が介入して是正することで、経済成長と社会的公平の両方を同時に実現することを目標に置く²⁸

このように徐京錫が主唱した市民運動はキリスト教系の運動組織の活用と市場自由主義を前提とした公正分配という理念に特徴があったといえる。

²⁷同上。

²⁸ 経実連1周年資料集参照（経実連、1990）。

第2節：経実連の市民運動の特徴

では、経実連が主張した市民運動とキリスト教運動から登場したYMCA市民運動の共通点と差異について考察してみたい。

YMCA市民運動が想定した社会改革とは韓国の民主化であり、韓国の国民としてその責任を認識した人々を市民とみなしていた。つまり、国民イコール市民であったからこそ、階級を超えた運動になると説くことができたのである。しかし、実際のプログラムはYMCA構成員に向けたものだった。当時も現在も会員規模20000人という数字は最大規模であり、この会員をどのように動員するかが喫緊の問題であったのである。

一方で、徐京錫も、経実連の運動を脱階級の運動と規定し、市民運動が特定階層に限定されない運動であることを強調している²⁹。曲がりなりにも民主化を達成していた1989年の状況において、徐京錫の関心は政治体制の変革よりも経済的不平等を解消することにあった。この点はそれまでの民主化運動の問題設定とは180度逆となっている。つまり、民主主義や統一の達成によって経済的矛盾を解決するというこれまでの運動理念とは逆に、経済成長と福祉を実現することが統一の近道であると論理を逆転させたのである³⁰。

また、運動の主体の設定も微妙に異なっている。YMCAにおいてはすでにある組織を前提に議論が展開されたため、中間層の議論は常にYMCAの会員が民主主義や民衆の福祉にどのように寄与するかという主体的な意味合いが強かった。ところが、徐京錫によって設定された中間層は、経実連運動のこれからの展開対象であり、支持獲得の対象であった³¹。つまり、市民の中でもとりわけ中間層の比重が高いため、中間層の支持を動員して「覚醒した人々」が運動を行うという2重の市民像が浮き彫りになってくる。

こうした折衷的な市民像は経実連の組織にも反映されている。経実連が発足した当時、会員数の75%が福音主義系プロテスタント³²の信者であり、その他は実務や研究を担う知識人であった（イ・ハンギ、1993）。このうち、実質的な政策提案を担っていた知識人はそれぞれの専門分野における代案提示を行っており、経済正義実践という枠組のもとでかなりの多様性を持っていた³³。経実連に参加する「覚醒した人々」が市民に政策の正当性をアピールするという形態がここで生まれたのである。

²⁹ 徐京錫コラム「42. 私たちはなぜ経実連を結成するのか」

³⁰ 同上。

³¹ 1992年9月号の月刊誌『マル』で徐京錫は、「市民という言葉はブルジョアではなく“国民”という言葉に近い」と述べている。

³² 福音主義系は聖書の解釈を厳しく行う点で保守的であり、社会的救済を取り入れたリベラル系プロテスタントとの対比で保守的プロテスタントとされる。特に、個人の救済や節制といった点を重要視する。

³³ 経実連の組織は中央の政策決定機関である常任執行委員会の下位に多様な組織を抱えている。下部組織には都市貧民協議会、中小商工人協議会、キリスト青年学生協議会、弁護士会、労働者協議会、女性委員会、仏教系グ

一方、運動主体を一つの組織の下にまとめるための理念に対する姿勢も似て非なるものだ。会員数は巨大でありながら、社会問題に対する関心が薄かった YMCA は、キリスト教理念と社会参加を結びつける理念の再構成を行った。つまり、YMCA はキリスト教的共同体と民主主義社会を結びつけ、その実現のために新しい人間となることを YMCA 会員に求めた（大韓 YMCA 連盟、1988）。

他方、経実連の理念は「中間層の素朴な希望である経済発展、社会平等、環境保全」にあるというが、実際はそれに至る方法に関しては議論しない。後に経実連組織委員長となるシン・デギョンがインタビューで、理念によって一般市民の支持を失った民衆運動を反面教師にしたため、「経実連は理念を定立しない」と述べている（ハ・スンチャン、2000）。

しかし、経実連は理念がないわけではない。資本主義体制の肯定と経済発展の重視、そして民衆による変革の否定は十分に理念的である。特に、経済発展の重視は朝鮮半島大のナショナリズムというよりは韓国という国家におけるナショナリズムを反映しており、朴正熙大統領による経済近代化に対しても一定の評価を与えることになるからである。資本の蓄積において勤勉さと節約が必要であるというヴェーバー的見解を援用³⁴し、労働者がサービス業や投機に集中していることを問題視した。「善なる意志」を持った人々が自らの食欲さと利己主義を正して社会的公正を目指す運動を展開することが市民運動であるとした。

おわりに

韓国の市民運動は経実連によって大きく注目されたが、その歴史的起源においてはキリスト教運動内の路線対立があった。反体制であるならば弾圧されるという政治的状况で、韓国のキリスト教運動は70年代にその人的ネットワークと社会変革という宗教的意志によって民主化運動の中核に浮上することになった。しかし、朴正熙大統領の暗殺によって民主化が達成されるかと思われた1980年には、光州事件など抑圧的体制の暴力性がさらに強まった。この新局面において、韓国の社会問題をどのように解決するかという根本的問題に対し、異なるアプローチが登場した。一つはマルクス主義的な革命論（積極闘争論）であり、もう一つは大衆性を再び確保すべきだという大衆組織論であった。

積極闘争論を採用した KSCF はそのまま民主化運動の主翼であった学生運動に合流することになったが、一方の大衆組織論はキリスト教運動の主体性という問題点を意識しながら

ループなどがあるが、これらの組織が自律的に活動している。組織母体となったキリスト教運動グループでさえも下部組織に編成されており、仏教系グループと同列にあるのは注目される。

³⁴ こうした見解は朴世逸が1988年の著書で主張している内容とほぼ一致する（朴世逸、1988）。

ら、YMCA に活動の場所を移してその方向性に苦悩することになる。YMCA が合法公開運動であるという当時の条件において、YMCA の運動はやはり民衆のための運動であるべきだという方向性は色濃く残っていたようだ。その方向性を反映した中間層論は、YMCA の組織構成を中間層＝小市民として認識し、その条件から YMCA が民衆のために運動することを市民運動と呼んだ。そして、キリスト教的アイデンティティはその組織の凝集性を保つために援用されたのである。

一方、変革主体論は西洋市民革命から市民の概念を援用したと思われる。つまり、西洋民主主義革命をもたらした市民勢力が韓国の民主化にも必要だという問題意識から、市民勢力を形成するという意味で市民運動の必要性を主張するきっかけとなった。ただし、この文脈での市民はブルジョアを意味するのではなく、民主主義の実現のために注力する韓国国民という概念であり、その意味で全階級的なのである。そして、キリスト教的アイデンティティはその運動を率先する資格として認識された。

しかし、曲がりなりにも民主化が達成された1990年初頭の状況は、この市民運動の概念の再構成をもたらした。徐京錫の持つ人脈と民衆運動に対する批判意識が出会ってできた経実連という「市民運動」は、中間層論と変革主体論の折衷として登場した。人口の70%を占める中間層のための運動として、市民運動の階層性を強調する一方、変革主体論的な「覚醒した個人」という論理を採用し、多種多様な人々を組織に取り込もうとしたのである。しかし、その結果は個人の自主的な参加という市民性よりも、反マルクス主義的な風潮の下、徐京錫のソウル大学を中心とした人脈による組織化という極めて「階層」的な組織が登場することになった。

よって、韓国の市民運動は、権威主義体制による弾圧強化とそれに立ち向かうキリスト教運動という時代的条件の中で生まれたという特徴を持っている。よって、1990年代の民主主義の時代に市民社会が成長した証拠として認識される市民運動団体の活躍は、民主化運動の理念対立や組織構造を多分に反映した時代的な産物なのである。

参考文献

日本語文献

- 吳汝哲（オ・ヒョン Chol）、2004、「“韓国の市民社会に対する分析枠組みの模索」、
『立命館国際地域研究』、第22号（2004年3月）：3-19。
- 徐勝（ソ・スン）、2003、「宋石允著、現代韓国憲政史における国家緊急権」、立命館法学
2003年1月号（287号）：421-437。
- 高島通敏、1976、『政治学への道案内』、三一書房。

韓国語文献

- イ・グンソン、1984、「維新政権と在野勢力の登場」、ハン・スンホン編『維新体制と民主
化運動』、三民社。
- 韓国基督教学生会総連盟（KSCF）、1998、『韓国基督教学生会総連盟50年史』、タラクウォ
ン。
- カン・シン Chol、1988、『80年代韓国学生運動史－思想と組織路線を中心に－』、ヒョ
ンソンサ。
- キム・ジュンシク、1985、「社会運動の側面から見た YMCA 運動」、YMCA 幹事論文、韓
国 YMCA ホームページ <http://www.ymcakorea.org/peaceon/category/15970> か
ら取得。
- キム・ミョンベ、2009、『解放後韓国基督教社会運動史－民主化と人権運動を中心に
(1960-1987)』、ブックコリア。
- キム・ヨンイル、1984、「韓国基督教の社会参与」、ハン・スンホン編『維新体制と民主化
運動』、三民社。
- ソ・ギョンソク、2007、「ソ・ギョンソクコラム“私のストーリー”」、ソギョンソクホーム
ページ <http://www.suhkyungsuk.pe.kr/> 参照。
- 大韓 YMCA 連盟、1986、『韓国 YMCA 運動史』、ロ出版。
- 大韓 YMCA 連盟、1988、『韓国 YMCA の理念追求1巻-13巻合本』、大韓 YMCA 連盟。
- チャ・ユンジエ、1986、「大韓 YMCA 運動の歴史と課題」、YMCA 幹事論文、韓国 YMCA
ホームページ <http://www.ymcakorea.org/peaceon/category/15970> から取得。
- チョ・ヒョン、2010、「序章：“巨大な運動”への収斂から“違いの運動”への分化－韓国民主
化過程における社会運動の変化に関する研究」、チョ・ヒョン、キム・ドンチュン、キ

ム・ジョンフン編『巨大な運動から違いの運動へー韓国民主化と分化する社会運動』、ハンウル：25-137。

チョ・ビョンホ、2005、『韓国基督青年学生運動100年史散策』、タンエスシングルシ。

ハ・スンチャン、2000. 『ハ・スンチャンの NGO のはなし』、ヨクサネット。

民主化運動記念事業会研究所編、2009、『韓国民主化運動史2ー維新体制期』、トルベゲ。

民主化運動記念事業会研究所編、2010、『韓国民主化運動史3ーソウルの春から文民政府樹立まで』、トルベゲ。

民主統一編集部、1985、「民主化と民族統一運動論 民主化運動と民族統一運動は一つだ」、『民主・統一』第2号：6-20。

英語文献

Chang, Paul. Y. 2006. "Carrying the Torch in the Darkest Hours." Robert E.

Buswell Jr. and Timothy S. Lee. et al. *Christianity in Korea*. Honolulu, Hawai'i: University of Hawai'i Press: 195-220.

Kim, Hyung-A. 1995. "Minjung Socioeconomic responses to State-led

Industrialization." Wells, Kenneth. M. et al. *South Korea's Minjung Movement*. Honolulu, Hawaii: University of Hawaii Press: 39-59

舞鶴、高行健の文学 —欧州プログラムで得たふたつの成果について—

小笠原 淳（大学院人文学研究科博士後期課程）

派遣先：国立パリ政治学院（フランス）

はじめに

私は ITP 欧州プログラムで、2010 年 12 月 27 日から 2011 年 4 月 30 日までの五ヶ月間、パリ政治学院に留学した。パリ市 14 区にあるパリ国際大学都市内 (Cité Internationale Universitaire de Paris) の日本館 (Maison du Japon) に居住し、パリ政治学院 (SciencesPo) のあるサンジェルマンデュプレまで RER とメトロで通った。その他にもフランス国立図書館 (Bibliothèque Nationale de France)、パリ日本文化会館 (Maison de la culture du Japon à Paris)、コレージュ・ド・フランス (Collège de France) の法蘭西学院漢学研究所、オペラのフランス語学校にも頻繁に足を運んだ。日本館の住環境はすこぶる快適で、その上図書館などの施設も充実していたため、研究に専念することができた。

パリ政治学院では、台湾、中国の政治学を研究されている Françoise Mengin 教授に教えるを仰いだ。提出した研究計画書に沿って進捗状況を報告するとともに、必要に応じて中国文学関係の研究者を紹介していただいた。コレージュ・ド・フランスの漢学院で台湾現代文学を研究されている、Esther Lin-Rosolato(卓立)先生もそのひとりである。

私が ITP によるパリ留学の研究成果として強調しておきたいのは、次の二点である。本稿では、この二点に即してその研究成果を報告することにしたい。

一、台湾同時代文学研究の一環として、舞鶴小説の研究と翻訳を行った
『植民地文化研究』第 10 号 (2011, 7) に発表。

二、中国当代文学研究の一環として、パリ在住の華人作家、高行健へのインタビューを実施した
一部を『すばる』2011 年 7 月号へ発表。

一、舞鶴小説の研究と翻訳

卓立先生は、台湾出身の台湾現代文学の研究者、翻訳家だが、なかでも専門は、舞鶴小説の研究及び翻訳である。舞鶴 (1951—) とは当代台湾文学における最も重要な小説家の一人とされ、殊に「二十一世紀の台湾文学を語るには、必ず舞鶴から始めなければならない」(王徳威「原郷人裏的異郷人一重讀舞鶴的《悲傷》」、八頁) と称されるように、九

十年代から二十一世紀に至る期間に顕著な仕事をした作家として、台湾文学界においてきわめて高い評価をあたえられている。舞鶴の本名は陳国城。「逃兵二哥」(1991)の発表から筆名を舞鶴と改めた。1951年、台湾嘉義市生まれ。成功大学水利系に入学後、中文系に転学、学部時代に書き上げた処女作「牡丹秋」(『長大青年』二八期、1974)で成功大学鳳凰樹文学賞受賞、翌年の『中外文学』に転載され作家としてのキャリアをスタートさせる。1978年、張恆豪、許素蘭らと『前衛文学叢刊』を創刊。同誌に発表した「微細的一線香」が『六十七年度小説選』、『一九七八年台湾小説選』に同時入選。退役後、1981年から淡水に移り住み、十年間幽居して一切作品を発表せずに「読書に耽り、創作実験を行い」、この「十年間で数多の禁忌や重荷を取り除いた」(後記『悲傷』p242)という。1991年、十数年振りとなる小説「逃兵二哥」を『文学台湾』創刊号に発表、吳濁流文学賞を受賞する。以後、「調査：叙述」(1992)、「拾骨」(1993)、「悲傷」(1994)、「思索阿邦・卡露斯」(1995)などの中短編小説を次々に発表し、一躍文壇の脚光を浴びた。その他の代表作に、霧社事件を描いた長編『余生』(麦田出版、2000)がある。

本省人である舞鶴の小説創作は、台湾の郷土と歴史に根ざしている。彼の赤裸々なエクリチュールは、悲哀にみちた台湾の「記憶の残骸のなかから骨を拾い上げる」(王徳威、七頁)ことに似た文学営為であり、彼は書くという儀式によって、台湾の「悲情」を鎮魂するかのようである。郷土性とモダニズムの混淆は、舞鶴小説の大きな特徴であり、それは同時に彼の小説をきわめて晦渋なものとしている。彼は国語のなかに台湾語を共存させ、現行の白話文の形式に収まらない前衛的な言語運用をして、物語を迷宮のような構造に導いている。その小説言語は詩的言語と台湾庶民の日常語によって織りなされる奇妙な叙述体といってよく、そのような舞鶴の晦渋な言語は時に、読まれることを拒む。したがって、テキスト理解は自ずと人それぞれ異なり、殊にディテールの解説に関しては決定性に欠き、どのような文脈で読むかは最終的には個人の判断に委ねられる。

その小説言語の晦渋さゆえに、これまで舞鶴小説は翻訳が困難な小説であるとも言われてきた。実際に日本や韓国、中国文学の翻訳が盛んなフランスにおいても、その翻訳には手がつけられていなかった。私が訪ねたとき、卓立先生は舞鶴の代表作の一つで、最も晦渋とされる、長編『余生』(2001)のフランス語訳を終えられたところであった。この訳書は今年六月、舞鶴小説の初のフランス語訳“Les Survivants”として出版された。

この時期、私も舞鶴の短編小説「調査：叙述」(1991)の翻訳に取り組んでいた。「調査：叙述」は二・二八事件をテーマとした小説である。私たちの議論は自ずと、舞鶴の難解な文体をいかに訳すか、というテーマをめぐって進められた。卓立先生は原作の叙述スタイルにこだわり、直訳を心掛けておられた。それによって意味がうまく通らない部分がでてきても、それが作者の意図なので致し方ないという観点である。それでも、句点や段落がほとんど存在しない『余生』は、フランス語に直訳しようと思っても到底無理な箇所が多数あったらしい。その問題のほとんどは、中国文化とフランスの間に横たわるあまりに深い溝によるものだった。中国語から日本語へ訳す際にはこうしたストレスは幾分か軽減さ

れるだろう、と私は考えていた。

私は「調査：叙述」を訳し終えてから、卓立先生とこの小説に対する理解を付き合い合わせた。細部の読解をめぐる意見の相違が生じたが、それによって自身の解読ミスや読解力不足も洗い出され、収穫はことのほか大きかった。また、その結果を翻訳に反映させることもできた。他国の翻訳者が同じテキストをどう読み、またどう訳すかという問題を、議論を通じて身をもって知ることができたし、その結果、舞鶴小説の理解を深めることになった。「調査：叙述」の翻訳は、濱田先生にご指導いただいた後、訂正を加え、『植民地文化研究』第10号（2011,7）に発表した。これは舞鶴小説の初の日本語訳である。

以下に舞鶴の小説言語の特色を分析した。舞鶴の小説で多用される技巧のひとつが言葉の重複である。多義的な意味を喚起する言葉を繰り返すことで、文体に独自のリズム感と諧謔味を与え、物語を前進・展開させる方法である。以下の例文（1）から（4）で強調で示しているのがそれに当たる。また、例（3）の「嗒嗒滴」及び例（4）の「轟嘖嘖嘖」はオノマトペである。敷衍するならば、「轟嘖嘖嘖」は軍用車のエンジン音であり、また「拿起武器——」と声高に群衆を鼓舞するのは、二・二八事件の民衆の指導者である。このセンテンスでは、国軍軍用車のエンジン音と蜂起した台湾本省人がスローガンを叫ぶ声を交互に重ね合わせ、両者の音と声とを拮抗させて表すことで、対立する両者の力関係とほどなく引き起こされる市民の虐殺という大惨事を我々に予感させている。

舞鶴のこのような技巧が私たちに容易に想起させるのが、『現代文学』が輩出したモダニズム作家王文興（1939～）の創作である。（6）に彼の作品からセンテンスを抜き出した。これはほんの一例に過ぎないが、それでも舞鶴の小説技巧の一つには、王文興の創作の影響が見いだせると言うべきだろう。この文脈から考えれば、舞鶴は「現代文学派」の最後の継承者と言えるべき存在なのかも知れない。

（7）に一例を挙げたのは言葉遊びである。拾骨の儀式の当日に長兄が乗ってきたドイツの高級車に「便池」という珍妙な同音異義語が当てられているのは、台北という大都市の酒池肉林に対する強い揶揄であろう。そしてそれは現行の価値観を著しく倒錯せしめ、物質主義、合理主義に対して言下に異議申し立てを行うものである。「便池」は「拿經濟效益當生命指標的」とする長兄の車であり、兄の携帯電話の向こうからは「豪華的大吃場」のざわめきが聞こえ、台北のコンピューター企業に努める兄はその雑音の中で「看要多少錢・辦事要有效率，要合經濟效益」（p88）と話すのである。

ここに挙げたのは一部に過ぎないが、このように舞鶴の小説言語は、重複と擬声語、造語、私的主観的なイメージ、諷刺、諧謔、そして時折用いられる台湾語（それほど顕著ではないが）が混淆し、「晦渋さ」を呈しているのである。

例(1)

但是尿尿是為了騰空小腹，空的小腹便於飄浮，澡盆是勤練飄浮的好地方・如果你能在澡盆中飄浮，你就能在這飛馳的火車廂中飄浮，那麼現在你就飄浮在天堂之島的任何一

個泳池了。(『拾骨』P. 110)

例(2)

「黑心石」！噯搖喂還有一種南非進口的黑心石，石面幼秀可比少女不輸我的面肉皮，上禮拜民權路吳董就替老母買了一粒。」

黑心石！我熬時放手桃罐好穩穩落在三太子乳溝間。黑心石！天底下竟有這般石頭敢自稱是「黑心」。黑心一粒實價二萬四，看在你秋歌舅介紹來的面上，黑心石一粒萬八。我翻轉頭顧找尋心目中的黑心石。(同、P. 92)

例(3)

正當此時我聽見一台厚重的東西悄悄熄在門口，同時噠嗒滴不客氣的噠嗒滴——難得大哥抱歉當了一天我們左鄰右舍的起床鳥，噠嗒滴噠嗒滴停在市場巷口，望見內裏六舅蹲在水仙宮前階上，噠嗒滴噠嗒滴 (同、P. 109)

例(4)

「拿起武器——」引擎聲遮過那人，只一片轟嘖嘖嘖。「武武武——」掙迸出，「武——器，武——器」轟嘖嘖嘖。「拿——起——武——器」似乎一再反复，「拿——起——武——器」轟嘖嘖嘖。轟嘖嘖嘖。(「調查：敘述」P. 131)

例(5)

「阿——母，阿——母，母母母母母……」 「母母母母母……」 (同、p. 139)

例(6)

打自樓梯頂頂頭上一溜溜滾跌滑滑落了下來了了了了了個了個了個了個了個的……久久久久久而久之之長長漫漫一大段時間…… —— (王文興 『背海的人(上)』洪範書店、P. 43)

「老——妖——怪，老——妖——怪——，你的大腿肉都全部給我看到了，一點都不白！」 (王文興 『背海的人』p112)

這是在全全統統的個兒的這一港深坑澳港凹的裡邊的最最最最最合身稱體來的的個的的的的一掛條西裝褲條。(同、P69)

例(7)

六舅嘆他老貨今生頭一遭坐這種便池轎車，為了坐鎮這德國便池，他昨夜老遠到安平結拜兄弟壇請來小尊地藏王。(『拾骨』、P. 109)

看啃著肯塔基……「早就告訴過你們，」二哥打斷我的話，「必要拾骨。」肯塔基在怎麼啃也比不上咱小時候後院自家養的土雞。(同、P. 87)

二、高行健へのインタビュー

2011年4月8日、パリ在住の華人作家、高行健へ単独インタビューを行った。まず高行健の略歴を紹介する。

高行健は、1940年、中国江西省南部贛州に生まれた。抗日劇団の役者でもあった母の影

響もあって少年時代から演劇や小説に興味をもった。1957年、ソ連の作家エレンブルグ（1891-1967）が描いたフランスの芸術家たちの暮らしぶりに魅せられ、北京外国語学院フランス語科に入学。在学中にブレヒトの戯曲に触れ衝撃を受け、海鷗劇社を組織。『セチュアンの善人』などの部分的上演を試みたという。1979年通訳として巴金に随行して訪仏、この際にじかにパリの演劇に触れ、ベケットの『ゴドーを待ちながら』、イヨネスコの『禿の女歌手』の評論「巴黎戯劇随筆」を『十月』（79年3期）に発表した。不条理演劇を早い段階で肯定的にとらえた随筆として知られる。高行健はこの頃から精力的に短編小説を執筆するとともに、新中国成立後初のモダニズム理論書、『現代小説技巧初探』（1982）を発表、モダニズム論争を引き起こす。1982年に初の戯曲『絶対信号』を発表、中国小劇場演劇の嚆矢となった。同年に『ゴドーを待ちながら』の強い影響を受けた不条理劇、『バス停』（82）を発表した。

1987年、ドイツとフランスの招聘で出国。翌年からパリに滞在し、1989年に天安門事件が起きると戯曲『逃亡』（1990年）を発表して、亡命を表明した。1997年にフランス国籍を取得。2000年10月、華人作家として初となるノーベル文学賞を受賞した。

中国政府は高行健のノーベル文学賞受賞を黙殺した。高が『逃亡』を書いて天安門事件に抗議し、現中国政権との決別を表明したからである。一瞬にして故郷を失い、ディアスポラとなった高は、パリという異郷の地で芸術家として生きることを決意する。四十九歳のときであった。

私のインタビュー内容は、六つの大きなテーマ、十四の具体的な項目から成る。まとめれば、1980年代の中国での創作を亡命先パリで振り返ってもらうことから始まり、モダニズムとの出会い（カフカとの出会い）、中国語という小説言語の限界と可能性、創作空間としてのパリ、これらからの文学創作と展望である。過去から現在へ、さらには今後の展望に言及を求めた幅広く中身の濃い内容となった。以下にその一部を引用して若干の検討を行いたい。

——創作を開始したころのことを振り返っていただけますか。

若い頃から創作はしていました。大学にあがったときからです。ただ本当に作品が発表できるようになったのは、毛沢東の死後、文革が終わってからでした。七十年代末から八十年代初にかけてようやく作品が発表できるようになりました。それ以前に書いたものは、ほとんど焼いてしまいました。十作の脚本もそれに含まれています。農村へ下放したときには長編小説も書きましたが、それも焼いてしまって残っていません。文革以前のもは、小説、詩、戯曲、論文どれも今は残っていません。

作品を発表しはじめたのは、いわゆる「粉碎四人幫（四人組の粉碎）」以後でした。新たな芸術創作が提唱された時期で、しかしその頃はまだ非常に厳格な当局の「審査」

がありました。この「審査」以外に作者自身による「自我審査」(self-censorship)が働いていたのです。この作品は発表できて、これは無理だ、これを発表すれば面倒なことになるから触れられない、というように作者自身が「自我審査」するのです。中国文学において、この「自我審査」はとても重要なものです。それは現在の中国作家にも言えることです。私が中国で発表した作品と上演した話劇は、当局の「審査」の他に、自身の非常に厳格な「自我審査」のコントロールのなかで創りあげられたものなのです。事実が証明しましたが、それでもやはりだめでした。たとえそのようなやり方でも、批判され、禁止されたのです。出国前には作品を発表することもかなわない状況でした。

1982年に高行健が発表した『バス停』は、翌年秋から始まる精神汚染追放キャンペーンで、賀敬之から「建国以来最も有害」な劇と批判され、その後の公演が中止された。また、1986年に発表した『彼岸』は反動思想と見なされ、当局により上演が禁止された。

このような背景のもとで、私は82年に『靈山』を書き始めました。82年には私はすでに多くの問題に直面していました。その時私は二つの方法をとったのです。一つの方法は「自我審査」を通して、当局の認める範囲で作品を発表すること。私は作家ですから作品を発表しなければなりません。もう一つの方法、それは自分のための作品を書くことだった。私はその作品を発表するつもりが全くありませんでした。それがつまり『靈山』です。ですから中国にいたころ、私は二つのエクリチュール(写作)を使い分けていたことになります。

中国時期におけるふたつの創作方法について、高が言及したのは管見によれば初めてのことであり、貴重な言説として受け止められよう。また、『靈山』が高の個人的な創作から出発したという点は、興味を惹く。この小説は叙述者が「你」と「他」の自問を繰り返しながら、靈山へ巡礼するという、苦悩を抱えた八十年代中国知識人の精神の歷程が描かれており、受難者、高行健自身の心情を色濃く反映している。

——「流亡」(亡命)について

1987年末にフランスにやってきました。ちょうどクリスマスの頃でした。その時は政治難民ではなく、招聘されてやってきたのです。北京人芸(北京人民芸術劇院)に一年間の創作休暇を申請してこちらにきたのです。私はこの一年を利用して『靈山』を書き上げるつもりでした。たとえ発表するつもりがなかったとはいえ、中国の抑圧された状況では心情も含めて様々な制約があったからです。ですから一年間は他のことは何も手をつけずに『靈山』に専念して、書き上げるつもりでした。私は『靈山』を書き進めま

した。一年が経ち、創作休暇を一年延長したいと劇院に告げたところ、劇院は私に、創作休暇を取るのならば「脚本を一本渡してくれ」と言ってきました。そこで私はしばらくの間『靈山』を離れて、中国から持参してきた資料で、長年構想していた、現実とは全く関わりのない『上海経伝』を集中して書き上げて、劇院に提出しました。脚本を提出すると、一年延長の創作休暇が与えられたのです。一年延長した後に、ちょうど天安門事件に遭遇したのです。それ以前、私はもうひとつの生活を送ることになる、つまり西洋に亡命するなどということは、考えたこともありませんでした。やはり帰ろうと思っていましたから。しかし少なくとも『靈山』を良好な（心理）状態で書き上げてから、と心に決めていました。結果的に、天安門事件が発生しました。天安門事件はすぐに私を刺激し（12：30）、私はすぐにもうひとつの戯曲『逃亡』を書き上げたのです。一ヶ月も必要としませんでした。1989年8月には劉再復、徐剛など古い友人たちを含む中国から逃亡してきた人々に会いました。当時みながとても興奮していました。私も彼らを助けたり交流を持ったりしたのです。ですから私は何が起こったのかをよく理解していたのです。このときアメリカの（1420）が天安門事件に関する劇を書いてみないかと、友人を通じて話を持ちかけてきたのです。私はすぐにやると答え、たちまち『逃亡』を書き上げて発表したとたん、当然のことですが、私は中共のもうひとつの「把子」（標的）となり、完全に禁止され、黙殺されました。その時からもう中国に帰ることはかなわなくなりました。中国での創作はそれをもって終結したのです。このようにして、私の西洋における亡命生活が始まったわけです。

一九八九年九月、高行健は『靈山』を脱稿した。これまで、『靈山』の執筆から『逃亡』発表に至る細かいプロセスと心境が、作者の口からこれほど具体的に語られたことはなかったように思う。たとえば、聯経出版の『靈山』（1990年12月初版）に附録する「高行健的生平與作品」には、「一九八七年再度赴德，隔年以政治難民身分定居巴黎」とあるが、このインタビューの内容によって、一九八七年の時点では政治難民ではなかったことが分かってくる。

——モダニズム受容について（なぜ『現代小説技巧初探』を書くことができたのか）

私は自身の職場にいた専門家を通じて、西洋文学と接することができました。当時私が勤めていた雑誌社『中国建設』の法文組（フランス語班）にはフランスの専門家がありました。ですから私は彼を通じて、フランス大使館から（他の人は全く読むことができないような）西洋の現代、同時代文学の資料を借りることができました。当時、中国科学院の外国文学研究所でさえあのような完全な資料を見ることはできなかったでしょう。私はそれをいつでも彼を通じて、フランス大使館の図書館から借りることができた。そもそも私が大学でフランス語を学ぼうと思ったのは、ひとつの言葉を通して、西洋の現代、同時代文学に何が書かれているかを理解したいと考えていたからで

す。1949年（新中国建国）以後、大陸では西洋の現当代文学は基本的に訳されることがありませんでした。ルイ・アラゴンやエリヤなどフランス共産党の作家以外は訳されなかったのです。六十年代の「反修」以後はこれらの作家の作品さえも消えていったのです。ですから原文で読むほかありませんでした。このような当時の中国の状況下において、私のように西洋文学を理解している者は本当に少数でした。そして私はこの理解を基礎として、自身の芸術に対する考えを敷衍するようになりました。『現代文学技巧初探』は、そのようにして書かれたのです。また、私はそのような思考で、短編小説を書きました。しかし政治性のない純文学でありながら、発表は非常な困難をともないました。なぜなら、彼らは「分からない」というのです。彼らが理解できなかったのは、それが分かりやすい革命の物語ではなかったからです。

ここからは、高行健が閉じられた箱のなかにあって、いかにモダニズムを受容してきたかが分かってくる。彼はフランス大使館の蔵書を通して、現代文学を吸収していき、『現代文学技巧初探』を書いたようである。そのようにして培われた思考と小説技巧は後に、彼の小説、戯曲の創作に注がれていく。

以上見てきたように、今回のインタビューを通じて、新たに分かった新事実がいくつかある。とくに後半に触れたモダニズム受容についての言説は、中国新时期文学の流れと付き合わせて検討することで、八十年代における中国のモダニズム受容の一端を浮き彫りにすることができるだろう。

結語

パリから見る東アジアの文学は、そのあまりの地理的疎遠から自ずと、あるいはオリエンタリズムの意図的な文脈から往々にして、神秘のベールが被せられる。たとえばそれは、大衆が消費する小説の装幀となって表れる。太宰や川端など昭和作家のそれはきまって、様式化された浮世絵の美人画だし、また莫言の小説には古代中国の兵と馬の絵、そうでなければ上海モダンガールの微笑、閻連科の装幀には紅衛兵のスカーフを巻いたポップな毛沢東が鏤められ、白先勇の『孽子』は一重まぶたの目がつり上がった少年のアップによって覆われている。少なからぬ文化を共有する東アジア圏では、プリミティブな表象をわざわざ小説の装幀に用いる必要がない。このように、日本からアジアの文学を見るのと、パリからアジアの文学を眺めるのとでは、自ずと大きな観点の相違が生じることになる。そしてそのような相違は、文学テキストの「読み」にも表れるだろう。しかしどちらの「読み」が優れているとは一概に言えないのは、文学とは、むしろそのような個々の相違を貴ぶ芸術だからだ。

前述した二つの具体的な成果の他に、今回のパリ留学で得た収穫とは、このようなそれまでにはもちえなかった、文学に対する寛容さといくつかの新たなまなざしを養うことができたということだ。こうした観点や視座は、今後の同時代の中国文学研究に活かすこと

ができると考えている。

参考資料：高行健へのインタビュー内容

- a. 過去：文學創作的出發點
 - 1. 1979年の訪法可以看做是您文學生涯的出發點嗎？
 - 2. 現在，怎麼回顧以及總結您在中國大陸八十年代的文學創作？
- b. 卡夫卡和高行健：
 - 1. 怎麼看待卡夫卡與魯迅文學的文學意義上的區別？
 - 2. 高行健與卡夫卡的邂逅
 - 3. 卡夫卡文學與高行健文學的互動與對話
- c. 文學語言：
 - 1. 漢語書寫的只限性
 - 2. 對於跨越母語寫作的看法（非母語寫作，卡夫卡、Nabokov）
 - 3. 文學語言與作家想像力的關係
- d. 寫作的空間（城市）：巴黎與中國
 - 1. 巴黎的空間與您創作的互動
 - 2. 如何去面對故鄉與巴黎的距離
 - 3. 東西方文化的差異在您的創作當中起的作用？
- e. 文學的未來：
 - 1. 在困難的21世紀裡，嚴肅文學與作家能扮演一個什麼樣的角色？
 - 2. 高行健文學的今後發展方向
- f. 文學與災害 -以日本大地震為例-

舞鶴、高行健の文学

—欧州プログラムで得たふたつの成果について—

小笠原 淳 (人文学研究科博士課程後期課程 中国文学3年次)



はじめに／派遣概要

派遣期間: 2010年12月27日から2011年4月30日

派遣先大学: パリ政治学院(指導教員: Francoise Mengin教授)

研究テーマ: 中国新時期文学と台湾文学のモダニズムについて

居住先: パリ国際大学都市、日本館(Maison du Japon)

主な研究場所: 自室、日本館図書館、フランス国立図書館(Bibliothèque Nationale de France)、パリ日本文化会館(Maison de la culture du Japon à Paris)、コレージュ・ド・フランス(Collège de France) 法蘭西学院漢学研究所



パリ国際大学都市
(Cité Internationale Universitaire de Paris)

日本館(Maison du Japon)
1929年竣工



パリ政治学院(SciencesPo)

パリ政治学院 新図書館

Francoise Mengin教授

欧州プログラムで得たふたつの成果

一、台湾同時代文学研究の一環として、舞鶴小説の研究と翻訳を行った

『植民地文化研究』第10号(2011,7)に発表

二、中国当代文学研究の一環として、パリ在住の華人作家、高行健へのインタビューを実施

一部を『すばる』7月号へ発表

一、舞鶴小説の研究と翻訳

- 舞鶴(1951-)は台湾同時代文学における最も重要な小説家の一人
- 「二十一世紀の台湾文学を語るには、必ず舞鶴から始めなければならない」(王徳威, 2001)



2009年12月、淡水の老街にて筆者撮影

翻訳が困難な舞鶴小説

郷土性とモダニズムの混淆は、舞鶴小説の大きな特徴であり、それは同時に彼の小説をきわめて晦渋なものとしている。

舞鶴の小説は言語の晦渋さゆえに、翻訳が困難であるとも考えられてきた。中国語圏以外の国では、翻訳に手がつけられていない状況が続いていたが、卓立 (Esther LIN) 先生は長編、『余生』(2001) のフランス語訳に約一年をかけて取り組まれ、舞鶴小説初のフランス語訳、“Les Survivants”を、2011年6月に出版された。



Esther LIN(卓立)

舞鶴小説初の外国語訳刊行となった、
WUHE “Les Survivants”
Esther LIN, Emmanuelle PÉCHENART 訳



- 二二八事件をテーマとした舞鶴の短編、「調査・叙述」(1991)の日本語訳に取り組む
- 難解な文体をいかに訳すか、というテーマをめぐって卓立 (Esther LIN) 先生と議論
→ 解読ミスや読解力不足が洗い出された
- 他国の翻訳者が同じテキストをどう読み、どう訳すかという問題を、議論を通じて知ることができた。結果、舞鶴小説の理解を深めた
→ コノテーションが豊かな文学である

二、高行健へのインタビュー

高行健

作家、劇作家、画家。1940年、中国江西省南部贛州生まれ。1980年代の中国新時期文学を代表する作家のひとり。不条理劇に影響を受けた『絶対信号』(82)、『バス停』(同)などの話劇の他に、短編小説、文学理論書『現代小説技巧初探』(同)を発表し、文革後の中国文学にモダニズムを導入、実践した。1987年からフランスに滞在、1989年、天安門事件が起きると、戯曲『逃亡』(1990年)を発表して亡命を表明。2000年10月、華人作家として初となるノーベル文学賞を受賞した。

インタビュー内容： 六つのテーマ、十四の項目

中国での創作を亡命先パリで振り返ってもらうことから始まり、モダニズムとの出会い、中国語という小説言語の可能性、創作空間としてのパリ、これからの文学創作と展望を語ってもらった。



2011年4月8日
パリの高氏宅にて

インタビューを通じて分かった新事実

- 中国創作時期における二つのエクリチュール(写作)
 1. 「自我審査」によって、当局の認める範囲で作品を発表する
 2. 『墨山』の創作。自分自身のための小説を書くこと
- 伝記的事実の確認
 1. 『墨山』の執筆から『逃亡』発表に至る、細かなプロセスへの理解
 2. フランス大使館を通して、西洋の現代小説を系統的に受容

結語

- パリから見る東アジアの文学には、神秘的なベールが被せられる。川端など昭和作家の小説の表紙はきまって、様式化された浮世絵の美人画だし、莫言(1955-)の小説には古代中国の兵と馬の絵や上海モガの微笑、閻連科(1958-)の装幀には紅衛兵のスクーフを巻いたポップな毛沢東が、白先勇(1937-)の『翠子』(77-80)は、一重まぶたで目がつり上がった少年のアップで覆われている
- 日本からアジアの文学を見ると、パリからアジアの文学を眺めるのでは、自ずと大きな観点の相違が生じることになる。そのような相違は、文学テキストの「読み」にも表れるだろう
- 二つの具体的な成果の他に、今回のパリ留学で得た収穫とは、留学以前にはもちえなかった、いくつかの新たなまなざしを養うことができたということだ。こうした観点や視座は、今後の自身の中国文学研究に活かすことができると思う



2) メンターによる指導/研究報告 ITP 第三期アジアプログラム

人民共和国建国前後におけるモンゴル人知識人の”再編” —1947～1957—

田中 剛 (人文学研究科研究員)

派遣先：中山大学 (中国)

I. 広州・中山大学での活動について

1. メンター

まず、大学院生の長期派遣者に対するメンターとしての現地指導についてまとめておく。長期派遣者の松浦氏は1月上旬に広州・中山大学へ出発したが、折しも報告者は神戸大学大学院人文学研究科の別プログラムで広州へ数日行く機会を得たため、現地滞在中、時間を見て中山大学に松浦氏を訪ねた。その際、中山大学学生寮へスムーズに入居できたこと、中山大学の教授と近々面会・指導を受ける約束があることを松浦氏から直接確認した後、広州を離れた。

その後、報告者は1月下旬に短期派遣者として広州へ渡航したが、事前の現地確認で短期での大学学生寮への入居は難しいことを把握していたので、大学近くのマンションに一室を借りて研究活動を開始した。広州到着以降、松浦氏とは少なくとも週一回の割合で直接話し合うようにした。彼女も渡航直後から中山大学の手続きを進めていたが、旧正月の長期休暇を挟んだこともあり、2月上旬ではまだ完了していなかった。ただ、手続き作業自体は滞っておらず、2月下旬には中山大学のIDカードが受け取れるとのことであった。それまでは、寮のインターネット環境を使用することができず、文献調査や日本との連絡に不自由していたようだったが、3月7日から開講する中国語授業への参加も決めていた。また、大学の手続きを進めているあいだにも、松浦氏は大学の中国語短期プログラムを受講したり、中国人学生にレッスンを受けていたり積極的に中国語の能力向上に努めていた。

2月下旬になって松浦氏とは、ITPのスケジュールについて再度説明・確認した上、3年間の研究スケジュールを大まかにでも立てる必要があるだろうと話合った。中山大学での研究環境が整った段階で、ITP推進委員会委員の先生方に指導を受けつつ欧米プログラムの準備を早めに進めてはどうか、と話合った。また、6月にアジア・プログラムから帰国して欧米プログラムに出発するまでのあいだ、研究会・学会で発表し、論文を投稿・発表できるような研究スケジュールを作ることが出来れば良いのではないかと提案した。

3月になってからは松浦氏とは直接会ったり、メールで連絡を取ったりして引続き情報交換に努めてきた。この頃ようやく彼女も大学の手続き終え、中国語授業も始まった。大学手続きに時間を要したので、研究面の出遅れが心配されたが、文献調査だけでなく、フィールドワーク対象地域とも積極的に連絡を取っていたようで、今後の進捗が期待された。中山大学での研究環境が整いつつあったことから、前月から話し合っていたように秋からの欧米プログラムのことも徐々に準備を進めつつあった。3月下旬、報告者は派遣期間を

終えて帰国した。

2. 研究

報告者も広州渡航当初は中山大学の手続き、特に大学図書館の閲覧手続きが完了していなかったが、毎回パスポートを提示することで入館に支障を来すことはなく、まずは図書館所蔵文献の把握に努めた。また同時に広東省立図書館でも調査を進めた。省立図書館には中華人民共和国建国以後の書籍のみならず、中華民国期の文献 100 万冊が所蔵されている。その民国期文献のなかでも国共内戦期の新聞を中心に閲覧し、政権移行期の中国政治の変動と内モンゴルへの影響について丹念に押さえようと試みた。このとき、日本では所蔵機関も少ない内戦期広州で発行された新聞を閲覧することができた。例えば、国民党系の『広東日報』と民間の『中正日報』の二種と中国共産党指導下の内蒙古自治区で発行の『内蒙古日報』を対比しつつ閲覧して見えてきたことは、1947 年に中国共産党の指導下で内蒙古自治政府が成立した後も、モンゴル人たちが国民党と連絡を取り続けていたことである。国共内戦の激化で中華民国首都が移って来た広州にモンゴル要人が度々、訪れて国民党と協議を繰り返していたことを新聞記事から確認できた。今後の研究は国民党との関係もふまえつつ内蒙古自治政府を内モンゴル近代史に位置づける必要があるだろうと感じた。

2 月中は中山大学図書館と省立図書館で集中的に新聞を閲覧した。『内蒙古日報』『光明日報』『中正日報』『広東日報』『中央日報（広州版）』など新聞数種を通覧してみると、憲政実施後、とりわけ国共内戦の激化によって中華民国政府が広州に遷都した後、立法院の再開をめぐって立法院委員のなかで激しい議論のあったことが看取できた。こうした状況のなかにモンゴル人立法院委員の動向を位置づけることが重要だと認識した。実のところ、内戦期に中国大陸から海峡を渡り、現在も台湾に健在の少なからぬモンゴル人は、このときの立法院委員であったためである。また、省立図書館の文徳分館が 3 月 14 日から年内閉館ということを知り、急いでこちらでの調査も行った。文徳分館には中華民国期の文献が多く所蔵されている。蔵書目録を網羅的に検索してモンゴル関連の資料を閲覧した。残念ながら今回派遣の研究テーマに関わる国共内戦期のモンゴル関連史料は多くなかったが、1920 年代後半から 30 年代前半にかけての史料に有益なものがあった。例えば、訓政時期のモンゴル工作工程表などは、これまでに他の機関では見ることはなかった珍しいものであった。これら史料と実際の工作状況とを付き合わせていけば、国民政府のモンゴル政策の実態と限界が立体的に明らかにできると思われる。

3 月になってからも引続き、中山大学図書館、広東省立図書館で史料調査を行った。国共内戦期から人民共和国初期のパンフレットや報告書、新聞類を中心に閲覧した。そうしたところ、ソヨルジャブ氏逝去の知らせを知人から受け、内蒙古自治区フフホトに移動して葬儀に参列した。フフホトに到着したのは 3 月 11 日のことで、到着後モンゴル人から

東日本の震災を知ることになった。モンゴル人ソヨルジャブ氏の半生については伝奇小説『草原のラーゲリ』（細川呉港著、文藝春秋）に詳しいが、日中戦争期「満洲国」で高等教育を受けた氏は、日本敗戦直後に内外モンゴルの統合実現のためモンゴル人民共和国の首都ウランバートルに向かいそのまま留学生活を送ることになったが、49年に中華人民共和国が成立するとモンゴル人民共和国政府の氏に対する態度は一変し、「反革命分子」として強制収容所に25年間拘束され、中国帰国後も青海省で10年間の「労働改造」を受けたという経歴を持つ。まさに報告者の派遣研究テーマである「知識人の再編」下にあった人物であった。3月13日、フフホト郊外で行われた葬儀には内外モンゴルから多数のモンゴル人が参列した。葬儀とその後の食事会に参加して親類・知人から生前のソヨルジャブ氏について貴重な話を聞くことができた。

葬儀参列後、北京に移動して社会科学院近代史研究所の図書室で史料調査を行った。時間も限られていたので所蔵史料の概要を押さえるだけに留め、詳しい調査は今後の課題とした。更に北京から、青海省西寧、玉樹に移動した。これは中国共産党による内モンゴル統治を恐れたモンゴル知識人の20数名が人民共和国成立前後に青海省玉樹、チベット・ラサを経由してインド、そして台湾に渡ったことから、実際に現地でフィールドワークを行うためであった。玉樹は昨年4月14日に起きた大地震の被害も甚大で未だ復興もままならないように見えた。折しも玉樹に入った日は1959年にダライラマがインドへ亡命した日にあたり、市街地を武装警察が巡回して緊張感が感じ取れた。その後、広州に戻ってから10日ほどは残っていた史料を閲覧・複写して計画通り今回の派遣を終えた。

II. 研究成果について

ここからは広州・中山大学での活動をふまえ、派遣研究テーマ「人民共和国建国前後におけるモンゴル知識人の“再編”—1947～1957—」に即して成果をまとめておく。

1. 「満洲国」のモンゴル人留日事業

まず、人民共和国建国前後の「モンゴル知識人の再編」の前提となる新たなモンゴル知識人が日本支配下「満洲国」でどのように登場したのか、モンゴル人留学生事業に焦点をあてて見ておきたい。

大本教の「聖師」、出口王仁三郎がモンゴル宣教に失敗して間もない1924年夏ごろ、中央大学学生の笹目恒雄が門司から大連に渡った。シャマニズムの立場から騎馬民族を研究したいと思った笹目は、夏休みを利用して中国東北地方やフルンボイル、外モンゴルを放浪した。このとき、外モンゴル・オノン河近くの山頂で「チンギス・ハーンの精霊」を得し、モンゴル人の日本留学事業を思いつく。帰国した笹目はその足で京都綾部を訪ね、

再保釈されたばかりの出口王仁三郎から「入蒙」の話聞いた、という¹。この経緯を伝える笹目の自叙伝には、いくらか脚色が加わっていると思われるが、少なくとも宗教的情熱が一青年を留学生事業に突き動かしたことは確かであろう。

その後、笹目は1927年ごろ再度モンゴルに渡り、蒙旗師範学校校長のメルセーを訪ねるなどして、モンゴル人少年7人を連れて日本に戻った。帰国した笹目は王仁三郎から横浜根岸の大本教「関東別院」を提供され、ここに蒙古青少年道場「戴天義塾」を開く。外部との接触を避け、塾内で中学校入学レベルの日本語を教えた²。1928年11月には場所を東京目黒に移し、笹目は新たな学生寮に「神殿」を設けて「大本皇大神」の神霊を祀り、毎朝の勤行を怠ることはなかった³。同年にはさらにモンゴル人少年4人を受け入れ⁴、事業は順調に展開しつつあった。

大本教の「熱心な信者」であった笹目が、モンゴル人学生にどのような教育を施していたのか定かでない。ただ、笹目の自叙伝によれば、モンゴル青年教育は精神教育に重点をおき、その基本に「チンギス・ハーン精神」をあげている。チンギス・ハーンに学ぶべき点は、全モンゴル民族統一の理想が実現したとき、さらに天下一家の和合統一を心に描いたことにある。そして今日、新たな精神運動が生まれたとき、天一家の実現がなるのであり、モンゴルはそのとき乗ずるべき体制を築いておく必要から、民族の団結精神を涵養することが先決だ、とも語っていた⁵。

宗教上の信念に発した王仁三郎の「入蒙」が、結果として日本の大陸侵略を先取りしたかたちとなったように、笹目のモンゴル人留学事業もまた満鉄や日本陸軍から注目され、援助を受けるようになっていった⁶。ところが、しばらくして笹目は、関係者に種々の「術策」を弄したということで信用を失ったようだ。援助を打切られた戴天義塾の経営は、1930年夏ごろ窮地に陥り、ついに笹目は陸軍の斡旋で留学事業から完全に手を引くことになり、代わって修養団後援会幹事長の瓜生喜三郎に委ねられることになった。瓜生は麻布筈町の自邸にモンゴル人学生9人を収容し、これを「経国学園」と名付けた。

1931年1月18日の開園式には学園顧問の白川義則大将、建川美次少将、学園理事の白土千秋、座間止水も出席した。このときモンゴル人学生らは、「明い東瀛に組立てられる

1 笹目恒雄『神仙の寵児』全8巻、国書刊行会、1991年7月。

2 警視総監丸山鶴吉→内務大臣安達謙蔵「蒙古人学生ヲ収容スル学園ノ開園式举行ニ関スル件」1931年2月2日、外務省史料I.1.2.0.2『在本邦中国留学生関係雑件』。

3 警視総監宮田光雄→内務大臣望月圭介「蒙古人及蒙古関係邦人転入ニ関スル件」1928年12月6日、外務省史料A.6.1.2.1-16『満蒙政況関係雑纂 呼倫貝爾ノ部』第3巻。笹目恒雄『神仙の寵児』第5巻、国書刊行会、1991年7月、68-69頁。

4 警視総監宮田光雄→内務大臣望月圭介「蒙古学生入京ニ関スル件」1928年12月27日、前掲『満蒙政況関係雑纂 呼倫貝爾ノ部』第3巻。

5 笹目恒雄『神仙の寵児』第3巻、国書刊行会、1991年7月、50-51頁。

6 警視総監宮田光雄→内務大臣望月圭介「蒙古人及蒙古関係邦人転入ニ関スル件」1928年12月6日、前掲『満蒙政況関係雑纂 呼倫貝爾ノ部』第3巻。

我が学園の成立を迎へて」と題するパンフレットを「蒙古留日学生会」の名で作成し、出席者に配布している。そのなかで彼らは次のように述べていた。すなわち、チンギス・ハーンの覇業によって全アジアを統一し、欧州にまで進出した我が大モンゴル国もここ数百年は清朝の支配に氣息奄々とするばかり、最近の「変象的な侵略主義たる三民主義」やロシアの「赤化」活動はモンゴル民族を滅亡させるものである、と民族の危機を喧伝していた⁷。

ところで、前述の蒙古留日学生会は、「蒙古革命」を宣伝する目的で1930年春に結成された。会員は経国学園の学生9名のほか、ジルガラシ（徳古来：長崎高商）、ミンガニバヤル（韓鳳林：陸士）、アーチンガ（包国樑：大阪高工卒）、オユンダライ（呉廣義：早稲田大学）の計13名からなり、顧問に東京外国語学校日本語教師の施祥廷をおいた。1930年夏からは機関紙『祖国』も発行している。同誌は蒙古留平学生会の機関誌『蒙古』と「兄弟の間柄」であるといい、留平学生会や同郷人などにも配布していた。

1931年9月18日、満洲事変が勃発するや、これを内モンゴル革新の好機とみた中国内外のモンゴル青年たちは陸続と奉天に集結した。日本からも蒙古留日学生会の徳古来、包海明、アルタンサン、チョクバートル、チョロバートルら8名が急遽帰国して加わり⁸、先に帰国していた韓鳳林もこれに合流した。彼らは陸軍士官学校の留日経験を持つガンジュールジャブの下で行動を開始する。結局のところ彼らの活動は、日本の「満洲国」建国によって遮られてしまうものの、モンゴル留日学生の多くは「満洲国」や「蒙疆政権」で官吏・軍人として重要な地位を占めていくことになる。また、経国学園のモンゴル留日学生のうち、満洲事変で帰国しなかった者たちは日本留学を継続し、その後も間断的にモンゴル留学生在が経国学園に派遣された。

1934年1月12日、財団法人善隣協会が東京千駄谷に創立された。同協会の目的は、「人道的見地ヨリ比隣諸民族ノ融和親善ヲ図リ相互文化ノ向上ニ寄与スル」ことにあり、その事業は、①「蒙古各地ニ文化的施設ヲ行フ」、②「蒙古ノ産業開発ヲ助成シ之カ通商ノ促進ヲ図ル」、③「相互事情ノ宣伝紹介」、④「附属研究所並ニ図書館ノ経営」、⑤「蒙古留学生ノ指導援助」、⑥「比隣諸邦ノ文化産業ノ開発指導ニ従事スル人材ヲ養成スル学校ノ経営」、⑦「蒙古ニ関スル調査、研究ノ発表」、⑧「診療所ノ開設並ニ巡回診療ノ実施」、⑨「蒙古人子弟ノ教育」、⑩「蒙古ノ資源及物資ノ調査」、⑪「其ノ他本会ノ目的達成ニ必要ト認ムル事業」の11項目とされた。善隣協会の代表にあたる理事長には陸軍中將の井上璞、理事には楠山又助、大嶋豊、斎藤貢、古仁所豊がそれぞれ就任し、事業の推進にあたった⁹。

⁷ 警視総監丸山鶴吉→内務大臣安達謙蔵「蒙古人学生ヲ收容スル学園ノ開園式举行ニ関スル件」1931年2月2日、前掲『在本邦中国留学生関係雑件』。

⁸ 塚本関東長官→幣原外務大臣「東北新政権樹立問題、吉林省臨時政府組織および蒙古独立運動等時局に関する政治策動の情報について」1931年10月8日、外務省編纂『日本外交文書』満洲事変・第1巻第1冊、1977年3月、335頁。

⁹ 「財団法人善隣協会創立趣意」、善隣会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動—』社

1934年4月、日本陸軍参謀本部の委嘱で「満洲国」のモンゴル人学生10名が善隣協会に入寮した。このとき入寮した学生10名のうち、胡色文、包壯飛、福色黎、金増頭、玄恩忠などは、すでに経国学園で日本留学していた青年たちで、善隣協会の成立を機に移管されたのであった¹⁰。このことは、満洲事変以降、日本側にとってモンゴル人留学事業を組織的かつ積極的に進めることで、内モンゴル東部に対する日本の支配を確立しようとした意図の表れと見ることもできよう。

さて10名うち3名は早稲田大学専門部政治経済学部に入寮し、他の7名は協会内で日本語、数学、物理化学、英語の学習を開始した。また、10月には徳王が推薦するモンゴル人学生8名も入寮した。これ以降、善隣協会は「満洲国」出身のモンゴル学生のみならず、内モンゴル西部からも学生を収容し、準備教育と監督指導を推進した。このとき協会は特別に教育・寄宿施設を持っていなかったため、協会本部の事務所内に寄宿施設を用意して「蒙古寮」と名付け、モンゴル人学生に提供した。

「満洲国」では支配下にあった内モンゴル東部に対する行政機関として興安総署が設置されていた。その興安総署はモンゴル地域の「経済力向上」をはかるため、「畜産振興」に力を入れることを打ち出した。その「畜産振興」を支える「緊急的人材の養成」としてモンゴル青年を日本の専門学校程度に派遣して獣医畜産学を学ばせることに決定した¹¹。

そうしたところ「満洲国」は1934年12月、機構改革を行い、興安総省を廃止して新たに蒙政部（大臣・チメドサムピル、次長・依田四郎）を置いた。「満洲国」の国境安定をはかるため、内モンゴル西部や外モンゴルのモンゴル人を「親満洲国」「親日」に転換するため、「満洲国」支配下のモンゴル地域を「民族協和の精神に基き其の本然の発展を遂げしむる」ためであった¹²。

新設された蒙政部も、日本への留学生派遣策を推進する方針で調整を進めた結果、「蒙古人留学生日本派遣案」を1934年12月に策定した。この派遣案は、畜産の専門技術員養成のためモンゴル人学生を日本の中等専門学校に留学させてモンゴル産業の発展に資せんとするもので、興安分省各1名、省外蒙旗1名の計5名を1935年1月から38年3月まで派遣する計画であった。派遣先の学校は北海道、東北を中心に宮城県立宮城農学校1名、青森県立三本木農学校1名、北海道庁立空知農学校2名、同庁立十勝農学校1名を予定し、修学期間終了後も成績優秀者はさらに上級学校に入学させることも予定していた。

団法人日本モンゴル協会、1981年7月、253頁。

¹⁰ 財団法人善隣協会理事長井上璞→外務省文化事業部長岡田兼一「蒙古学生養成費補給申請書」1937年4月21日、外交史料館所蔵、外務省記録H.6.2.0.10『善隣協会関係雑件』第3巻。

¹¹ 「蒙古人ノ獣医畜産学専攻者養成ニ関スル意見」1934年6月12日、外交史料館所蔵、外務省記録H.5.5.0.7『満洲国蒙政部派遣留学生関係雑件』。

¹² 関東軍参謀部「暫行蒙古人指導方針要綱案」、『現代史資料』8・日中戦争1、みすず書房、1964年7月、447-448頁。

「満洲国」で行われた試験の結果、多爾斉、蒙和敖齊爾、索越爾図、蘇爾勒謨、喇喜色克巴の5名が選抜された。5名は外務省からの学費補助の手続きで来日が遅れたが、ようやく2月16日に新京を出発、18日に東京の善隣協会に入寮して日本語の補習授業を受けることになった¹³。そして4月から多爾斉（宮城農学校）、蒙和敖齊爾（空知農学校）、索越爾図、蘇爾勒謨（三本木農学校）、喇喜色克巴。蘇爾勒謨は1937年12月に農畜科に転科して1940年4月に卒業、その他の4名は1938年3月に各学校を卒業・帰国した¹⁴。

一方、善隣協会は1935年4月に東京西大久保に協会本部と善隣協会専門学校を新設した。「東亜ノ文化産業ノ開発指導ニ従事スル」人材の養成を目的とする専門学校には善隣学寮が併設され、従来の蒙古寮は廃止されてモンゴル人学生は善隣学寮の蒙古学生班に移って専門学校の日本人学生と起居を共にした。9月には「満洲国」出身のモンゴル留日学生はすべて善隣協会が監督指導するよう蒙政部から委託があり、官費も協会を通じて支給することとした。さらに11月には蒙政部官費留学生4名が入寮、36年4月には蒙政部官費留学生5名、私費留学生7名、5月にも私費留学生2名が陸続と入寮した¹⁵。こうして1936年5月時点で「満洲国」出身のモンゴル留日学生は、善隣協会の学費支給学生が12名、蒙政部派遣学生32人、私費学生9人を数えるまでに増加していた。

増加傾向にあるモンゴル留日学生に対応するため、1936年7月8日、善隣協会専門学校に蒙古留学生特設予科を設置することが認可された。同校は「上級学校ニ入学セントスル者ニ必要ナル準備教育ヲ施スト同時ニ将来蒙古民族ノ更正並ニ日蒙親善ノ嚮導者タルベキ人格見識ヲ教養スルタメニ必要ナル訓育」することを目的に掲げ、中等学校卒業あるいは同等の学力を有するモンゴル男子25名を定員とし、修業年限を1年とした。学科は国語（週15コマ）、英語（7）、数学（6）、理化（3）、体育（3）の計34時間、課程修了者には修了証を授与して本科に編入することとした¹⁶。これは、従来の教育において修学上の資格が得られないために終業後の取扱いに不便があったからだった。

ところが「満洲国」政府は1936年5月20日、「蒙古民族指導の根本方針」を策定し、「国内蒙古民族の離満解体運動は之を許さず」としてモンゴル人の民族主義を抑え込むことを確認した¹⁷。さらに、1937年7月には蒙政部の廃止を決定し、モンゴル行政機構の権限を縮

¹³ 在満洲国日本大使館谷参事官→外務省文化事業部長岡田兼一「第139号」1935年2月15日、前掲『満洲国蒙政部派遣留学生関係雑件』。

¹⁴ 外務省文化事業部「満洲国政府派遣蒙古留学生蘇爾勒謨ニ対スル学費補給継続ニ関スル件」1938年6月13日起案、前掲『満洲国蒙政部派遣留学生関係雑件』。

¹⁵ 善隣協会理事長井上璞→外務省文化事業部長岡田兼一「蒙古留学生教育事業ニ対スル給与申請書」1936年5月16日、前掲『善隣協会関係雑件』第3巻。

¹⁶ 文部省実業学務局長→外務省文化事業部長「善隣協会専門学校ニ蒙古留学生特設予科設置ニ関スル件」1936年7月8日、外交史料館所蔵、外務省記録H.6.2.0.10『善隣協会関係雑件』第1巻。

¹⁷ 満洲国政府「蒙古民族指導の根本方針」1936年5月20日、前掲『現代史資料』11、948頁。

小して興安局を新設した。この機構改革にともない、蒙政部派遣の留学生は民生部に移管されることとなり、善隣協会に寄宿していた「満洲国」出身のモンゴル人学生は、1939年3月31日をもって「満洲国」留日学生会館に移った。なお善隣協会はその後、蒙古聯盟自治政府から派遣の官費・私費留学生に対して指導監督にあたることになり¹⁸、この体制が日本敗戦まで維持されることになった。

2. 中華人民共和国建国前後の元モンゴル人留日学生

ではここから、中国共産党（以下、中共と略称）が中華人民共和国建国前後において元モンゴル留日学生などモンゴル人エリートをどのように扱い、また元留日学生たちもどのように建国に関わったのか見ておく。1947年5月に内蒙古自治区が誕生して1年以上経った1948年7月2日から約一カ月間、中共中央東北局は哈爾浜で内蒙古幹部会議を開いた。会議では自治政府成立後一年間の成果を総括し、土地改革、牧区政策について討論した。大会で総結報告をした烏蘭夫は、内蒙古建党中の問題として、1947年5月の中共中央の指示を受けて積極的に党員を拡大してきたが、新党員の政治質量に差が見られ、重大な思想の誤りがあると指摘した¹⁹。また、高崗も幹部会議での演説で、モンゴル人の新幹部が民族闘争を偏重して階級闘争を軽視し、内蒙古の共産党を漢人がつくったものと見なす傾向を問題に挙げた。そのため、内蒙古に党学校を建設し、幹部に対して中共の民族理論やマルクス・レーニン主義の民族理論、また具体的政策との関連などを学習させるよう提案した²⁰。

内蒙古自治区の幹部養成学校には、王爺廟に内蒙古軍政幹部学校（校長：哈豊阿）があった。1947年8月7日、軍政幹部学校は内蒙古軍政大学第一院（校長：烏蘭夫）に改称され、齊齊哈爾にも内蒙古軍政大学第二院が新設された。また、1948年9月9日、内蒙古共産党工作委員会は烏蘭浩特（1947年12月、王爺廟を改称）に内蒙古党校を設置することを決定した。11月に開学した党校には、烏力吉那仁も第一期生として入学して半年間の教育を受けた。なお、49年1月に中共が北平を解放すると、国民政府が運営していた北平蒙蔵学校のモンゴル人青年は、烏蘭浩特の内蒙古軍政大学に移されて再教育を受けたという²¹。建国期の内蒙古地区では幹部の不足もまた問題であった。前述の高崗演説は、抗戦勝利以後の内蒙古工作で3000余の幹部を養成したが、管理・財政・経済建設および各種専門技術の幹部が著しく欠乏している、と指摘している²²。

¹⁸ 善隣協会常任理事大島豊→外務省文化事業部長三谷隆信「昭和一三年度事業報告書提出ノ件」1939年12月28日、外交史料館所蔵、外務省記録H.6.2.0.10『善隣協会関係雑件』第2巻。

¹⁹ 前掲『民族問題文献匯編』。

²⁰ 高崗「在内蒙古幹部会議上講和」1948年8月3日（同前、1142-1154頁）。

²¹ 前掲「在蒙古民族解放運動的洪流中」。

²² 前掲、「在内蒙古幹部会議上講和」。

1949年9月20日から中共、人民解放軍、民主党派、大衆団体、各民族などの代表を集めて中国人民政治協商会議が開催され、中華人民共和国の樹立を決定した。9月29日に採択された「共同綱領」は民族区域自治の採用を明記し、その第53条で、「各少数民族は、すべてその言語・文字を発展させ、その風俗習慣および宗教上の信仰を保持しまたは改革する自由を有する」、と規定した²³。共産党が「共同綱領」で民族言語文化の尊重を打ち出したのは、共産党の民族政策を国民政府の同化主義と同一視する少数民族の疑念を払拭するためであった。

民族問題の二つの偏向、すなわち大漢族主義と地方民族主義の克服にあたって、最初のうちはもっぱら大漢族主義の克服に向けられていた。

とりわけ、日本帝国主義や国民政府大漢族主義に対するアンチテーゼを掲げて成立した内蒙古自治区においては、旧政権の奴化教育・同化主義と中共の民族政策との質的違いを明確にするためにも民族言語文化を尊重する必要があった。1951年1月11日、『内蒙古日報』は社論「糾正輕視蒙文教育、努力發展民族文化」を発表して、学校教育に見られる民族語言文字を輕視する傾向を非難した。内蒙人民政府も1月24日、『内蒙古日報』社論に照らして蒙文教育工作を全面的に検査し、改善案を提出するよう、各地中等学校に通知した²⁴。

これを受けて『内蒙古日報』紙上には、各地から意見が寄せられた。例えば、蒙漢雜居地区では漢語の喋れない蒙古兒童に対しても漢族学生と同様に漢語を教えようとした結果、教育効果は上がらないばかりか、ある兒童は「鳳」の字がどうしても読めなくて毎日泣く始末で、このようなことが続けば蒙古兒童の入学に重大な影響を与えると危惧する。また、学校教育のみならず、旗の工作幹部が蒙古老郷に対して宣伝する際にも、専門述語をモンゴル語に翻訳できないため、「優撫工作」をモンゴル語風に発音して説明したところ、漢語の分かる老郷は「優不工作」と聞き取って笑い、ほかの老郷は宣伝を全く理解できない状況であった²⁵。

民族言語輕視を危惧する中共は、1951年6月11日、烏蘭浩特に内蒙古人民出版社が成立した。該社は新中国建国後、少数民族地区で最も早くに設立された出版社で、通俗讀物と蒙文教科書を出版した。人民出版社でモンゴル文の出版事業を指揮したのは、内蒙古自治政府文教部編訳処から転任した総編室主任の索特諾穆卓瑪綽であった²⁶。建国に先立って、内蒙古地区では内戦期からモンゴル語文による中共政策の宣伝工作が行われていた。例えば、1948年には『中国革命和中国共産党』、1949年には『論新民主主義』がモンゴル

²³ 『人民日報』1949年9月30日。

²⁴ 『内蒙古大事記』内蒙古人民出版社、1997年、460頁。

²⁵ 「奈曼旗人民政府教科檢討忽視蒙文錯誤」『内蒙古日報』1951年4月23日。「向蒙古老郷宣伝要用蒙古語」『内蒙古日報』1951年11月25日。

²⁶ 前掲『内蒙古大事記』、464頁。

語に翻訳出版された。この作業を手がけたのは、内蒙古自治政府文教部編訳処副処長の索特諾穆卓瑪綽で、「蒙疆政権」時代には政務院長卓特巴扎布の秘書をつとめ、日本早稲田大学に留学した経験を持つ²⁷。したがって、革命運動に参加したのは大戦終了後のことであるにもかかわらず、彼が中心となって毛沢東の著作などを蒙文翻訳していたという事実は、中共がモンゴル知識人を積極的に登用したということであり、また中共に民族幹部が不足していたともいえよう。1950年11月24日の政務院「培養少数民族幹部試行法案」は、民族区域自治、「共同綱領」実施のため、北京に中央民族学院を設立して大量に少数民族幹部を養成することを決定した²⁸。だが、この計画は2～3年をかけて少数民族幹部を養成するもので、できるだけ知識分子を吸収して旧い知識分子の能力を高めることも明記していた。内蒙古人民出版社は54年5月5日にモンゴル文版『毛沢東選集』第一巻を出版している。この翻訳・出版作業に参加したのがサイチンガである。大戦中は日本東洋大学に留学して教育学を学び、帰国後は「蒙疆政権」でモンゴル人教育を担当し、大戦末期には「蒙古革命青年党」に参加した。「内蒙古人民共和国臨時政府」解散後はモンゴル人民共和国に留学して社会主義教育を受けていた。モンゴル人民共和国から帰国した彼は、うち蒙古日報社、内蒙古自治政府文教部編訳処を経て、索特諾穆卓瑪綽と一緒に内蒙古人民出版社に転属された。『毛沢東選集』をモンゴル文に翻訳するにあたって、サイチンガがモンゴル人民共和国で学んだモンゴル語による社会主義理解の経験が必要だったのである。

1952年8月、「民族区域自治実施要綱」が発表された。これを受けて中共中央と中央人民政府は、1952年末から53年上半期にかけて全国範囲での民族政策執行状況を検査するキャンペーンを実行した。その重点は、強制と命令で漢族地区の方法をそのまま少数民族に持って来たり、無神経な民族的差別を行ったりする「大漢族主義」を批判することだった²⁹。

「大漢族主義」批判の全国的展開を受けて、1953年5月16日、蒙綏地区蒙古語文工作会議が開かれた。会議に出席した烏蘭夫は、「民族語文を発展させることは党の民族政策を貫徹する重要な構成部分である。広大な幹部中にある計画的に順序を追って蒙文学習を展開し、モンゴル語文の使用範囲を逐次拡大する。党・政・群各機関が牧区・蒙漢雜居区に発する文献は主に蒙文を用いる。蒙文工作幹部を大量に養成し、モンゴル語文工作の指導を強化するよう求める」と報告した³⁰。

さらに、中共蒙綏分局は1953年7月1日、「關於反对忽視民族語文現象及進一步加強民族語文工作的指示」を発表し、民族語文工作の重要性、民族語文の学習と使用、モンゴル

²⁷ 「索特諾穆卓瑪綽 致力于保留民族文化」『蒙古写意』当代人物卷2、民族出版社、423-426頁。

²⁸ 「培養少数民族幹部試行法案」1950年11月24日（中央人民政府法制委員会編『中央人民政府法令彙編 1949—1950』人民出版社、1952年、181-182頁）。

²⁹ 『当代中国的民族工作』上、当代中国出版社、1993年、102-107頁。

³⁰ 前掲『内蒙古大事記』、482頁。

語文翻訳、蒙文工作幹部の培養、蒙古語文研究会の創設を明確にした。同日、この方針にしたがって第一次全区蒙文工作会議が開かれ、内蒙古自治区蒙古語文研究会が成立した。研究会は蒙古名詞述語の統一、辞書編纂、蒙文語法・翻訳の研究、新蒙文の研究、識字工作などを目的とし、哈豊阿を主任、額爾敦陶克陶と清格爾泰を副主任とした³¹。

主任の哈豊阿は「満洲国」駐日大使館の要員として東京に滞在していた頃、東京四谷の自宅に蒙古留学生を集めて反日思想・民族主義を訴えるだけでなく、モンゴル語統一の問題についても講義していたという。額爾敦陶克陶は「満洲国」で中学教師をするかたわら、蒙文学会のモンゴル文雑誌『丙寅』の編集をつとめていた。蒙文学会は 1926 年に北平で創立され、五・四運動の影響を受けて成立した蒙古青年文化団体であり、蒙古民族文化の継承と発揚、蒙古民族の振興を目的とした。その機関誌である『丙寅』は、総合雑誌として歴史・地理・衛生・科学・常識等の内容を含むものであった³²。また、清格爾泰は日本留学経験を持ち、齊齊哈爾の軍政大学で蒙文研究室の主任、語文工作處處長を歴任している。このように蒙古語文研究会に結集したモンゴル人エリートは、建国以前からモンゴル語文に関する研究・実践に従事しており、中共指導下のモンゴル語文研究に対しても十分な意欲と力量を有していた。

また、7日には帰綏市に内蒙古自治区蒙文専科学校が成立し、特古斯が校長となった

蒙古語文研究会が 55 年 6 月に編纂出版した『漢蒙簡略辞典』は、標準モンゴル語を確立する上で意義は大きい。辞書編纂だけでなく、宄仁が中心となって蒙古歴史・語言文学・その他 1000 件以上の資料を収集し、そのなかには蒙文「江嘎爾伝」や「紅樓夢」の蒙文訳本など珍しい民族文化遺産も含まれていた。

また、文学芸術工作についてみれば、蒙古青年の作家や詩人も民族語文を用いて創作活動を進め、民衆の歓迎する作品を発表した。そのなかでも、サイチンガは詩歌「迎接国慶節」を発表するなど活躍は目覚しく、内蒙古人民出版社が内蒙古自治区成立 10 周年を記念して出版物にも収録された³³。サイチンガは 1939 年、蒙文学会に入会し、額爾敦陶克陶が編集する雑誌『丙寅』に作品を投稿していた。

その後、内蒙古地区における反右派闘争は、1957 年 6 月 15 日付『内蒙古日報』社論「不能只許批評、不許反批評」で幕を開けた。さらに『内蒙古日報』は 7 月 1 日に社論「狠狠地打擊右派分子」を発表し、8 月になると攻撃は、自治区党政機関、大專院校、民主党派、新聞出版会、科学技術界、文芸界から工人、農民、工商界、学校職員に発展していった。

まず攻撃されたのは、かつて「満洲国」で養成されたモンゴル知識人の「内蒙古独立」論者ではなく、一貫して中国のなかの内蒙古を主張していた呼和浩特市副市長、内蒙古自治区人民委員会委員の栄祥であった。栄祥は整風運動開始後、中共、蒙古民族、漢民族の団

³¹ 前掲『内蒙古大事記』、483 頁。

³² 内蒙古図書館編『建国前内蒙古地方報刊考録』1987 年、80 頁。

³³ 『光明日報』1957 年 4 月 12 日。

結を破壊することを目標としてきた。清朝時代蒙漢人民は波風も立てずに仲良く暮らしていたが、現在瀕死の状況である。東西内蒙古の統一後、東部から来たモンゴル人は「セクト主義」である。共産党は主観主義と官僚主義である。蒙古民族が漢族の一支族とする「蒙漢同源論」を掲げ、国民党の同化政策を援助した。土默特旗と呼和浩特市のモンゴル族人民は、内蒙古政協主催の反右派大会上で、栄祥のでたらめを粉碎したという³⁴。栄祥攻撃の言説には、内蒙古における反右派闘争の理論が内包されていた。中共の民族政策の重点は、各民族固有の言語文化を発展させることにあった。57年2月に毛沢東の講話「關於正確處理人民內部矛盾的問題」は、民族地区に存在する「大漢族主義」と「地方民族主義」のうち、「大漢族主義」の克服を先決条件としていた。栄祥の「蒙漢同源論」は民族の固有性を否定する「大漢族主義」と見なされ、攻撃対象となったのだった。その一方、8月14日、内蒙古自治区人民委員会はモンゴル文版『毛沢東選集』の翻訳人員を奨励した³⁵。

³⁴ 『光明日報』1957年8月28日。

³⁵ 前掲『内蒙古自治区史』、519頁。

若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム
「第3回アジア・欧米プログラム派遣者成果報告会」

人民共和国建国前後における モンゴル知識人の“再編” —1947～1957—

田中 剛
人文学研究科研究員
2011年07月30日

- 派遣地：中山大学
- 派遣期間：2011.01.25—2011.03.31



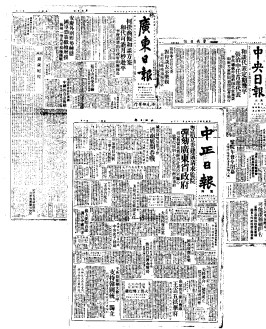
研究活動



- 中山大学图书馆
- 广东省立中山图书馆
- 广东省立中山图书馆文德分馆



査閲資料



- 内蒙古日报
创刊于1948年1月1日。该报系中共内蒙古自治区委员会机关报。该报是内蒙古发行量最大的报纸,至今仍在出刊。
- 中正日报
创刊于1942年。发行人王侯翔。1949年9月14日停刊。
- 广州日报
创刊1948年5月1日。该报系国民党广东党部机关报,发行人张北海。1949年3月29日,改名《中央日报》,社长陶希圣。1949年10月13日,广州“解放”前停刊

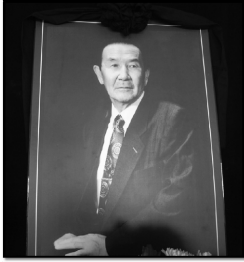
呼和浩特市殡仪馆 (2011.03.12)



索老师葬礼



索岳勒扎布（1925—2011）



- 1925年生于呼伦贝尔盟红花尔基。
- 1940年毕业于扎赉特师道学校。
- 1941年考入满洲国立哈尔滨学院。
- 1944年毕业后,受聘满洲国兴安北省公署。
- 1945年10月去了乌兰巴托在党干部学校留学。
- 1947年毕业后,因反共反人民活动被捕入狱了。
- 1954年被移送内蒙呼和浩特监狱。
- 1956年被移送青海省西宁劳动改造所。
- 1969年下放到青海柴达木盆地农场。
- 1981年平反了后,安置在牧畜科学研究所工作。
- 1983年在内蒙古大学任教。
- 1985年退休后,开办日语学校“外语培训中心”。
- 1993年在乌兰巴托创办“展望学校”。

参考资料:細川呉港『草原のラーゲリー』文藝春秋



研究成果

人民共和国成立前后的 蒙古知识人的‘重组’ —1947~1957—

内蒙古自治区逐渐形成

- 1947年5月, 内蒙古自治区政府(49年改称为内蒙古自治区)于中华人民共和国成立之前诞生了。
- 1947年成立的内蒙古自治区政府只不过是明确了内蒙古的政治结构。
- 随后, 内蒙古自治区管辖的区域不断扩大。
 1. 1952年6月, 首府从张家口市移到了绥远市。
 2. 1954年3月, 绥远省被正式废除, 它所管辖的区域划归自治区。
 3. 同年4月, 绥远市改称为呼和浩特市。
 4. 1956年阿拉善左、右旗与额济纳旗也从甘肃省划归自治区, 形成了现在的内蒙古自治区。

提出问题

- 内蒙古自治区在扩大管辖的区域的过程中, 怎样削弱与瓦解了蒙古族各种的政治权力与运动, 怎样集中了自治区的政权?
- 旧统治者的蒙古族原来是抗日战争前在北平或南京的高等教育机关中学习, 或者到日本留学, 掌握了高度的专门知识的知识分子。他们在促进民族工作当中怎样发挥了其专业知识?

1. 中共对蒙古知识分子的吸收

- 中国共产党(以下, 中共)抗战胜利后, 吸收旧政权的蒙古知识分子的过程分成以下三个阶段。
 - a. 对伪“蒙疆政权”崩溃后成立的“蒙古人民共和国临时政府”的吸收。
 - b. 对伪“满洲国”崩溃后宣布复活的内蒙古人民革命党的吸收。
 - c. 国民政府统治下的内蒙古地区的吸收。

a. “内蒙古人民共和国临时政府”的吸收

- 1945年8月下旬，“蒙疆政权”最高法院院长补英达赖，蒙古知识青年们在西苏尼特旗结成“内蒙古人民共和国临时政府”。
- 针对这个运动中中共党员乌兰夫向“临时政府”的青年竭尽全力的说明了中共的民族政策。政府首脑重新选举的结果，乌兰夫被选为主席，其他的“临时政府”，成员也全部被中共党员所取代。
- 乌兰夫解散了“临时政府”，决定成立内蒙古自治运动联合会。1945年11月，在张家口召开了联合会成立大会。

b.在内蒙古东部展开的民族运动的吸收

- 1945年8月，伪满洲国官员哈丰阿等人在王爷庙举行了反日武装起义。
- 1946年2月在王爷庙宣布成立东“蒙自治政府”，试图以中华国内的“高度自治”为目标进行重新活动。
- 乌兰夫的内蒙古自治运动联合会组成了东蒙工作团派到东蒙自治政府的指挥部之下进行工作。
- 中共攻势的结果，5月，东蒙自治政府宣布解散。
- 中共于1947年5月成立了内蒙古自治政府。

c.对国民政府统治下的内蒙古地区的吸收

- 抗战结束时，傅作义率领的国民政府军，很快地收复了绥远省地区，省政府因此也从陕北迁移动绥远。
- 46年7月内战爆发时，国共两党又在西内蒙古展开争夺战。
- 1949年3月毛泽东发表了“绥远方式”声明，逼迫绥远的国民党残余势力投降。
- 9月19日，董其武、荣祥(蒙古人)等39人在傅作义的说服下宣布举行“绥远和平起义”。

蒙古人干部的思想统一问题

- 中共中央东北局于1948年7月2日在哈尔滨召开的内蒙古干部会议。
- 高岗在干部会议中的演讲中举出了蒙古人的新干部偏重民族斗争而轻视阶级斗争等问题。
- 王爷庙的内蒙古军政干部学校集中了众多的被认为必须进行思想改造的蒙古人青年。

2.中共的蒙古语文工作和蒙古知识分子

- 1951年1月24日，内蒙古人民政府通知各地中学，全面检查蒙文教育工作，提出改进意见。
- 1951年6月11日，在乌兰浩特成立了内蒙古人民出版社。
- 在人民出版社负责蒙文出版事业的，是从内蒙古自治政府文教部编译处调任来的总编辑室主任索特诺穆卓玛。
- 他曾在伪“蒙疆政权”时代担任政务院长的秘书，也曾在日本早稻田大学留学，参加革命运动是第二次世界大战结束之后。

翻译出版《毛泽东选集》

- 1954年5月5日，《毛泽东选集》(第一卷)蒙文精装本由内蒙古人民出版社出版。
- 参加这次翻译出版工作的是纳·塞音朝克图。
- 纳·塞音朝克图曾在留学日本东洋大学，学习教育学，回国后在伪“蒙疆政权”担当对蒙古人教育，抗战结束时参加了“内蒙古人民共和国临时政府”。
- “临时政府”解散后，他又到蒙古人民共和国留学接受社会主义教育。

3. 蒙古文字改革和蒙古知识分子

- 1952年8月，中央人民政府公布了《民族区域自治实施纲要》。
- 1953年5月16日，蒙绥地区蒙古语文工作会议开幕了。
- 乌兰夫出席会议并作报告，指出发展民族语文是贯彻党的民族政策的重要组成部分，要求在广大干部中有计划、有步骤地开展蒙文学习，逐步扩大蒙古语文的使用范围。党、政、群各机关发到牧区及蒙汉杂居区的文件要用蒙文；大量培养蒙文工作干部，加强对蒙古语文工作的领导。

蒙古语文研究会

- 1953年7月1日，中共中央蒙绥分局确认了民族语言文化的重要性、明确了学习使用蒙文，翻译蒙文，培养蒙文工作干部，创办蒙文研究会。
- 同日，召开了第一次全区蒙文工作会，成立了内蒙古自治区蒙古语文研究会。
- 研究会的任务包括统一蒙古名词术语、编纂词书、研究蒙文言法、进行翻译工作、研究新蒙文等。
- 哈丰阿任研究会主任，额尔敦陶克陶和清格尔泰任副主任。
- 1955年6月蒙古语文研究会编写出版的《汉蒙简略词典》。

蒙古文字改革委员会

- 1955年7月13日，以蒙古语文研究会为基础，内蒙古自治区蒙古文字改革委员会成立了。哈丰阿任主任，额尔敦陶克陶任副主任。
- 7月22日，决定了采用蒙古人民共和国已试行成功的新蒙文。
- 内蒙古人民出版社从1956年到57年之间出版的新蒙古文字的书籍数达67件。内容包括教育、文艺、自然科学、农业、医学等多个专业。此外还大量出版了苏联、蒙古人民共和国的著作。

4. 蒙古知识分子的结局

- 1957年6月15日《内蒙古日报》发表社论<不能只许批评，不许反批评>，内蒙古地区的反右派斗争就此拉开序幕。
- 先被打倒的，不是原来的“内蒙古独立派”，而是一贯主张内蒙古属于中国的呼和浩特市副市长兼内蒙古自治区人民委员会委员荣祥。
- 《光明日报》在报道整个事件时说:整风运动开始后，荣祥一直以破坏中共、蒙古民族与汉民族之间的团结为目标。
- 原“独立派”的蒙古知识分子没有受到什么攻击。

停止推行新蒙文

- 1958年3月19日，内蒙古自治区人民委员会作出了《关于停止推行新蒙文，继续学习和使用旧蒙文的决定》。
- 停止的理由，说是因为新蒙古文是不符合文字改革的精神，如果继续推进新蒙古文，将使蒙古文字改革的工作和发展走很大弯路。
- 此后，中共又提出了“蒙汉兼通”的口号，要求蒙古族人也要掌握汉语，逐渐偏重于汉语教育。

参考文献

- 内蒙古自治区图书馆编(1987). 《建国前内蒙古地方报刊考虑录》内蒙古自治区图书馆.
- 郝维民编(1991). 《内蒙古自治区史》内蒙古大学出版社.
- 中共中央统战部(1991). 《民族问题文献汇编》中共中央党校出版社.
- 中央档案馆编(1992). 《中共中央文件选集》第18册，中共中央党校出版社.
- 《当代中国的民族工作》编辑部编(1993). 《当代中国的民族工作》上，当代中国出版社.
- 内蒙古自治区档案馆编(1997). 《中国第一个民族自治区诞生档案史料选编》远方出版社.
- 内蒙古人民出版社(1997). 《内蒙古大事记》内蒙古人民出版社.
- 《光明日报》.
- 《内蒙古日报》.

韓国におけるライティング教育に関する調査

住田 哲郎（人文学研究科研究員）

派遣先：成均館大学校

0. はじめに

本報告書は、神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程に在籍する楊吟氏のメンターとして2011年1月27日から3月31日にかけて韓国の成均館大学校に派遣された際に行った研究活動をまとめたものである。

本報告では、韓国人学生に対して行った四コマ漫画を使った作文実験、韓国の小学校、中学校、高等学校におけるライティング教育に関するアンケート調査、そして成均館大学校で開講されているアカデミック・ライティングの授業見学を行った際の記録について報告する。

1. 調査・研究の背景

グローバル化が進む中で日本の大学でもこれまで以上にコミュニケーション能力が重要視されるようになり、いわゆる「アカデミック・スキルズ」に注目が集まるようになった¹。事実、近年、多くの大学で「情報を整理する」「学術的なレポート・文章を書く」「口頭発表を行う」等、大学や大学院の授業で必要とされる日本語力を養成する授業が新たに開設されている。しかし、これまでの日本の大学におけるライティングの指導は、レポートや卒業論文を書かせるにもかかわらず、そのスキルをゼミの先輩や指導教員から間接的、能動的に学生自らが学び取るのが当然のことと期待されてきたため、その教育体制が未だ十分に整っていない。

こうした中で、留学生の増加に伴い2000年以降、日本語教育の分野でもアカデミック・ジャパニーズという表現が聞かれるようになり²、最近では各研究分野に特化した日本語アカデミックライティングの研究も盛んに行われるようになってきた。

現在、神戸大学大学院人文学研究科の共同研究組織、日本語日本文化教育インスティテュートでは、大学院レベルの上級日本語学習者に対する日本語アカデミックライティングの研究プロジェクトが遂行されている。報告者もその研究グループの一員として、今回の調査では、韓国におけるアカデミックライティング教育の現状について調査を行った。

¹ 佐藤・湯川・横山・近藤（2006）では、「大学で学問を行う者にとって、最低限必要な技法あるいは技術」のことを「アカデミック・スキルズ」と呼んでいる。

² 門倉・筒井・三宅(編)（2006）を参照。

2. 四コマ漫画を用いた作文実験

渡辺（2004）では、日米両国の書き方と語り方を含む叙述表現について興味深い考察を行っている。普段我々が物事を理解する際、出来事をそれぞれ別々に理解しているのではない。どの出来事をはじめと捉えどの出来事を終わりと捉えるのかは、その出来事に対する話し手の解釈による。どの言語、文化にもそれぞれ固有の語りの順序がある。ある言語特有の語りの順序を学ぶことは、その言語特有の論理システムを学ぶことであり、逆に論理的でないと感じるということは、その言語や文化特有の語りの順序から外れているということの意味する。Kaplan（1966）によると、話の筋が通っていると感ずるために必要な要素は「統一性（unity）」「一貫性（coherence）」であるとされている。統一性とは、説明に必要な部分がすべて揃っていることで生まれる感覚であるのに対し、一貫性とは、その必要な部分が読み手に理解可能な順序で並んでいることで生まれる感覚であるとされている。たとえ必要な部分がすべて揃っていても、読み手に理解可能な順序で並んでいないと、論理の一貫性がない、納得できないという感情が起こるというのである。

日本でよく使われる作文構造は「起承転結」である。この構造は、物語・随筆・学術論文に限らず文学・その他芸術を含め、日本語による語りのすべてを構造化する組織原理とされている。この起承転結の構造では、結論から最も遠い情報からはじまり徐々に話題の核心に近づいていく。この構造は書き手の思考過程そのものをあらわしているのだから、読み手はその思考をたどることで書き手の意図を理解できる。

これに対して、米国のエッセイと呼ばれる小論文は、「主題提示（Topic sentence）」「主題の証明（Body）」「結論（Conclusion）」の三部構造になっている。最初に書き手の主張を述べ、次にその主張を裏付ける証拠を提示し、最後に主張が正しいことを最初とは異なる表現で繰り返すのである。エッセイにおける評価は、どれだけわかりやすく主張を擁護できたか、主張に関係のない部分がどれだけ削り落とされているかで決まる。

一方、日本の起承転結型の作文では、その完成度はイメージの豊かさによって測られる。読み手の意表をついたり多様な表現で主題をあらわすなど、奥深い感性によって形成された多彩なイメージの複雑さによって円熟度が測られる。このように日本と米国では基礎とする語りの構造が異なっており、その違いが書き物に反映される。

渡辺（2004）は、以上のような語りの順序の傾向を踏まえ、日本とアメリカで作文の書き方が違ふとすれば、何がどの程度違ふのかを調査した。日米の小学校児童に同じ四コマ漫画を見せて、それらをどのように説明するのかを比較した。

2.1 実験方法と参加者

ここでは、渡辺（2004）の四コマ漫画の作文実験の手順に従い、成均館大学の学生に対し同様の実験を行った。手続きは単純で、下の図1が示すような指示文と四コマ漫画が書かれた用紙を配布し、各自自由に文章を作ってもらった。この時、特に時間制限は設けなかった。実験に参加してくれた被験者は成均館大学に所属する1年生から4年生までの大学生74名（男性26名、女性48名）であった³。

図1は、ある少年の一日の出来事をあらわしている。少年の名前は、韓国でなじみのあるチョルス（철수）と名付けた。最初のコマでは少年がゲームに夢中になっている。二コマ目では少年は慌てて野球の試合に出かけ、三コマ目では少年は間違ったバスに乗ってしまったことに気づく。そして最後のコマでは別の少年がマウンドで投げている傍ら、少年がベンチでしょんぼり座っている場面が描かれている。

図1 課題の問題文と四コマ漫画

철수는 중학생입니다. TV게임이랑 야구를 정말 좋아합니다. 철수는 야구팀에서 제일 잘하는 투수여서 매주 토요일 아침 야구 경기에 출장합니다. 아래의 그림은 철수의 어느 하루를 나타내고 있습니다. 철수에게는 그 날은 어떤 날이었는지 쓰십시오.
(문장을 만들기 전에 먼저 4가지 그림을 다 본 후에 시작해 주십시오.)



<日本語訳>

チョルスは中学生です。テレビゲームと野球がとても大好きです。チョルスは野球チームのエースピッチャーで、毎週土曜日の朝、野球の試合に出場しています。下の絵はチョルスのある一日をあらわしています。チョルスにとってその日はどんな日だったか書いてください。

(文章を書く前にまず4つの絵をすべて見てからはじめてください。)

³ 実験を行うにあたり成均館大学校意思疎通教育センターの Jeon Dae Seok 先生、国語国文学科の Hwang Ho Duk 先生の協力を得た。

上の課題に対して学生がどのような構造で一連の出来事を語るかを探るため、作文の内容を6つの要素に分け、それぞれの要素があらわれる順序に従って下の表1のように5つの型（とその他）に分類した。この5つの型は出来事が起こった順に述べられる時系列型と、ある時点から過去を振り返って出来事が述べられる遡及型（因果律）の2つの構造タイプに分類される⁴。

表1 作文の型とその特徴

作文の型	作文の特徴	出来事の順序
遡及連鎖型 <BC:backward-chain>	出来事が時間軸を遡る順序で述べられる	(S)-4-3-2-1
遡及混合型 <BS:backward-sequence>	一日の評価が最初に述べられた後、出来事が時系列で述べられる	S-1-2-3-4
遡及省略型 <BR:backward-reason>	出来事の連鎖性がなく、主人公ががっかりしている理由と特定された出来事のみを述べる	4 S
時系列連鎖型 <FS:forward-sequence>	出来事が時系列で連鎖的に述べられる	1-2-3-4-(S)
時系列省略型 <FR:forward-reason>	時間順であるが、途中が省略される	1-4, 2-3 など
その他	出来事の感想のみを述べるなど、時間軸の方向や省略の有無のカテゴリーで分類できない作文	(C) 1-3-4-3 など

表1の[出来事の順序]の欄にある数字は作文に記述された四コマの絵に対応し、出来事をあらわす。1は最初の出来事、4は最後の出来事をあらわす。またS (Summary)はどのような一日だったかという総括的な評価、C (Comment)は絵の出来事の叙述以外の感想や一連の絵に対する評価をあらわす。

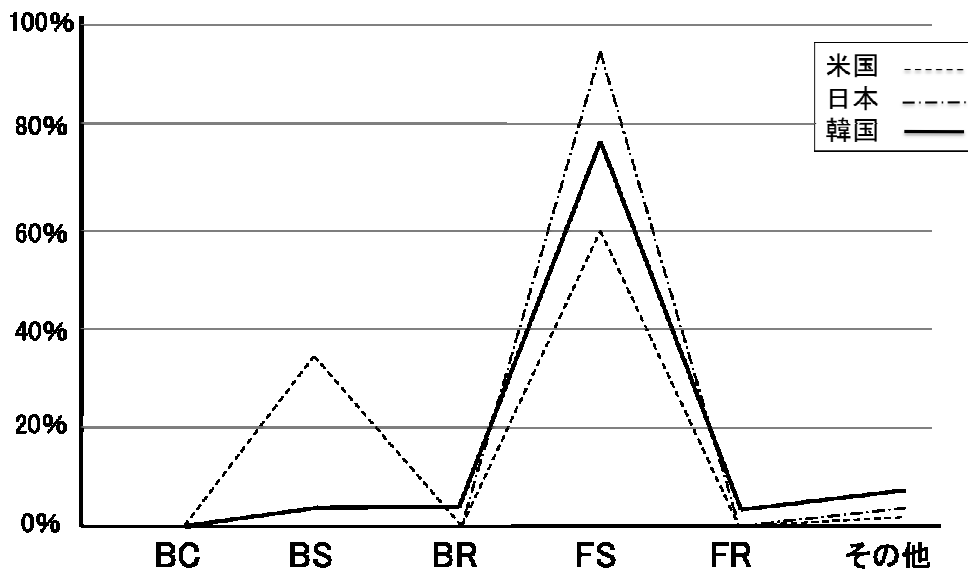
学生に書いてもらった文章を、これらの型と照らし合わせ、韓国人学生がどのような語りの順序で文章を作成するのか、その傾向について考察する。

⁴ 渡辺（2004）では四コマ漫画を用いた作文実験において「自由課題」と「条件課題」という2つの課題を課しているが、本報告では「自由課題」のみを扱うことにする。「条件課題」については渡辺（2004：26-28）を参照のこと。

2.2 結果

作文実験の結果、下のグラフ1のようになった。ここでは、渡辺（2004）が行った日本とアメリカの児童に対する作文実験の結果と合わせて提示する。

グラフ1 作文実験の結果



2.3 考察

作文実験の結果、韓国の大学生が文章を書く際の語りの順序も日本やアメリカと同様、時系列連鎖型が最も多く全体の約 77%がこれに該当した。ただし、グラフの形からもわかるように、どちらかと言えば、アメリカではなく日本に近い語りの構造を持っている傾向があることがわかる。つまり、韓国でも日本とさほど変わらないライティング教育が行われてきたのではないかと推測される。

ここで、最も割合の多かった時系列連鎖型の例を見てみよう。

時系列連鎖型：(3年生・女性)

철수는 금요일 저녁 늦게(토요일 새벽)까지 게임을 하느라 늦게 잠들었다. 그 결과 토요일 아침에 예정 기상 시간보다 늦은 시간에 일어나게 되었다. 시간에 쫓겨 허둥지둥 하다가 결국 야구 경기가 있는 장소에 가는 버스가 아닌 다른 버스를 타게 되었다. 결국 철수는 가장 뛰어난 선수임에도 그 날 야구 경기에 출장할 수 없게 되었다.

<日本語訳>

チョルスは、金曜日の夜遅く（土曜日の深夜）までゲームをしていて寝るのが遅かった。そのため、土曜日の朝は予定の起床時間よりも遅い時間に起きてしまった。時間に追われてあたふたし、結局、野球場がある場所に行くバスではない別のバスに乗ってしまった。結局、チョルスは最も優れた選手ではあったが、その日、野球の試合に出ることはできなかった。

実験では少数ではあるが遡及型の例も見られた。以下にあげる2例は、遡及混合型と遡及省略型の例である。

遡及混合型：(1年生・女性)

철수에게 그 날은 지우고 싶은 날이었습니다. 철수는 중요한 야구 시합 전날 밤에 TV 게임을 하다가 2 시를 훌쩍 넘겨 잠이 들었습니다. 그리고 다음날 늦잠을 자서 허둥지둥 야구경기장으로 향했습니다. 하지만 급한 마음에 버스를 잘못 타게 되어 시합에 완전히 늦게 되었습니다. 결국 주전투수이지만 경기에 지각을 했기 때문에 마운드에는 올라가보지도 못하고 팀원들의 눈총만 받으며 자신을 탓해야 했습니다. 끔찍한 날이었습니다.

<日本語訳>

チョルスにとって、その日は消してしまいたい日でした。チョルスは重要な野球の試合の前日の夜、テレビゲームをしていて2時過ぎに寝ました。そして次の日、寝坊をしてあたふたと野球場へと向かいました。しかし、焦る心のせいかバスを乗り間違えてしまい、試合に完全に遅れてしまいました。結局、エースピッチャーであっても試合に遅刻したせいでマウンドにも上がることができず、チームメイトからの冷たい視線を受けながら自分自身を責めなければなりませんでした。とてもひどい一日でした。

遡及省略型：(1年生・女性)

철수에게겐 자업자득으로 야구 경기에 못나가게 된 교훈적인 날이었습니다.

<日本語訳>

チョルスにとっては自業自得、野球の試合に出られなかった教訓となる一日でした。

以上のように、数こそ少なかったが、アメリカのエッセイに近い遡及型（因果律）のような語りの順序で文章を書いた学生も見られた。

3. ライティング教育に関するアンケート調査

では次に、韓国におけるライティング教育の実情を知るために行ったアンケート調査について見ていきたい。尚、アンケート調査は作文実験の被験者と同じ学生にお願いした。ただし、ここでは2年生から4年生のグループと1年生のグループとに分けて考察する。

3.1 調査方法と参加者

アンケート調査に協力してくれた学生は、成均館大学の学生 74 名（男性 26 名、女性 48 名）で、そのうち2年生から4年生が 44 名（男性 11 名、女性 33 名）、1年生が 30 名（男性 15 名、女性 15 名）である。調査では、学生らに質問用紙を配布し韓国のライティング教育について次のような質問をした。尚、ここでも特に時間制限は設けなかった。

<質問 1> 지금까지 글쓰기를 배운 적이 있습니까?

(今までライティングについて学んだことがありますか?)

<質問 2> 언제 배웠습니까? ※복수회답가능

(いつ学びましたか? ※複数回答可)

<質問 3> 어떤 글쓰기 스타일을 배웠습니까? ※복수회답가능

(どのような型のライティングを学びましたか? ※複数回答可)

3.2 結果と考察

次の表 2 から表 4 は、それぞれ<質問 1>から<質問 2>に対する回答の結果をまとめたものである。

表 2 <質問 1>に対する回答

	Yes	No
2~4年生	33 (75%)	11 (25%)
1年生	24 (80%)	6 (20%)

＜質問1＞に対する回答を見ると、学年に関わらず、おおよそ7割から8割の学生がこれまでに（小学校、中学校、高等学校、大学で）何らかのライティングに関する教育を受けてきたことがわかる。

表3 ＜質問2＞に対する回答

	大学	高等学校	中学校	小学校
2～4年生	11	24	7	7
1年生	0	20	3	1

＜質問2＞に対する回答から、韓国では主に高等学校において重点的にライティング教育が行われていると考えられる。しかし、2～4年生のグループが小学校や中学校でも何らかのライティング教育を受けてきた学生が比較的多いものに対して、1年生のグループは小学校や中学校でほとんどライティング教育を受けていないという点は、大変興味深い傾向である。

表4 ＜質問3＞に対する回答

	感想文	エッセイ	日記	論文	手紙	レポート	詩	物語	その他
2～4年生 (33名)	8	10	2	5	1	7	6	2	15
1年生 (24名)	2	8	2	5	2	4	0	0	15

＜質問3＞に対する回答で興味深いのは、2～4年生のグループに比べて1年生のグループで[感想文]について学んだ学生が少ないという点、それから1年生のグループでは[詩]、[物語]の項目が0となっている点である。これらの結果から推測すると、現在、韓国におけるライティング教育に何らかの変化が起こっていると考えられる。しかし、その詳細については調査がまだまだ不十分でありまたデータも少ないため、今後さらに追跡調査を行い韓国の教育制度も含め、その動向を慎重に分析していく必要がある。

ちなみに、2つのグループともに最も数値の高かった[その他]の項目は、大学受験のための論述対策（答えの書き方）としてライティングを学んだという学生がほとんどであった。

4. 成均館大学校におけるライティング教育

最後に、成均館大学校におけるライティング教育の現状について報告する。

4.1 成均館大学校におけるライティング教育の現状

2011年2月11日、成均館大学校意思疎通教育センターの Jeon Dae Seok 先生に成均館大学校でのライティング教育について約30分間のインタビュー調査を行った。

Jeon 先生によると、近年、韓国でも急速にグローバル化が進み世界で活躍できる人材の養成が急務とされているが、その一方で、若者の活字離れも進み大学生がまともな文章を書けないという事態も起こってきているそうである。このような社会的背景もあって、成均館大学校ではライティングの授業を1年時の全学必修科目（基礎課程）としており、また2年時以降についても選択科目（高級課程）としてより質の高いレポート、学術論文を書くためのライティングの授業が開講されている。

以下、参考として成均館大学校で開講されているライティング関連の教科目名とその概要をあげる。

【基礎課程】

教科目名：글쓰기의 기초와 실제（ライティングの基礎と実際）

概要：大学生のライティング能力は全ての学問領域の学習と研究遂行の基であり、知識情報化社会が要求する基礎能力の養成は必須とされる。従って批判的思考と創造的表現能力を養い、社会生活全般に必要な分析力、問題解決力、コミュニケーション能力を備える必要がある。この科目は、ライティングの基礎を段階的に学習し、多様なライティングを実際に学ぶことで、大学のみならず社会に出てからもこれを活用できるようにする。

【高級課程】

教科目名：학술적 글쓰기（アカデミックライティング）

概要：大学で学術的な活動を行う、大学外で業務活動をするために必要とされる論証的思考能力とこれを表現する論証的なライティング能力を養う。実習を通じて体系的に学ぶ。

4.2 授業見学

2011年3月23日（15:00～16:15）、高級課程の選択科目「학술적 글쓰기（アカデミックライティング）」の授業を見学した。担当講師は Park Jeong Ha 先生、受講人数は

30名であった。授業は講義形式で行われ、パワーポイントが使用されていた。この時の授業テーマは、「文章を評価する能力」についてであった。文章をどのような基準で評価すれば良いのか、あるいは逆にどのような基準で評価されるのかということについて、様々な観点からその基準の詳細が整理されていた。授業の間、学生らが一人も居眠りすることなく真剣な眼差しで講義を聴いていたのが印象的であった。

5. 結び

以上、成均館大学校で行った作文実験および調査について報告した。

現在、韓国では多くの大学がライティング教育に力を入れており、しばらくすれば、その成果があらわれてくるのではないかと考えられる。隣国の研究者として韓国の教育システムの変化には今後も注目していきたいと考えている。

一方、日本の大学ではまだライティング教育(特に日本語アカデミックライティング)の基盤が確立されておらず、最近になってようやく研究が進められるようになったという段階である。小学校、中学校、高等学校の国語教育においてもライティング教育については従来の作文指導とそれほど変わりはない。今後、日本がグローバル化の流れに取り残されないよう、ライティング指導のできる教員養成を含め日本語ライティングの教育基盤を整備していくことが喫緊の課題であると思われる。

参考文献

- 門倉正美・筒井洋一・三宅和子(編) (2006) 『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』 ひつじ書房.
- 佐藤望・湯川武・横山千晶・近藤明彦 (2006) 『アカデミック・スキルズ —大学生のための知的技法入門—』 慶應義塾大学出版会.
- 渡辺雅子 (2004) 『納得の構造 —日米初等教育に見る思考表現のスタイル—』 東洋館出版社.
- 김경환・김성수・박진숙・구자황・박재연・박해남・오광근・육민수・정희창・최진형 (2006) 『창조적 사고 개성적 글쓰기 (創造的思考と個性的ライティング)』 성균관대학교출판부.
- 손동현・원만희・박정하・배식한・박상태・이승희・이지영 (2005) 『학술적 글쓰기 (アカデミックライティング)』 성균관대학교출판부.
- Kaplan, Robert B. (1966) Cultural thought patterns in inter-cultural education. *Language Learning* 16, pp.1-20.

ITP短期派遣報告

住田哲郎（人文学研究科研究員）

派遣先：韓国・成均館大学校

派遣期間：2011年1月27日～3月31日

目次

- 成均館大学校について
- 韓国での活動内容
- ICPLJ7での口頭発表（@サンフランシスコ州立大学）
- アカデミックライティングに関する調査
- 成均館大学校での授業見学
- 今後の課題

成均館大学校について

ソウルにある1946年に設置された私立大学
(1398年に設立された朝鮮王朝の最高教育機関が母体)

ソウルキャンパス：文系

水原キャンパス：理系



韓国での活動内容

1. 派遣院生の指導
2. 学会への参加
3. 調査①（4コマ漫画）
4. 調査②（韓国における作文教育）
5. 授業見学

ICPLJ7（第7回日本語実用言語学国際学会）

日時：2011年3月5～6日

場所：サンフランシスコ州立大学

題目：

「受動態・逆行態の認知モデルと
その言語教育への応用について」



調査

対象：成均館大学校の学生

2～4年生：国語国文学科の学生

44名（男11 女33）

1年生：全学必修科目「글쓰기의 기초와 실제」受講生

30名（男15 女15）

合計 **74** 名

調査① (4コマ漫画)

철수는 중학생입니다. TV게임이랑 야구를 정말 좋아합니다. 철수는 야구팀에서 제일 잘하는 투수여서 매주 토요일 아침 야구 경기에 출장합니다. 아래의 그림은 철수의 어느 하루를 나타내고 있습니다. 철수에 게는 그 날은 어떤 날이었는지 쓰십시오.
(문장을 만들기전에 먼저 4가지 그림을 다 본 후에 시작해주세요.)



※渡辺雅子 (2004) 『納得の構造』を参照。

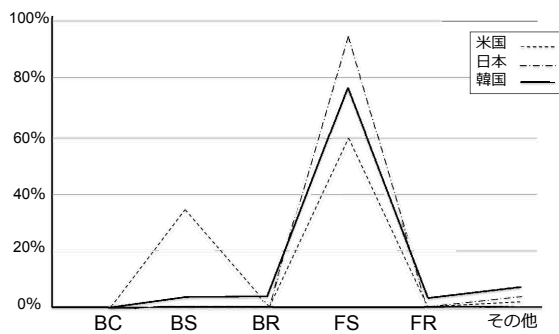
調査① (4コマ漫画)

作文のタイプ	出来事の順番
遡及連鎖型 <BC:backward-chain>	(S)-4-3-2-1
遡及混合型 <BS:backward-sequence>	S-1-2-3-4
遡及省略型 <BR:backward-reason>	4 S
時系列連鎖型 <FS:forward-sequence>	1-2-3-4-(S)
時系列省略型 <FR:forward-reason>	1-4 2-3など (C)
その他	1-3-4-3など

S: Summary
一日の評価をまとめて表した文

C: Comment
感想やコメントなど
絵と課題の説明文以外の事柄について書かれた文

調査① (4コマ漫画)



調査① (4コマ漫画)

コメントや感想のタイプ

(語りをわかりやすく筋の通ったものにする合理化・論理化の試みは社会グループごとに類型的な特徴がある)

- 感情的評価
- 規範・道徳的評価 (←日本多い)
- 因果的補足 (←米国多い)
- 私見・アジェンダ

調査② (韓国における作文教育)

Q1: 今までライティングを学んだことがありますか。

	Yes	No
2~4年生	33名 (75%)	11名 (25%)
1年生	24名 (80%)	6名 (20%)

Q2: いつ学びましたか。(複数回答可)

	大学	高校	中学	小学
2~4年生	11	24	7	7
1年生	0	20	3	1

調査② (韓国における作文教育)

Q3: どのようなことを学びましたか。(複数回答可)

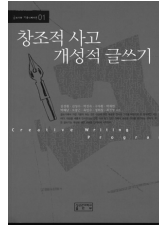
	感想文	エッセイ	日記	論文	手紙	レポート	詩	物語	その他
2~4年生 (33名)	8	10	2	5	1	7	6	2	15
1年生 (24名)	2	8	2	5	2	4	0	0	15

成均館大学校におけるライティング教育

基礎課程：「글쓰기의 기초와 실제」

大学生のライティング能力は全ての学問領域の学習と研究遂行の基であり、知識情報化社会が要求する基礎能力の養成は必須とされる。従って批判的思考と創造的表現能力を養い、社会生活全般に必要な分析力、問題解決力、コミュニケーション能力を備える必要がある。この科目は、ライティングの基礎を段階的に学習し、多様なライティングを実際に学ぶことで、大学のみならず社会に出てからもこれを活用できるようにする。

成均館大学校におけるライティング教育



キム・ギョンフォン(他)著
成均館大学校出版部, 2006年

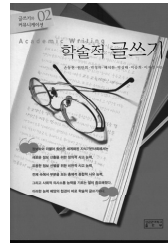
- 1部：ライティングの基礎
 1. ライティングの理解
 2. 文章の規定と正しい表記
 3. 正しい文章の書き方
 4. ライティングの手続き
 5. 論文及びレポートの作成法
- 2部：ライティングの実際
 1. 自分について書く
 2. 実用的に書く
 3. 批判的に書く
 4. 個性的に書く
 5. 創造的に書く

成均館大学校におけるライティング教育

高級課程：「학술적 글쓰기」

大学で学術的な活動を行う、大学外で業務活動をするために必要とされる論証的思考能力とこれを表現する論証的なライティング能力を養う。実習を通じて体系的に学ぶ。

成均館大学校におけるライティング教育



ソン・ドンヒョン(他)著
成均館大学校出版部, 2005年

- 1部：ライティングと思考
 1. 批判的思考とライティング
 2. 学術的なライティングの性格
- 2部：段階別ライティングプログラム
 1. 段階的ライティングの基本構造と目標
 2. 要約
 3. 論評
 4. 学術エッセイ
 5. 学術エッセイの実態
- 3部：報告書と学術論文作成法
 1. 報告書の種類と作成法
 2. 学術論文の形式と作成法

成均館大学校におけるライティング教育

授業見学

日時： 2011年3月23日 15:00～16:15

講師： バク・ジョンハ

学生数：30名

※ 講義、PPTを使用

<講義内容>

「要約と論評：分析的に理解する、批判的に評価する」

今後の課題

- ・ 韓国の教育制度等を踏まえて再調査
- ・ 追跡調査とライティング教育の成果
- ・ 日本のライティング教育に関する調査

US-Taiwan relations in the mid 1950s and the Influence of Think Tank within the Policy making

四方 俊祐(人文学研究科研究員)

派遣先:ワシントン大学 (米国)

Introduction

I was sent to the University of Washington through International Training Program of Kobe University between January 13 and March 3, 2011. At UW, I attended some forums and colloquia of China Studies by permission of Professor David Bachman of Henry M. Jackson School of International Studies.

Jackson School has its origin in the Department of Oriental Subjects about a hundred years ago. It was in the end of 1930s, when Professor George E. Taylor headed there that the Department made a great leap forward. Although the center of China Studies was east coast scholarly establishment, Cambridge- New York- Washington area at that time, Taylor took full advantage of the strategic position of Seattle and endeavored to organize the Department for research and education of Far Eastern problems with encouragement from his friends, Owen Lattimore and John K. Fairbank. He re-formed the Department and changed its name to the Department of the Far Eastern Studies to built good relations with the Departments of Political Science, History, and Economics. He introduced Japanese Studies program actively. During the Second World War, Taylor was appointed in the position of Principal Directive Writer in the Overseas Branch of the Office of War Information, while he spearheaded an Army Specialized Training Program designed to prepare Army enlisted men to take up service in military governments in occupied area in the Far East and extended to civilian student in 1944. In post-war period, he reorganized the faculty to change its name to the Department of Far Eastern and Slavic Languages and Literature, beginning building the Far Eastern Library receiving funding of Rockefeller Foundation. In that period, the Carnegie Foundation and the Ford Foundation started providing large funding to some universities. Taylor came to realize the establishment of a first-rate center of interdisciplinary studies until the end of 1950s. This realization resulted from particularly larger engagement of federal government in the academic education under the National Defense Education Act of 1959. In 1960s, Taylor was retired, and the Department was reconstructed under funding of the Ford Foundation, the Department of Far Eastern and Slavic Languages and Literature be divided into two new departments in 1968. The Institute for Comparative and Foreign Area Studies was founded in 1970s, receiving a grant of \$1 million from the Japanese government, which permitted the establishment in 1974 of the Journal of

Japanese Studies. The school of the international studies, which Taylor had advocated before his retirement, was founded with support of Senator Henry M. Jackson in 1978. The name was changed to Henry M. Jackson School of International Studies in 1983 to honor Senator Jackson's contribution. Furthermore, The Mellon Foundation provided endowment funds for further developing East Asian studies. In 1987, for example, \$1.2 million was donated to the School's Japan Program.

I often went to the East Asia Library at the University of Washington to research on the papers of Overseas Chinese. At the library, I owed many obligations to two librarians, Ms. Yokota and Mr. Michael Shen direct and indirect. According to Ms. Yokota's explanations, the official beginning of the Library can be traced back to 1937, when the library received the first funding from the Rockefeller Foundation to purchase a small collection of Chinese literary works. With the establishment of The Far Eastern Institute in 1946, the some collections became the Far Eastern Library. In the late of 1940s, the library acquired Japanese collection and a small number of Korean titles assembled during World War II for U.S. Army teaching purposes formed the beginning of the Korean collection. She told that the library had been the first institution outside the Republic of China to acquire the Twenty-Five Dynastic Histories database and the first academic library in North America to establish a direct connection to the NACSIS-IR service in Japan.

When I talked about my research theme with Mr. Shen of EAL, He gave me a piece of advice on how to search for the materials. He added that there had been Area Studies starting in 1950s and at University of Washington Professor George E. Taylor had initiated the Study of Far East Area with support of some private foundations. In East Asian Library there were a lot of interesting historical publications and handouts, which had been collected for the Area Researching at that time. One of them was the quarterly journal, '*Orbis*' by what we call think tank, Foreign Policy Research Institute (FPRI). I had seen some archival records on the US policy toward Taiwan and happened to find some reports of FPRI and CFR circulated in the US government. After Mr. Shen's explanation, I got intrigued to examine to what extent those organizations called think tanks have the impact on the US Taiwan policy within the Eisenhower Administration in mid-1950s.

Think tank and China problem in US

Think tank is a research organization which advises and offers many recommendations to the government on a specific political issue. It is a nonprofit corporation which has membership system and often includes not only the

scholars of Universities but former government officials and business leaders. Basically it never receives the financial support from government and sells its publications or gets some endowments. Most of think tanks in US were established after the First World War. Council on Foreign Relations (CFR) is the well-known think tank, which has sometimes the influence on the US politics. It publishes the periodical *Foreign Affairs*, to which some articles are contributed by leading figures from various quarters¹.

In the middle of 1950s, when the Brookings institution still concentrated on economic policy, AEI was still mainly a business lobbying group, and Center for Strategic and International Studies (CSIS) and the Heritage Foundation had yet to be organized, most foreign policy think tanks (except for CFR) were associated with major universities, e.g. Hoover Institution at Stanford University, the Mershon Center at Ohio State, the Center for International Affairs at Harvard, and a few years later, CSIS at Georgetown. FPRI also belonged to the University of Pennsylvania. These independent think tanks always came to conflict with their host universities and some of their relations broke apart in 1960s. FPRI and the UPenn were no exception in these regards. But relations between them were relatively favorable at the outset.

FPRI was founded in 1955 by Robert Strausz-Hupé. He was born in 1903 in Vienna, capital of the Austro-Hungarian Empire. His father's family, the Strauszcs were-to-do Hungarian Jews in the grain business and his mother belonged to the Hopés, who connected descendents of prominent Huguenots (Protestant). His parents' marriage made them to break off the Jewish union, and Austro-Hungarian Empire has crashed down at the end of the Great War. He first came to the United States in 1923 to find a job. Having a run of good luck and good times, he moved up to the position of doing what we would call today "Political risk analysts" to evaluate the worth of European bonds. He earned enough money from his first job to return to Europe and to travel and comprehend all over Europe in the late 1920s and 1930s. His marriage to Eleanor Cuyler Walker from a prominent Philadelphia Mainline family had him move to Philadelphia and advance his career at the University of Pennsylvania. Thanks to his wife, Eleanor, he got acquainted with some future prominent economic and political elites, such as Dean Acheson, James Forrestal. After earning the Ph.D. in 1946, he stayed on at UPenn with an appointment in the political science department. A decade later,

¹ For example, about some member of CFR, who had a great influence on the US occupation policy toward Japan after the Second World War, see Makoto Iokibe, *Beikoku no Nihon Senryou Seisaku: Sengo Nihon No Sekkeizu* (two volumes), (Chuokoronsha, 1985), especially chapter five.

He convinced his colleagues, the university and the Smith Richardson Foundation to support his own research institute, FPRI and the Institute continues hitherto². Strausz-Hupé did not only gather together a group of colleagues and collaborators, but create the position of FPRI associate, who included some of the greater International Relations Scholars of the time; Hans Kohn, William Y Elliot, Henry Kissinger, and James Schlesinger.

With abundant funds of the Mellon Foundation, FPRI launched a new quarterly journal, *Orbis*, in 1957. And that soon seemed to be, along with *Foreign Affairs*, the leading journal in the field.

On the top of the first issue, Strausz-Hupé expressed what he thought the global situation is like³.

He regarded the history of the interwar period as a series of conflicts of ‘federative power’. Though Germany and Japan dishonored the term federation by baseness of motive and monstrosity of conduct, their functional conceptions were in complete harmony with the historic necessity. The defeat of Germany and Japan and the decline of Britain and France did not only indicate the epoch of the nation state as a viable unit of world politics but also allowed the rise of the United States and the Soviet Union to gain the federative power. The United States became uniquely fitted for leadership in global unification, so did the Soviets. Therefore, the duel between the both resolved itself, in the long run, into a contest between two social systems. In this contest, the United States would be bound to win, for its social system suits not only the American people but all over the world including those of the Soviet Union. Strausz-Hupé didn’t have a unique point of view. Rather, his opinion seemed to be very akin to that of Hans Kohn’s “*American Nationalism*”⁴. At least, the academic circles in the FPRI possibly had shared the common sense about world affairs of that time. I was interested in the some articles of the early numbers because they included the topics of my research.

Those articles had the matters which called our attention to the powers of India, China, and Japan in Asian area due to changes in the international environments⁵. The article gave the standpoint as follows; there is approximately half the world population in Asia and over three quarters of this half inhabits India, China, and Japan. The relative power status of three countries in terms of armed strength

² see in detail, Harvey Sicheman, ‘Robert Strausz-Hupé: His Life and Times’, FPRI *Orbis* (Spring 2003) p195-216.

³ Robert Strausz-Hupé, ‘the Balance of Tomorrow’, FPRI of University of Pennsylvania, *Orbis*, vol.1 no.1 (April 1957), p10-27.

⁴ Hans Kohn, *American Nationalism*, (New York, 1957) especially see in chapter four.

⁵ G. F. Hudson, ‘India, China and Japan: the Emerging Balance in Asia,’ FPRI, *Orbis*, vol.1 no.4 winter 1958, p474-88.

corresponds to populations ratios. Japan is the third, yet remains the most advanced of the three industrially. China, the most powerful, is under the communist control. The task of Western powers in the Far East is to maintain the deterrent to Chinese communist forward policies by American defensive pact with Japan, and other countries. Moreover, the main function of the West is to offer economic help to Asian countries in need of it.

As a matter of fact, this periodical was sold for the public since 1957. Before publishing the periodical, the Foreign Policy Research Institute devised the important policy recommendations to the Eisenhower Administration and those recommendations was similar in a number of aspects to the essay in the periodicals. It is not known exactly why those recommendations were circulated in the US government at present. The policy-making circles in Eisenhower administration probably welcomed the proposals from the experts of CFR or other Universities given that they received many reports on Soviet Russia, the People's Republic of China, and Southeast Asia. Here are some recommendations summarized.

At first, in July 1955 there was a report titled "which Chinese?" 'Diplomatic Recognition and Official Representation' by Stanley K. Hornbeck, who was a prominent State Department officials during the Second World War and bitterly anti-communist during the Cold War⁶. In his report, he insisted that China's "National Government" has politically, legally, and morally qualified for continuances of United State's diplomatic recognition and continuance of its occupation of China's seats in the United Nations, whereas China's "Central People's Government" was a creation and an instrument of world Communist program of conquest. As for Hornbeck, the safest and soundest course for the United States to pursue at that time is to stand by the existing US commitments and, doing so, ask of the communist governments which called on US government to enter into new agreements that they first demonstrated that they were able and willing to honor the commitments.

It is not clear why he had put forward the report. But he seemed to be concerned that People's Republic of China (PRC) had been enhancing its influence in the international scene after the first Taiwan Strait Crisis (September 1954- February 1955) and Bandung Conference (April 1955) and complained about the rumor that the US government might have adopted the 'two China policy' recognizing de facto in fact the PRC.

⁶ 'Which Chinese?' by Stanley K. Hornbeck, no dated (Jul 1955?), in *Records of the Office of Chinese Affaires, 1945 - 1955*, (Scholarly Resources, 1989) Reel.38, File name 020 'Publications and Manuscripts (1955)', Flame no. 206-243. [hereafter, *ROCA*, 38, 206-43.]

In the mid-1950s, US government had the outstanding problem about how to obtain the peaceful solution of Taiwan problem. At Bandung Conference, Chinese Prime Minister Chou En-lai announced that Chinese government would be ready to enter into negotiation with US over the peaceful solution for Taiwan Strait Crisis. On the part of the US government, they indicated to acceptance of the negotiation with China though they were skeptical about China's true intentions. John F. Dulles, the Secretary of US State Department, thought that Chinese Communists moved publicly toward peaceful solution, but there were some complexities of situation. One of them was that Chinese Communists continued to declare the 'liberation' of Taiwan, another was that Chinese Communist regime failed to release American airmen despite US action to ease situation. On the other, He felt frustrated and annoyed about attitude and status Chinese Nationalist leader, Chiang Kai-shek. When the first Taiwan Strait Crisis broke out and US government persuaded Chiang to withdraw the troops from strategically nonsignificant small islands, He rejected the US demand obstinately. US decision-makers began to take into account that they would approach problem of cease-fire 'realistically'.⁷ And that is, they decided respond to bilateral talks with Chinese Communists in Geneva.

US policy toward Taiwan within the US over-all Asian policy

By summer 1955, US high-level officials were aware that there was no possibility of the hostilities in Asian area as a result of the mutual security treaties between US and non communist Asian countries and the statement of US President Dwight. D Eisenhower that US would not have taken part in any aggressive action against Chinese mainland. Instead, the communist expansion would shift the military aggression into infiltration and subversion. To deter its threat, they recognized that economic health and progress was important to the political health of free countries in Asia.⁸ At the same time they found it necessary to reconsider their general policies toward Far Eastern countries.

Apropos of US Taiwan policy, US officials designed the basic policy for Taiwan and Republic of China during the first Taiwan Strait Crisis. In January 1955, President Eisenhower approved the Taiwan policy titled 'US Policy toward Formosa and the Government of the Republic of China (GRC)' numbered the

⁷ Sebald to Halde, May 11, 1955. *ROCA*, 38. 801-2.

⁸ Burton I. Kaufman, *Trade and Aide: Eisenhower's Foreign Economic Policy, 1953-1961*, (the Johns Hopkins University Press, 1982). For example, see Chapter three.

National Security Council paper 5503 (NSC5503)⁹. Before formulating NSC5503, US officials expected the Chinese Nationalist Armed Forces to be available for the deterrence in Far Eastern Asia. In contrast, the basic objectives of NSC5503 stated that US should deny Taiwan and Penghu to the communists and foster a friendly and stable GRC enjoying the broadest possible base of popular support in Taiwan and Mainland and among the Chinese overseas. As for the Nationalist military forces, US policymakers softened the tone of words to the point that GRC could assume the defense their actual territory.

From the latter half of 1955, US officials discussed the review of general policy toward non-communist Asian countries. In early September, a policy guideline titled 'Reappraisal of United States Policy with Respect to Free Asia: 1955-60' was circulated in the policy-making circles¹⁰. There were some remarkable points in the papers. First, it premised that until 1960 and probably for some indefinite period of time thereafter, the external power from outside of free Asia, principally US, would have to assure the security of the areas. Concerning the central issues of US military policy for free Asia, there needed to review priorities among conflicting requirements of general war or local war, etc... However, none of the possible Asian theaters would have been an area of decision in general war, and the only free Asian areas in which the possibility of local war then seemed serious were Taiwan and Indochina. The force level of the Republic of Korea, Taiwan, and Free Indochinese armed forces should have been reexamined in the light of their respective current and prospective missions, their economic capabilities, and the requirements of US national interests. The paper also stated that the consolidation of internal power and control in the free Asian states would not by 1960 match the effective consolidation achieved by the Asian communist regimes and, for a short run, the US could not scruple to work with and assist existing free Asian authoritarian governments. Apparently, US officials changed their posture which they had had on demanding the democratic progress.

More significantly it is Japan and India that they regarded as the key positions to maintain US influence in Asian area. They thought that if Japan and India followed Mainland China into the communist fold, the US and Western orbits would have lost in Asia. Moreover, they presumed that the redress against Asian imbalance would depend in the long run upon the extent to which Japan and India could be brought to interpose themselves as 'effective counterweights to

⁹ NSC5503, NSC Report, Jan 15, 1955, U.S Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957*, volume 2, [hereafter, *FRUS1955-57*, 2] (Washington DC, USGPO, 1989), p30-34.

¹⁰ 'Reappraisal of United States Policy with Respect to Free Asia: 1955-1960', Sept 1, 1955. *ROCA*, 38, 854-952.

Communist China'¹¹. The decision makers in the Eisenhower administration seemed to expect Japan (and India) to become the driving forces in the Asian economy because it was improbable that the rest of Asian non-communist countries could prosper if these two countries should suffer serious deterioration.

At that time, however, Japan had fell into an economic stagnation. US governmental dignitaries have come to realize that the solution of Japanese economic problems lie in the expansion of the markets of Southeast Asia and the improvement of Japanese competitive position in those market. They had intended to press that over the long run, Japanese and Indian military forces had been capable of contributing to the external power interests of these two key Asian states.

As it was, US policy toward Japan had been formulated as NSC5516/1¹². These policy papers, which was revised between autumn 1954 and April 1955, has been said to reflect the thinking of President Eisenhower and Secretary of State Dulles. At the beginning of the papers, it is stated that 'Japan has the potential to assume a leading and stabilizing role in Asia'. It was indicated that US hoped to request Japanese rearmaments increasingly while they had to avoid their pressure of Japanese military buildup to prevent its political and economic stability. In this way, it was recognized in the US officials that Japanese economic stability became the US basic policy prior to other Asian policies.

Eisenhower administration came out with "Massive Retaliation" or "New Look Strategy" in public. What these plans intended to mean in the Cold War struggle was to reduce the costly US ground forces and to depend on the relatively reasonable nuclear weapons and US Strategic Air Command in consideration of the financial constraints. In light of the relations with foreign allied countries under the US "nuclear umbrella", US intended to curtail or withdraw the costly US ground forces from these countries. US wanted to substitute the indigenous military forces for US counterparts to defense allied partners. In Free Asia area, as said before, US high officials wanted Japan to play this leading role in the future.

However, it was probably the officials in Chinese affairs that opposed to those above ideas. They had in common with their top-levels the notion that the policy of the People's Republic of China (PRC) was intended primarily to consolidate its own absolute power at home and to make possible its expansion abroad rather than to realize those revolutionary aspirations. All the more, they insist that US should have turned their attention to economic modernization in the most of

¹¹ *Ibid.*

¹² NSC5516/1, US Policy toward Japan, *FRUS1955-57*, 23, p52-62.

non-communist Asian countries other than Japan. In their opinion, therefore, it was essential that US 'look more closely at the free Chinese as one of the significant components of the over-all Asian situation' which US government must include in any calculation of the purposes and possible effects of its Asian policy. While Taiwan had been regarded as a military problem, US had failed to understand 'the broad significance of the total phenomenon of the Free Chinese in Asia, of which the military defense of Formosa is only one part'¹³.

It may be a matter of guessing, but there seemed to be different directions of Asian policy among US officials. As a result, some research institutes may have been asked for the academic perspective from the standpoint of the outsiders. A. Doak Barnett from Council on Foreign Relations gave a report on historical background of Chinese Communist. Howard L. Boorman from CFR a study on Chinese Soviet relations, Paul M. A. Linebarger from FPRI on the next decade US China policy.

According to the chronological order, I can go through their report. First of all, Boorman's report explained that the US economic and financial stake in China was minor in terms of the total US national economy and amount of direct political pressure from PRC was negligible. But concerning the Taiwan, his comment included a measure of irony as following; 'the most troublesome Far Eastern issue involved in the Sino-American controversy is Taiwan... Indeed it is paradoxical to observe that the United States and the People's Republic of China appear to embrace virtually identical assumptions with regard to the existence of the Chinese National Government... The United State accepts and Communist China regrets the fact that it is a Chinese government with recognized international status and a place in the United Nations... Rest of the world is interested in Taiwan only to the extent that it could cause international complications, and regards its continued survival as an American problem. There appear to be slight prospect of evolving a solution...'¹⁴

As regards the PRC's foreign policy and relations with Soviet Union, Boorman developed a similar view with US top officials. He warned that the Chinese Communists had been sharply aware of the importance and potentialities of Japanese power in the Far East, and tried to wean Japan from its alignment with the United States. In his report, likewise, Chinese Communists saw its long term sphere of influence in Southeast Asia. And PRC relations with Soviet Union derived psychological benefits from its coalition as well as political and economic

¹³ the authorless report, 'Chapter 4: An Economic Policy for Free Asia' and 'Chapter 6: the Free Chinese', no dated, *ROCA*, 38, 696-774.

¹⁴ Howard L. Boorman, 'The Sino-Soviet Alliance in the Struggle with the West', Sept 19, 1955. *ROCA*, 38, 129-205.

prestige.

Boorman didn't indicate to what extent the Sino-Soviet alliance had posed a concrete threat to non-Communist world. He only suggested that there had been no abandonment of major Communist goals in Asia and Peking may have limited herself to political warfare such as infiltration, subversion, propaganda, sabotage, and clandestine aid to dissident groups.

Barnett's expertise on Chinese Communists also made a little difference with that of Boorman. His comment emphasized on more aggressive behavior of PRC as follows; 'As Communist China's power has grown, Peking has become increasingly active in military pressure, political subversion, and diplomatic maneuvering in Asia.... Chinese Communist Revolutionary tactics have become the model for revolutionaries in much of Asia. And now Peking is pressing a diplomatic offensive and actively competing for leadership in Asia'¹⁵. He remarked there was a continuing need to study for activities of PRC though he stood on the similar side of US top-levels.

In contrast, Linebarger of FPRI suggested the more specific Chinese policy compared to the above mentioned description of Asian circumstances. Judging from several revised editions of his recommendations, he might have been asked for more definite proposal than the foregoing two people. In the middle of September, Linebarger submitted the brief report titled 'Prologue for a New China Policy'. He criticized the current US policy toward China and Taiwan as below; 'Up to now much of the difficulty of an American "China policy" has been the fact that it was "China policy" and nothing more—not an organic living part of America's general policy in the world'¹⁶. He pointed out that the Chinese themselves admitted in fact two separate Chinese states, two Chinas and that 'a balance of interventions' by United States and Russia both had stopped the Chinese civil war at the particular boundary which obtained between the two Chinas. In addition, He stated that 'the only operational great power in Asia is Japan... Only Japan possesses the near future capacity of putting task forces overseas...for the preservation of life and order in disturbed portions of Asia'. In short, Linebarger made realistic proposals that US government should adopt two Chinas policy and emphasized the US strong ties with Japan.

In November, He remarked the same opinion in the newer report. He delivered that a new US policy toward China had to be closely related to its global policies and that United States had continued to recognize the Chinese Communists as de

¹⁵ A. Doak Barnett, 'A note on China', Oct 5, 1955. *ROCA*, 38. 81-95.

¹⁶ Paul M. A. Linebarger, 'Prologue for a New China Policy', Sept 15. 1955, *ROCA*, 38, 5-12.

facto authorities for certain areas and for certain purposes, i.e. in some international conferences or bilateral talks since 1953. Linebarger advocated maintaining the status quo of current circumstances without dishonor to Taiwan and argued that 'the United States should stimulate and encourage the creation of a sound Japanese policy toward China and should reappraise American policy as soon as such a Japanese long-range policy had been developed'. He considered the United States and Japan as 'the only two great powers in the Pacific area'¹⁷.

Strausz-Hupé seemed to have a dinner meeting with US officials to discuss Linebarger's draft report soon thereafter. It is obvious that Strausz-Hupé had shared in Linebarger's point of view with US Asian policies because he stated that 'this statement was prepared by Dr. Linebarger on the basis of extensive discussions by the Staff Conference of the FPRI'¹⁸. It is not known what kind of debate there was in that dinner meeting, but it is easily conceivable that US officials concerning with Chinese problem vehemently opposed to the concept of FPRI. Some of them insisted repeatedly the inappropriateness of Linebarger's draft report.

Walter S. Robertson, the Assistant Secretary of the State for the Far Eastern Affairs agreed that the conclusions and recommendations in the paper 'seem more valid over a long-range period than for the next five years'¹⁹. But he described negatively that in that period there was little chance that Japanese forces would become mobile for use outside Japan in the sense the paper discusses them. He opposed to the reduction of US military and economic aid programs to Taiwan in favor of concentration on India and Japan and rather tried to attract US attention to the military and psychologically strength of Government of Republic of China on strategically-located Taiwan. 'It will play a significant role in the next few years in our policy on Asia... Psychological and ideological conditions do not favor Japanese leadership on a regional basis'.

Similarly, Walter P. McConaughy, the Director of the Office of Chinese Affairs, Department of State, presented a pessimistic outlook about Indian and Japanese leadership in Asian area. He also disapproved of the validation of the report in next five years and warned that 'in view of the limited number of trained and organized US ground troops available to meet an outbreak of war in the Far East, the GRC's force could be invaluable'²⁰. There were several reflections unfavorably like those comments. Most of them included in their frustration because there was

¹⁷ Linebarger, 'Draft Statement of a Ten-year China Policy, 1955-1965', Nov 1, 1955, *ROCA*, 38, 1047-68.

¹⁸ Strausz-Hupé to Robertson, Nov 2, 1955, *ROCA*, 38, 1.

¹⁹ Robertson to Bowie, Dec 19, 1955, *ROCA*, 38, 660-9.

²⁰ McConaughy to Rinden, Dec 15, 1955, *ROCA*, 38, 670-3.

little prospect that the economy of Taiwan would be able to assume a larger share of the defense burden in the next five years if US economic aid programs for Taiwan was curtailed. It is, however, noteworthy that US officials involved in Chinese problem allowed that Japan would play the leading role in military and economic growth in Pacific area on a long-term basis.

Conclusion

In April 1956, Linebarger had written the revised report, which included the analysis on the unstable situation in Indochina. To sum up this report, there was little difference from the previous version. But that report appeared to put a great deal of thought into Taiwan problem. It indicated that 'if the United States continues to be the primary source of support for the government on Formosa it should be prepared to accept as corollary of that support the responsibility of stimulating or suggesting political, economic and military developments of Formosa to make sure that the Nationalist Government represents not only historic Chinese nationalism, but also a partner of whom the American people can be proud'²¹. The conclusion and recommendation part of the report was similar with that of previous one. It suggested the "two Chinas" policy that US should recognize PRC as de facto authority in Chinese mainland and prevent the possibility of Chinese civil war, and encourage Japanese leadership in Asian area. Distribution of this report in the Eisenhower administration seemed to mean that the subject matter of this report was regarded as the described course of US Asian policy.

Then, did the think tanks in US have any influence on the US policy-making? The answer would be affirmative on the ground that the report of think tank (e.g. FPRI) made the over-all Asian policy more figurative and pervasive within the government even if the basic policy had previously been formulated within the high-level officials. At the same time, the answer would be negative on the ground that it did not silence the minor opponents in the government (e.g. the officials of Chinese Affairs) because they had often called for the strategic significance of Taiwan thereafter.

Be that as it may, what is more important for me is to find out that the decision making circles in the Eisenhower Administration were more heavily swayed toward the emphasis on their relations with Japan than Taiwan and Republic of China since mid-1950s. Those who studies the US relations with Taiwan tend to

²¹ Linebarger, 'Draft Statement of a Ten-Year China and Indochina Policy, 1956-1966' Apr 3, 1956, *ROCA*, 38, 70-82.

focus too much on the bilateral relations between the US and Taiwan and forget to examine US-Taiwan relations among the over-all Asian policies. It is beneficial to realize that I have to expand my view.

À la recherche de l'origine de l'image : Histoires d'inventions d'images et leur « reproductibilité » contemporaine

唄 邦弘 (人文学研究科学術推進研究員)

派遣先 : 国立パリ政治学院 (フランス)

Préface

La communauté scientifique s'accorde à dire que les peintures rupestres de l'art franco-cantabrique, à la fin de Paléolithique supérieur, du Magdalénien, sont caractérisés notamment par le réalisme des représentations et par ses thèmes animaliers (fig.1). La science préhistorique s'est progressivement constituée en discipline au cours du XIX^e siècle en se nourrissant d'admettre l'apparition de l'homme. La grotte espagnole d'Altamira, située à Santillana del Mar près de Santander (Cantabrie), renferme l'un des ensembles picturaux les plus importants de la Préhistoire. C'est l'abbé Breuil (Henri Breuil : 1877-1961), le préhistorien en France, qui l'a qualifié d'origine de l'image dans l'humanité, bien qu'elle ait déjà été découverte par Marcelino Sanz de Sautuola (1879). Il a constitué la base de la recherche sur l'art pariétal afin de percevoir des images préhistoriques.

Mon propos ici n'est pas seulement de faire un travail explicatif sur l'art franco-cantabrique, mais aussi de comprendre la manière de voir des vestiges du passé, comme l'abbé Breuil l'a fait en considérant les peintures pariétales dans la grotte d'Altamira comme images originales ou authentiques. L'important, c'est qu'on ait pu les confirmer à l'aide de reproductions figurative et les arrangements artistiques de Breuil ont éliminé des tracés indéterminé.

Dans ce but, je vais d'abord faire un rapport sur mon voyage du musée d'Altamira en Espagne. Je vais parler de la reproduction actuelle préhistorique dans la salle d'exposition d'Altamira et établir une comparaison entre l'original et sa copie. Ensuite, je vais décrire précisément la méthode et technique de relevé de l'art préhistorique, surtout la méthode de Breuil ; il a reproduit une image « artistique » ou authentique afin de discerner une silhouette d'animal dans la grande paroi ornée. Les relevés de Breuil traduisent les peintures originales compliquées en des copies par le décalque posée directement sur les œuvres réalisées sur des parois non friables. Enfin, sous-jacente à cette réflexion, je voudrais poser la question : quelle est la relation entre l'original préhistorique et sa copie ? Comme Walter Benjamin dit, la technique de reproduction ne détruit jamais l'unicité de l'œuvre d'art, mais au contraire, elle actualise la chose reproduite. Il semble clair que la reproduction du musée permet de montrer

comment il est possible de faire une analyse interne des représentations figuratives: la découverte des peintures pariétales auraient dû être le résultat d'une recherche méthodique à l'aide d'instruments de mesure. Cet article propose donc une réflexion épistémologique concernant la conception de la visibilité préhistorique et fournit la proposition d'une alternative muséographique en terme de reproductibilité.

La Visite de la grotte d'Altamira

Le Musée national et centre de recherche d'Altamira de Santillana del Mar (le Museo nacional y centro de investigación de Altamira) que j'ai visité, a été inauguré par Les Rois d'Espagne en 2001 pour accueillir un complexe muséographique moderne totalement dédié au Paléolithique (fig.2). Il organise l'exposition permanente "les temps d'Altamira" dans laquelle se trouve une infinité de pièces archéologiques, de récréations et de répliques qui nous transporte à la vie quotidienne des gens qui ont habité et décoré Altamira.

A cause des problèmes de conservation de la Grotte d'Altamira, le Musée d'Altamira offre une alternative spectaculaire aux personnes qui souhaitent connaître la grotte et son art. Après la première découverte de la grotte d'Altamira, en 1973, environ cent-quatre-vingts mille touristes l'ont visité. L'augmentation de visiteurs a causé de grands dégâts avec l'apparition de moisissures blanches sur les sols et de petites tâches noires sur les voûtes. Finalement en 1977, le ministère du Culture en Espagne a décidé au public la fermeture de la grotte pour la remettre en état gardant la même humidité et la même température. Actuellement, la grotte originelle d'Altamira est donc fermée provisoirement au public.

Le musée permet aux visiteurs de voir les peintures rupestres d'Altamira à la place de la grotte originale. Il abrite la reproduction la plus fidèle qui soit de l'original, tel qu'il était il y a quinze-mille ans(fig.3). Le visiteur peut parcourir un couloir dans le diorama, où l'on peut discerner une silhouette d'animal avec l'éclairage adéquat. Le diorama est un dispositif où le spectateur visionne une image topographique peinte sur une toile gigantesque. C'est un mode de reconstitution d'une scène en volume qui présente l'ensemble de la grotte d'Altamira. Ce système de représentation repose sur un changement de point de vue qui permet au spectateur d'avoir illusion d'être dans la grotte originale.

Sans doute, la véracité de ce diorama est obtenue par un rendu des textures et des couleurs les plus proches de la réalité exposée, voire par l'utilisation des véritables

matériaux et objets, mises en situation d'objets archéologiques ou de fossiles dans leur environnement contemporain ou des reconstitutions de sites de fouilles. L'échelle de la représentation dépend principalement du sujet exposé : dans un mode plus évolué, le diorama comporte un environnement modélisé en volume avec une richesse de détails identique à celle du modèle.

Mais la grotte originale d'Altamira et son diorama sont-elles exactement pareilles ? Autrement dit, quelle est la relation entre l'original préhistorique et sa copie ? Il me semble important d'évoquer la technique de reproduction courante au début de 20^{ème} siècle. Parce qu'historiquement, il faut considérer les deux questions (l'original et sa copie) séparément. On va traiter la méthodologie de l'abbé Breuil qui n'a pas assimilé la peinture originale à sa représentation.

L'Histoire de la découverte et de la reconnaissance d'Altamira

L'art pariétal est un art animalier et une imitation de la nature. Cette affirmation banale et généralement admise est directement issue de la conception breuillienne de l'art préhistorique. Sa renommée tient à ses qualités de dessinateur qui l'autorise à réaliser la belle reproduction « artistique » par le calque ou le croquis.

L'histoire de la grotte d'Altamira commence par la découverte fortuite de Marcelino Sanz de Sautuola en 1879, qui était un juriste et archéologue amateur espagnol. Après découvrant les images de l'âge de pierre, il a présenté au Congrès préhistorique quelques dessins dans lesquels on a pu voir un ensemble de peintures rupestres de bisons, de chevaux, et de cerfs (fig.4). Celui-ci confirme les suppositions de Sautuola qu'elles ont été réalisées au cours du Paléolithique supérieur. Présentées à l'Académie des sciences, ces découvertes viennent alimenter le débat sur l'authenticité de l'art de cavernes.

Mais, l'Académie des sciences en France a rejeté de la façon la plus ferme l'hypothèse de Sautuola. La découverte était ridiculisée pour elle, car, comme le dit Emile Cartailhac, « on reste sans comprendre comment l'œuvre a pu être accomplie dans ces antres obscurs, à la lumière vacillante de ces lampes fumeuses, dont les primitifs actuels usent encore,... »¹ : les préhistoriens ont supposé que les peuples préhistoriques avaient habité à l'entrée de la grotte. Ou bien, du fait de la qualité artistique remarquable des peintures et de l'état exceptionnel de leur conservation, on a cru que les peintures avaient été réalisées par un artiste contemporain.

1 Émile Cartailhac, « Les Cavernes ornées de dessins, la grotte d'Altamira, Espagne, "Mea culpa" d'un sceptique », *L'Anthropologie*, 1902, t. XIII, p. 349.

Il me semble qu'il y avait un changement épistémologique dans l'approche du passé après la méthodologie de l'abbé Breuil. Car, à partir de plusieurs de ses investigations de peintures préhistorique, on était disposé à accepter une telle ancienneté pour ces peintures. Dans ces travaux, Breuil s'efforce de dépasser la seule dimension descriptive pour proposer une interprétation de l'art des cavernes. Le relevé de l'un des bisons polychromes d'Altamira a été publié par Breuil en 1906 (fig.5). Il explique le rude travail, quand il le calque dans la ténèbres de la grotte.

« Elles (les gravures des parois des cavernes) n'ont jamais d'entourage conventionnel. Elles sont si fines qu'elles deviennent invisibles pour peu qu'on s'éloigne. Les ayant perdues de vue, on a souvent de la peine à les retrouver. Comment, dès lors, auraient-elles pu jouer un rôle décoratif. Une fois de plus nous arrivons à supposer qu'elles ont une toute autre destination. »²

Dans l'obscurité de la grotte, on peut à peine voir des tracés sous la lumière insuffisante. S'il s'attache à situer les œuvres qu'il examine, Breuil cherche aussi bien la belle forme que la signification de l'art préhistorique pour ne pas perdre ses traits. Cherchant la technique préhistorique dont il souligne la complexité, il reproduit une image par l'élimination de traces indéterminées. Au contraire de la reproduction de Sautuola, celle de Breuil ne présente que des formes d'animaux sur le papier blanc (fig6).

Il est certain que la méthodologie de Breuil a soulevé le débat sur la conservation de vestiges archéologiques. Son expression graphique des tracés se fonde, dans un sens plutôt sur son interprétation intentionnelle que sur l'objectivité scientifique qui signifie l'occultation de la volonté d'observateur. Mais, à vrai dire, pour lui le problème n'est pas de savoir comment décrire exactement la même chose, ou comment reproduire la même image dans la grotte. Plutôt, quand il est entré dans la grande paroi ornée, il a reproduit ce qu'il a vu. Il a expérimenté une compréhension intuitive de leurs intentions esthétiques, tant bien que toutes les peintures préhistoriques ont contribué à impressionner le visiteur moderne qui cherche à deviner des signes, des tracés d'autrefois. Donc le fait de reproduire une œuvre du passé par lui a eu pour but de faire apparaître l'image authentique par l'intermédiaire de la représentation de l'image originale. Il s'ensuit de là que les préhistoriens au début de 20ème siècle ont considéré les peintures pariétales de l'art franco-cantabrique à la fin de Paléolithique supérieur.

2 Émile Cartailhac et Henri Breuil, *La caverne d'Altamira à Santillane, près Santander (Espagne) : Peintures et gravures murales des cavernes paléolithiques*, Monaco, 1906, p.60.

L'Original et sa copie

Le Musée d'Altamira présente des spectacles de la grotte cave pour la conservation. Mais c'est une réplique où nous pouvons parcourir comme si nous nous situons dans la grotte originale. Approuver la copie suppose qu'on renverse les valeurs respectives de l'original et de la copie, mais aussi qu'on remette en question la catégorie de l'originalité sur l'art traditionnel.

En 1936 Walter Benjamin a publié un article intitulé « L'Œuvre d'art à l'époque de sa reproduction mécanisée » (1936). Dans cet article, il prétend qu'il est du principe de l'œuvre d'art d'avoir toujours été reproductible. Traditionnellement, la valeur unique de l'œuvre d'art s'est intégrée dans la valeur du rituel situé à une place déterminée (par exemple, l'église ou la grotte). Il est essentiel que tel objet possède une unicité et que le mode d'existence de l'œuvre d'art soit déterminé par elle. Par contre, la technique de reproduction fait disparaître cet « ici et maintenant » de l'original qui forme le contenu de la notion de l'authenticité.

Autrement dit, on peut dire sans doute que la technique de reproduction multiplie à la fois l'original et produit sa copie. Mais, ce qui se dégage de la réflexion de Benjamin c'est que le développement des techniques de reproduction a changé la perception du spectateur, qui paradoxalement a l'impression que l'art lui est plus accessible (il peut avoir accès à des images en permanence), alors qu'en même temps ces images lui révèlent leur absence.

Il dit :

« La technique de reproduction - telle pourrait le domaine de l'art – détache la chose reproduite du domaine de la traduction. En multipliant sa reproduction, elle met à la place de son unique existence son existence en série et, en permettant à la reproduction de s'offrir en n'importe quelle situation au spectateur ou à l'auditeur, elle actualise la chose reproduite. »³

Le fait de reproduire une œuvre fait perdre son unicité, tandis que le produit nouveau actualise la chose reproduite. Il sera indépendant de l'œuvre originelle par le fait que la copie sera placée dans de nouveaux contextes.

On dit donc que la grotte d'Altamira possède une unicité tandis que le musée

3 Walter Benjamin (1989), "L'Œuvre d'art à l'époque de sa reproduction mécanisée", in *Gesammelte Schriften*, Suhrkamp, Bd. 1-2, S.711.

d'Altamira l'annule. La technique de reproduction dans la découverte au début du 20^{ème} siècle a permis à préhistorien de réaliser l'ancienneté pour les peintures rupestres. De même, le diorama du musée représentent les spectacles qu'on ne peut jamais voir dans les circonstances actuelles. En y parcourant, nous imaginerions un instant où les peuples paléolithiques dessinèrent les peintures et où ils les regardèrent. Il va sans dire qu'il n'est que d'imitation très ressemblante à l'original. Mais, nous y faisons l'expérience de l'autre instant où les anciens peuples ne vécurent jamais. En effet, personne ne connaît la raison pour laquelle ils dessinèrent les peintures rupestres dans les ténèbres qu'ils n'habitèrent pas. Autrement dit, on ne sait pas s'ils les regardaient comme un objet d'exposition ou un outil magique. Chaque fois reproduites dans le musée, les images préhistoriques transforment leur signification et nous font réfléchir autrement. La reproduction du diorama en volume nous fait donc sentir à la fois l'originalité que nous nous rappelons et la matérialité que possède l'autre authenticité.

Conclusion

En 1985, la grotte d'Altamira a été inscrite sur la liste du Patrimoine mondial de l'Humanité par l'UNESCO. Paradoxalement, d'un point de vue culturel, le patrimoine fait appel à l'idée d'un héritage légué que nous devons transmettre intact ou enrichi aux générations futures. Mais, il n'est pas juste que des peintures fragiles soient ni vues ni connues pour les conserver dans un milieu vivant. En proposant le concept de la technique de reproduction, j'ai tenté d'appréhender la signification de l'expérience double de l'originel.

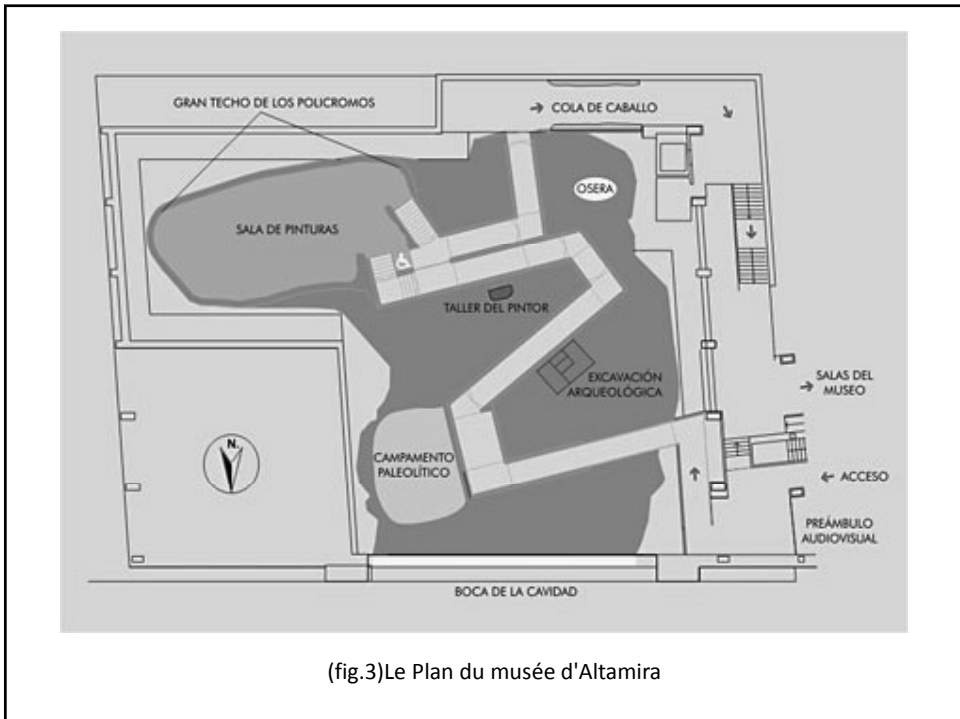
Cela concerne le patrimoine culturel du Japon. Par exemple, la conservation des fresques des tumulus de Takamatsuzuka a détruit les peintures rupestres originales pour les rendre visibles. De toutes façons, nous percevons le passé en tant que traces du passé. Découvertes, elles sont conservées et reproduites.



(fig.1) La grotte d'Altamira



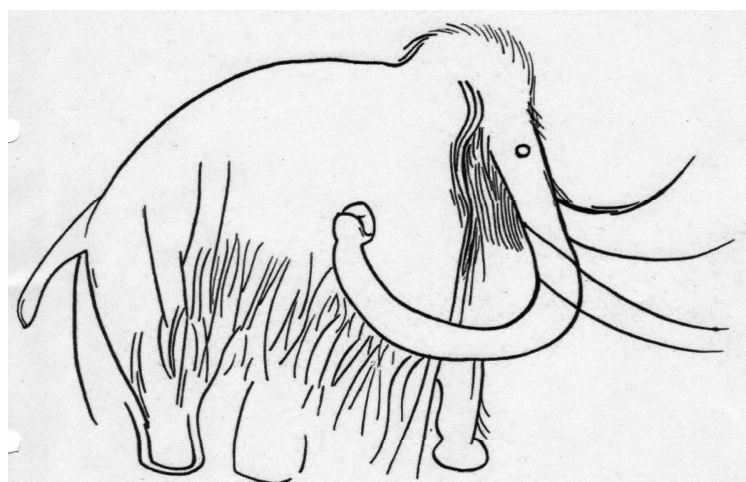
(fig.2) le Museo nacional y centro de investigación de Altamira



(fig.3)Le Plan du musée d'Altamira



(fig.4) La reproduction d'Altamira par Sautuola (1879)



(fig.5) Le relevé de Breuil (1906)



(fig6) La méthode de relevé de Breuil

3) 総括——報告によせて

「成均館大学校派遣院生・メンターの成果報告」

鈴木 義和（大学院人文学研究科教授）（楊、住田担当）

（院 生）楊 吟（大学院人文学研究科博士後期課程）

（メンター）住田 哲郎（人文学研究科研究員）

楊吟君からは、韓国の語学教育、成均館大学における大学教育、日本語・韓国語・中国語・英語の対照研究について報告があった。韓国における外国人に対する韓国語教育、韓国人に対する外国語教育、IT を大いに活用した教育援助システムなどについての報告は、詳細かつ具体的である。中でも、「トウミン」というシステムなどは、自らの韓国語学習の経験があって、はじめてその具体的/現実的な方法と効果を知ることができるものであったと言える。また、**Communicative Language Teaching** や **Task-based Language Teaching** が韓国語教育の中で積極的に採用され、それが機能して、インタラクティブでバランスの良い教育がおこなわれていたという指摘も非常に興味深い。さらには、韓国においては外国語学習や留学の支援策がたくさんあり、そのためもあって海外に留学する韓国人学生の数が非常に多いということや図書館システムや教務システムが IT 化で非常に便利になっているということなども、今後の人文学研究科・文学部の教育を考えていく上でも参考になる情報であった。日本語・韓国語・中国語・英語の対照研究については、特に韓国語の表記と待遇表現に関して日本語との共通点の多さとその上での相違点の存在について考察し、自らの韓国語の理解を深めることができたようである。専門の研究については多く触れられていないが、2011 年度韓国日語日文学会春季大会で発表をおこなうなど、韓国語学、中国語学を専門とする教員に指導を受けられ、韓国語の話者からの豊富なデータ採取ができる環境を利用して、成果を上げたことがうかがわれる。

住田哲郎君からは、韓国人学生に対する四コマ漫画を用いた作文実験、韓国の学校におけるライティング教育についてのアンケート調査、および、成均館大学校でのアカデミックライティングの授業見学の記録について報告があった。作文実験では、韓国人の作文に対する意識が米国人と日本人の中間的なものであるが、より日本人に近いという興味深い結果を得ることができた。アンケート調査では、学年によってどのようなライティングの教育を受けているかに差があることが明らかにされたことは有意義であったが、その中身のさらなる検証と日本の小中高等学校におけるアカデミックライティング教育との比較対照が必要であろう。大学レベルでのライティング教育については、成均館大学校でライティングの授業が 1 年時の全学必修科目となっていること、2 年時以降にも選択科目としてよ

り高度な授業が開講されているという報告のように、韓国におけるライティング教育が日本よりも先を行っている現状を、授業見学をとおして実感してきたことが大きな成果であったと言える。アカデミックライティングの教育をどのように展開していくかということは、人文学研究科・文学部における教育の今後の大きな課題である。今回の派遣で得られたものを日本語日本文化教育インスティテュートで現在進められつつあるライティング教育に関する研究プロジェクトに活かし、アカデミックライティングのための教科書作成やライティング授業のカリキュラム作成などにつなげていくことが大いに期待される場所である。

「中山大学派遣院生・メンターの成果報告」

駿河 輝和（大学院国際協力研究科教授）（松浦担当）

緒形 康（大学院人文学研究科教授）（田中担当）

（院 生）松浦 真弓（大学院国際協力研究科博士後期課程）

（メンター）田中 剛（人文学研究科研究員）

松浦の論文は、観光地として注目を浴びている中国雲南省麗江市を事例にして、観光のもたらすプラスの面とマイナスの面を調べた論文である。294人の観光客と100の事業所からアンケート調査によりデータを集めて分析を行っている。観光客の消費内訳と事業所の経費内訳と地域内調達力をベースに観光の経済波及効果を計測した。その結果、観光産業の付加価値は麗江市GDPの約6割を占め、雇用は麗江市従業員総数の4割を占めており、観光業のもたらす経済的メリットの大きさを示していた。

また、観光客の来る地域、年齢層、どこに魅力を感じているかといった特徴を調べている。事業所の調査からは、8割が2000年以降の開業であり、その中でも2010年開業という極めて新しい事業所が多いことがわかった。経営者の半分以上は外部から来ていて、商機を求めて流入していることを明らかにした。

急速な観光業の発達のマイナスの側面として環境の悪化を、中国語の文献を調べて取り上げている。水利用の増加により、将来の水不足の可能性及び水が汚染されて水質が悪化していること、排気ガスの排出量の増加を指摘している。

独自のアンケート調査を実施して観光業の経済的貢献を具体的な数値として示したことは評価できるであろう。また、麗江市に来る観光客の特徴、外から流入してきた新しい事業所が多いという点を明らかにした点も興味深い。観光業のマイナスの側面を中国語の文献を調べて提出しているだけでも研究の発展がみられる。しかし住民が観光業をどのように評価しているかという点に対しては調査が行われておらず、今後の課題であろう。

田中剛は2011年1月から3月まで、松浦真弓のメンター役として、中国の中山大学にて、袁丁教授（東南アジア華僑経済史）のもと短期研修に従事した。

田中は、松浦の留学中の助言を行うかたわら、中山大学図書館、広東省立図書館、省立図書館の文徳分館などで史料収集を精力的に行い、『内蒙古日報』、『光明日報』、『中正日報』、『広東日報』、『中央日報（広州版）』などの閲覧を通じて、内蒙古自治区成立後のモンゴル人と国民党との諸関係、国共内戦期のモンゴル人立法院委員の動向について新たな知見を積み、あわせて訓政時期のモンゴル工作工程表等の貴重な一次史料を発掘することができた。

田中の派遣研究テーマは「人民共和国建国前後におけるモンゴル知識人の“再編”—1947～

1957—」であった。1949年に中国共産党は「共同綱領」において、民族言語文化の尊重を打ち出したが、そこで毛沢東たち党中央が重視したのは、民族問題の二つの偏向、すなわち大漢族主義と地方民族主義の克服に他ならなかった。とりわけ建国所期の重点は大漢族主義の克服に向けられていた。田中は、この大漢族主義に対する態度表明を軸に、1947年から10年にわたるモンゴル知識人の思想改造に焦点を当てて研究を進めた。ここで「思想改造」と一般に総称される当該期の動向を、敢えて「知識人の再編」と名付ける理由は、反右派闘争に帰結する内モンゴル地域の思想改造の粛清対象が、建国前から有力な一派としてあった「内モン古独立論」者ではなく、国民党の漢族同化政策に同調するかたちで、「中国の中の内蒙古」を主張してきた人々に向けられたというパラドックスを重視したからである。思想改造がモンゴル民族に固有な言語や文化を発展させる運動として展開してゆく中で、モンゴル知識人が新しい民族性のイデオロギーの体現者として「再編」されるという重要な指摘がここにはある。これまでの研究の盲点を突く新しい研究詩論として評価できよう。

「国立パリ政治学院派遣院生・メンターの成果報告」

濱田 麻矢（大学院人文学研究科准教授）（小笠原担当）

長野 順子（大学院人文学研究科教授）（唄担当）

（院 生）小笠原 淳（大学院人文学研究科博士後期課程）

（メンター）唄 邦弘（人文学研究科学術推進研究員）

中国文学（台湾文学）研究を専攻している小笠原さんがヨーロッパという場所からアジア文学としての中国語文学を見直すことができたのは本当に貴重な機会であったと思う。小笠原さんはいくつか文学作品の翻訳も手がけているが、「外国文学を翻訳する／研究する」という作業について、ヨーロッパの研究者と話し合い、共同作業に携わることができたからだ。中でも小笠原さんが台湾同時代文学を読む上で書かせない作家だと考えている舞鶴を翻訳者に出会えたことは幸運だった。Esther Lin-Rosolato 先生と、複雑で難渋なことで知られる舞鶴のテキストの読み方、訳し方について意見交流をすすめることができたことは、この先の小笠原さんの研究にとって大きな力となると思われる。

また、現在はフランス国籍を取得しているが、八〇年代の北京の文学シーンを牽引していたノーベル賞作家、高行健氏へのインタビューを成功させることができたのも、パリ留学の大きな成果として評価したい。元来中国語で創作し、中国で表現活動をしていたにもかかわらず、中国政府の圧力に耐えかねて亡命に踏み切る知識人はあとをたたない。その中でも高行健はホスト社会に適応し、フランス語という新たなツールと絵画という手段とで世界に発信しつづけている希有な存在だからだ。このインタビューを通じて、小笠原さんは爾来の「中国モダニズムの読解」という大きな目標に、新たな足がかりを見つけられたことと思う。

今回の派遣者・唄邦弘は、修士論文でフランスの思想家 G. バタイユにおけるイメージとテキストの関係の特殊性をテーマとして優れた論文に仕上げ、文化学研究科博士課程に進学後も同研究を進めたが、2007年に日仏コンソーシアム交流プログラムの派遣学生としてパリ社会科学高等研究院に在籍してディディエ・ユベルマン教授の指導を得たのを機会に、バタイユも論じた洞窟壁画美術におけるイメージとその身体性の問題及びその美学的意義をめぐって大きく研究の射程を広げてきた。今回の ITP 派遣では、23年1月から3月までパリで ITP 派遣学生（小笠原淳）のメンター役として、フランスでの中国の現代文学の現状に関する調査及び研究論文執筆の指導や生活面でのサポートを行う一方で、自分自身の研究テーマについても文献調査や実地調査を精力的に行った。とりわけフランス国立自然史博物館等で先史学の発展への他学問領域（考古学、民族学、心理学等）の影響関係を検討するとともに、フランス・スペインの現存する洞窟壁画のフィールドワーク及び現在の研

究状況についての調査を進めた。また 20 世紀初頭の先史学者アンリ・ブルイユの分析方法とその後の研究方法（例えばルロワ=グーランのそれ）とを比較検討することにより、洞窟という空間内での身体所作を含めたイメージ再現の独自性とその意味について考察した。

その成果としては既に学会誌『美学』第 62 号（2011 年 6 月）に論文が掲載された他、このテーマをさらに進展させた意欲的な研究を表象文化論学会第 6 回大会（2011 年 6 月）、美学会西部会例会（同 12 月）等において口頭発表している。今後はこれまでに蓄積してきた研究を博士論文として仕上げ、考古学・人類学的なイメージ生成という未開拓の領域だけでなく、イメージと身体性という根本問題への新たな視点を切り開くような研究成果を、国内外の学界で公表していくことが期待される。

「ワシントン大学派遣院生・メンターの成果報告」

木村 幹 (大学院国際協力研究科教授) (米沢担当)

大津留 厚 (大学院人文学研究科教授) (四方担当)

(院 生) 米沢 竜也(大学院国際協力研究科博士後期課程)

(メンター) 四方 俊祐 (人文学研究科研究員)

米沢君は 2011 年 12 月から 6 月までシアトルにいるワシントン大学に滞在した。ワシントン大学はアメリカ有数の朝鮮半島研究の拠点であり、米沢君はその中で、主として韓国の「市民運動」について研究した。その要点は、何故に韓国において今日見られるような「市民運動」が発展したかを、歴史的経路依存のモデルを用いて明らかにしたものであり、韓国研究分野においてのみならず、政治学的に極めて高く評価できるものとなっている。

また、同君は、活発な研究報告活動も展開している。その最大の表れは、同君が、この内容に関わる研究を、アメリカ滞在中の 2011 年 6 月には、ロサンゼルスでの the Pacific Basin Institute of Pomona College で開催された Asian Studies on the Pacific Coast と、Western Conference of the Association of Asian Studies の合同年次会議にて、また続く同年 11 月に神戸大学にて行われた現代韓国朝鮮学会にて、それぞれ報告したことが典型的に示している。Association for Asian Studies は世界最大のアジア研究の学会であり、また、現代韓国朝鮮学会は現在の日本の社会科学分野の朝鮮半島研究において、最も影響力を持つ学会である。この国内外の二つの学会にて報告機会を得、日英二ヶ国語で朝鮮半島に関わる理論的、且つ実証的の高い研究報告を行い、そこでの高い評価を勝ち得たことは、同君の研究水準の高さを示すものであり、本プログラムの典型的な成功事例であることが言えよう。

最後に、このような優れた業績を挙げた同君は、日中韓協力事務局一般役務職員(研究職)に応募して採用され、本年 1 月から赴任することとなっている。同職は、日本語、英語、韓国語の三ヶ国語を駆使することが求められる研究職であり、この僅か 1 名の募集に彼が応募して採用された事は、同君が本プログラムにおいて得た機会を存分に生かした結果であるといえる。博士論文完成前の就職となったが、この同君の事例が、本プログラムが追求する現地と欧米の双方に熟知した新しい研究者の早期育成の典型的な成功例である事を強調したい。

四方俊介は ITP 派遣研究者としてワシントン州立大学に派遣され、調査研究に従事しました。四方は学位論文において冷戦期アメリカ合衆国の台湾政策を、主に台湾の経済成長戦略との関連で論じましたが、ワシントン州立大学の極東図書館には関連する資料があり、四方は当図書館の Shen 氏のアドバイスを受けながらその調査研究に当たりました。

四方が主として調査したのはアメリカ合衆国外交調査委員会 (Foreign Policy Research Institute=FPRI) の資料で、その分析を通じて FPRI がアメリカ合衆国の台湾政策形成に与えた影響を計ることを目指しました。FPRI の創始者 Strausz-Hupé はウィーン出身のハンガリー系ユダヤ人で、大戦間期に配偶者の出身地アメリカ合衆国のペンシルヴェニア大学で学び、1946年にペンシルヴェニア大学で教職につきました。冷戦たけなわの1955年にFPRIを設立したStrausz-Hupéの意図は、ドイツと日本の敗戦で国民国家の時代が終わり、連邦制的なアメリカ合衆国とソヴィエト連邦の間での主導権争いが不可避な中でアメリカ合衆国の外交政策を問うことにありました。メンバーにはHans KohnやHenry Kissingerなど錚々たる人物が名を連ねていました。彼らの狙いは、世界の人口の半数を占めるアジアでソ連や中国の影響力に対抗するために周辺のアジア諸国にいかにかに経済援助を行うかということにありました。その中で台湾の平和的維持はアメリカ合衆国の外交政策の要の一つを形成することになります。

ワシントン州立大学はアメリカ合衆国の中でアジアに近い西海岸に位置し、東海岸の諸大学に対抗するためアジア研究に力を入れており、その点で充実したスタッフの指導を受け、貴重な資料を有する極東図書館で調査研究を行えた事は四方の今後の研究に資するところ大きかったと評価することが出来ます。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)
東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム
第二期欧米プログラム派遣者、第三期アジアプログラム派遣者成果報告書

平成 24 年 4 月 20 日発行

編集・発行 神戸大学大学院人文学研究科
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) 推進委員会
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1 神戸大学大学院人文学研究科
URL : <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/itp/index.html>

印刷 神戸大学生生活協同組合 学生会館店

